



人とともに 地域とともに
国立大学法人

島根大学

平成25年度採択 文部科学省
地(知)の拠点整備事業(COC事業)

平成27年度採択 文部科学省
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)

平成28年度

事業成果報告書

島根大学地域未来戦略センター



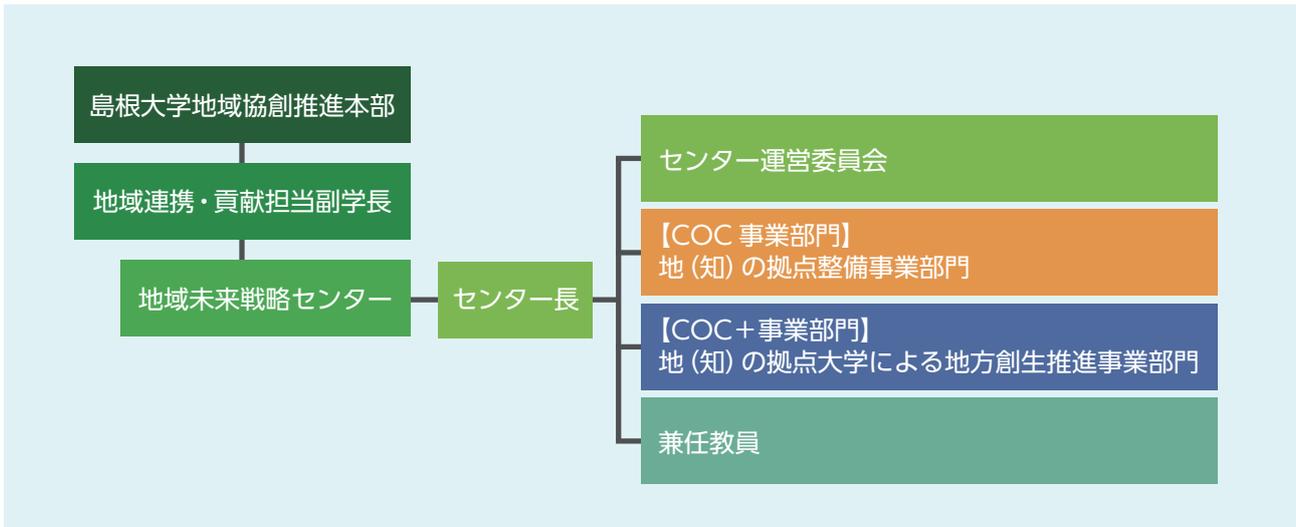
目 次

第1部 事業実施体制	1
第2部 しまだいCOC事業	3
2-1 平成28年度の事業計画と成果の概要	3
2-2 教育	5
2-3 研究	15
2-4 社会貢献	19
2-5 事業評価	26
第3部 オールしまねCOC+事業	29
3-1 平成28年度の事業計画と成果の概要	29
3-2 地域未来創造人材の育成	34
3-3 しまね協働教育パートナーシッププロジェクト	46
3-4 しまね大交流会	53
3-5 しまねクリエイティブラボネットワーク	69
3-6 地域情報アーカイブAgo-Lab	73
3-7 その他事業全般に係る事項	81
3-8 事業評価	84
第4部 事業成果の発信	87
4-1 概要	87
4-2 平成28年度事業成果報告会の開催	87
4-3 広報活動	90
4-4 メディア展開	91
4-5 講演依頼、視察等への対応	92

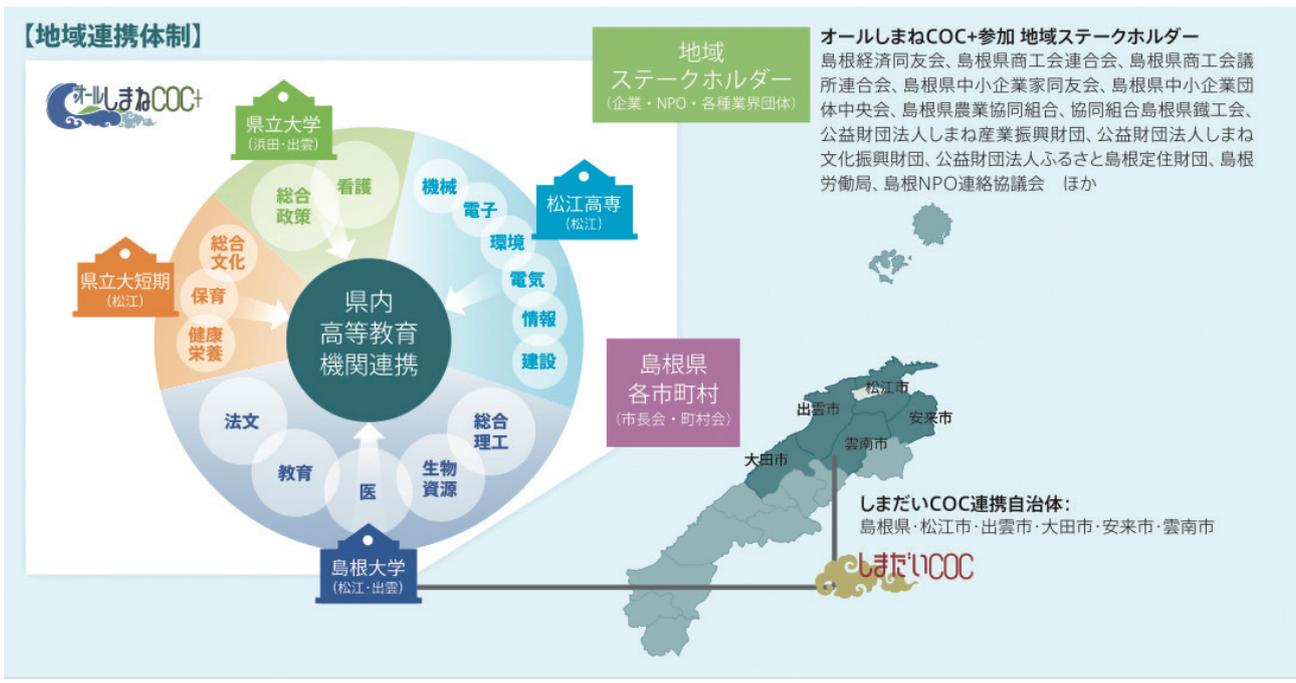
第1部 事業実施体制

1 事業実施体制

島根大学が取り組む「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」および「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」は、学長のガバナンスのもと、「島根大学地域協創推進本部」を設置して大学全体で実施している。また、「地域未来戦略センター」により、事業推進のマネジメントと教育を中心とした地域連携を行っている。本年度は、地域未来戦略センターCOC+事業部門に新たに専任教員2名を配置した。



地域連携体制は下記の通りである。COC事業では5自治体との連携であるが、COC+事業ではさらに拡大し、島根県立大学、同短期大学部、島根県、その他多くの地域ステークホルダーと連携し、「オールしまね」で事業を推進している。



第2部

しまだいCOC事業

事業期間

平成25年度～平成29年度(5ヵ年)

取組名

課題解決型教育(PBL)による地域協創型人材養成

2-1 平成28年度の事業計画と成果の概要

2-1-1 平成28年度COC事業概要

COC事業は、「教育」「研究」「社会貢献」という大学のもつ3つの機能において地域志向を高め、そのための基盤整備を行う文部科学省の補助事業である。島根大学は「課題解決型教育（PBL）による地域協創型人材養成」と題して平成25年度から採択された。

事業の教育面では地域課題の解決を主体的に推進する人材を育成するため、地域に関する基礎知識の習得、地域への志向性の涵養、地域志向に基づく専門教育への接続を行うベースストーン（BS）科目による地域基盤型教育を構築し、学部低学年全員に履修させる。さらに地域課題解決型教育として、課題解決に必要な6つの能力を身につけるキャップストーン（CS）科目を設置する。また、出願前から入試面談会での対話を通して本学で学ぶ目的と意義を明確化することのできる、「育成型」の地域貢献人材育成入試によって地域志向の高い高校生を選抜し、COC人材育成コースの学際的な環境で地域貢献マインドと幅広いスキルを涵養する。研究においては島根県の様々な地域課題に対応するため、テーマ別のプロジェクトセンターを設置し地域課題解決型研究を推進する。社会貢献では、地域へ向けた学習機会の提供、学生の地域活動参加の促進、高校生の大学訪問等高大接続事業を強化する。

2-1-2 平成28年度計画と取組、成果の概要

(1) 平成28年度計画

● 教 育

これまで構築してきた地域基盤型教育と地域課題解決型教育の強化を図り、それを基礎としたCOC人材育成コースの教育を、各学部及び地域未来戦略センターを中心とした全学センターにおいて実施する。また、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）において導入予定の教育プログラムと連携し、学士課程を通じた地域協創型人材養成システムの強化を行う。

● 研 究 等

地域ステークホルダーのニーズと、プロジェクトセンターを中心とした学内シーズのマッチングを通し、地方創生に資する文化資源・自然資源を活かした地域課題解決型研究を推進する。

● 社会貢献

プロジェクトセンターによるシンポジウム等の成果報告を開催すると同時に、地域学習支援ITシステム等で成果を配信し、地域に対応した知的シーズの還元を行う。また、地域ステークホルダーからの要望が高い「地域活動への学生参加」に係る協働教育体制を整備することにより、まちづくり等地域活性化に貢献する。

● 全 体

前年度に組織した島根大学地域協創推進本部を中心に、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）と一体となった全学の教育改革・ガバナンス改革を推進していく。各学部にあっては地域貢献人材育成入試とCOC人材育成コースの教育に注力し、平成29年度設置予定の新学部においては地域貢献人材育成入試の新規実施とCOC人材育成コース受け入れ体制の整備を行う。

(2) 取組概要

● 教 育

・年度指定したBS科目70科目、CS科目72科目を全学部で実施し、BS科目は延べ4,970名、CS科目は延べ3,608名が受講した。

- ・平成30年度のBS科目82科目とCS科目123科目を指定し、本学学士課程における地域基盤型教育と地域課題解決型教育の体系化を完了した。
- ・COC人材育成コースの1期生を受け入れ、各学部による正課教育に加え、コース全体の学部横断的な正課外教育をスタートした。
- ・地域志向教育を支援するシステムとして、「しまね地域資料リポジトリ」の運用を開始した。

● 研究

- ・プロジェクトセンターによる地域課題解決型研究を推進し、かつ、地域志向教育研究経費により、企業等、異分野・多業種との連携による地域課題解決型研究の実質化を図った。
- ・プロジェクトセンターの取組を、特別副専攻プログラムやBS科目CS科目等の地域志向教育へ還元した。

● 社会貢献

- ・地域ステークホルダーからの要望が高い「地域活動への学生参加」に係る協働教育として、「コミュニティ・イノベーション・チャレンジ（以下、CIC）」を実施した。
- ・プロジェクトセンターによるシンポジウム等の成果還元活動に加え、教員の地域志向教育や地域課題解決型研究の成果還元を、地域志向教育研究経費で支援した。

● 全体

- ・平成29年度に新設する人間科学部、それにもない改組となる法文学部において地域貢献人材育成入試実施体制及びCOC人材育成コースの受け入れ体制を整備した。また、全学で地域貢献人材育成入試を実施した。

(3) 成果概要

● 教育

- ・BS科目の受講者が前年度比で約2倍と大幅に増加し、より多くの学生へ地域志向教育を提供することができた。
- ・BS科目受講者を対象としたアンケートでは、8割が山陰地域に関する知識を得ることができたと回答しており、地域基盤型教育の効果が確認された。
- ・CS科目受講者を対象としたアンケートでは、約7割が「課題を発見する能力」「課題の解決に自身の専門知識を活用する能力」が身に付いたと回答しており、地域課題解決型教育の効果が確認できた。
- ・新しく設置される人間科学部やそれにもない改組する法文学部でのBS科目、CS科目を指定したことにより、平成29年度以降の、全学的かつ体系的な地域志向教育が可能となった。
- ・COC人材育成コース1期生53名を受け入れ、独自の教育プログラムを実施したことにより、コース生の地域に関する知識を深め、地域志向をより高めることができた。

● 研究

Ruby・OSSプロジェクトセンターや隣がん撲滅プロジェクトセンターなど、10のプロジェクトセンターが地域課題解決型研究を展開し、IT産業人材育成や地域医療への貢献等、山陰地域の地域課題へ寄与した。また、それぞれの取組はCS科目や特別副専攻プログラム、実習等へ還元されており、本学の地域課題解決型教育を実質化するための基盤となった。

● 社会貢献

CICの実施により、学生にとっては社会人基礎力や社会に関する経験値を高めることができ、地域ステークホルダーにとっては主体的な学生参加により自身の課題解決や事業進展が図られることが、アンケート調査等により確かめられた。

● 全体

地域貢献人材育成入試の実施により、地域貢献の志が高い高校生を受け入れることが可能になった。

2-2 教育

平成28年度のCOC事業教育分野では、全学的な地域志向教育の推進と、地域貢献人材育成入試実施及びCOC人材育成コースの教育に注力した。

2-2-1 地域基盤型教育及び地域課題解決型教育の実施

COC事業における地域志向教育は、学士課程の全学共通教育と各学部での専門教育において「地域基盤型教育」と「地域課題解決型教育」の双方を確立することにある。具体的には、全学部生が受講可能な「教養育成科目」と各学部の「専門教育科目」のなかから、地域基盤型教育に相応しい科目を「ベースストーン科目（以下、BS科目）」、地域課題解決型教育に対応する科目を「キャップストーン科目（以下、CS科目）」に指定する作業を通して、全学部生が地域に関する基礎的な知識を修得し、学部学科で学んだ専門知識を地域課題解決に活用できる教育体制の構築を目指している。科目の定義は以下の通りである。

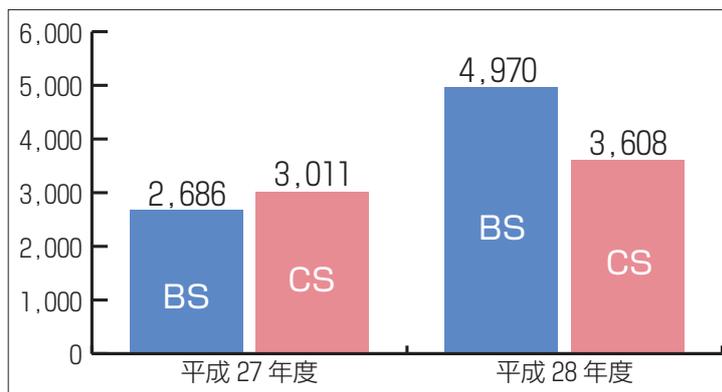
BS科目：教養育成科目又は各学部の専門教育科目のうち、地域の基礎的な現状と課題について学習することのできる科目であり、かつ、地域社会との関わりを通じて大学で専門領域を学ぶことへの意欲を喚起できる科目

CS科目：各学部の専門教育科目のうち、身に付けた知識と経験を課題解決能力の修得につなげる科目

2-2-1-1 受講状況

科目の指定は平成27年度より始まり、2年目の本年度はBS科目70科目、CS科目72科目が指定されている。BS科目受講者数は延べ4,970名、CS科目は延べ3,608名であった。科目数自体が増加しているため単純な比較はできないが、平成27年度の実受講者数BS科目延べ2,686名、CS科目延べ3,011名であったことと比べると、順調に増加している。

また、一部学科で割合が低いものの、平均して9割以上の1年生が、何らかのBS科目を受講している。本学のCOC事業では、すべての学生が1科目以上BS科目を受講する体制を目指しており、着実に整備が進んでいるといえる。



BS科目・CS科目受講者数の推移

2-2-1-2 教育効果の測定と結果

BS科目、CS科目の教育効果を測定するため、受講者に対し調査票による調査を行った。以下に、調査項目と結果概要を記す。

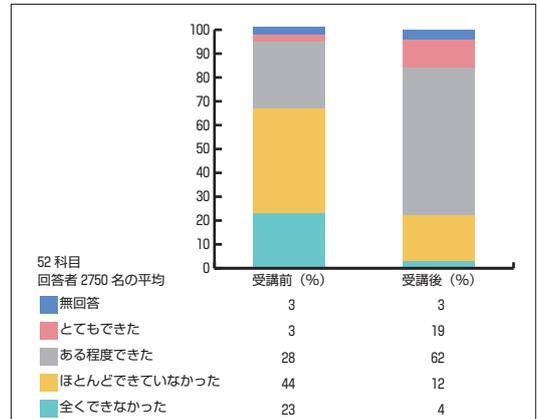
(1) BS科目

全70科目の受講者を対象に調査を行い、52科目、延べ2,750名から回答を得た。

・問1 地域に対する理解度

この授業を通して、島根県を中心とした山陰地域について、どの程度理解を深めることができたか？受講前の理解度と、受講後の理解度のそれぞれについて教えて下さい。

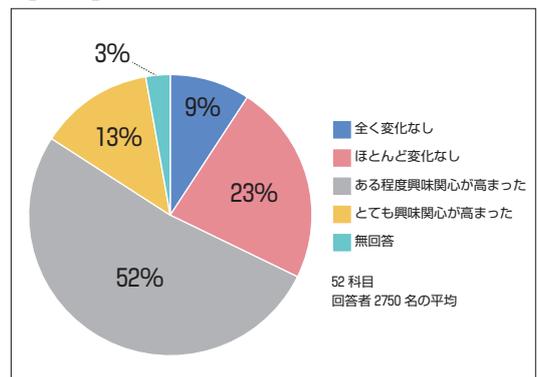
【結果】



・問2 地域への興味関心

この講義を受講した結果、島根県を中心とした山陰地域に対する興味関心はどのように変化しましたか。当てはまるものをひとつ答えてください。

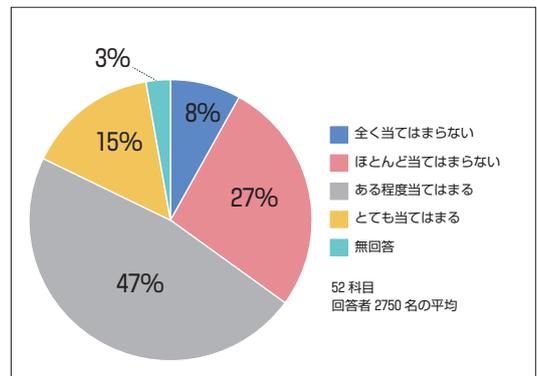
【結果】



・問3 専門分野への発展

あなたが所属する学部学科など専門分野への興味・関心につながるきっかけを、この講義の地域に関する学びから得ることができましたか。当てはまるものをひとつ答えてください。

【結果】



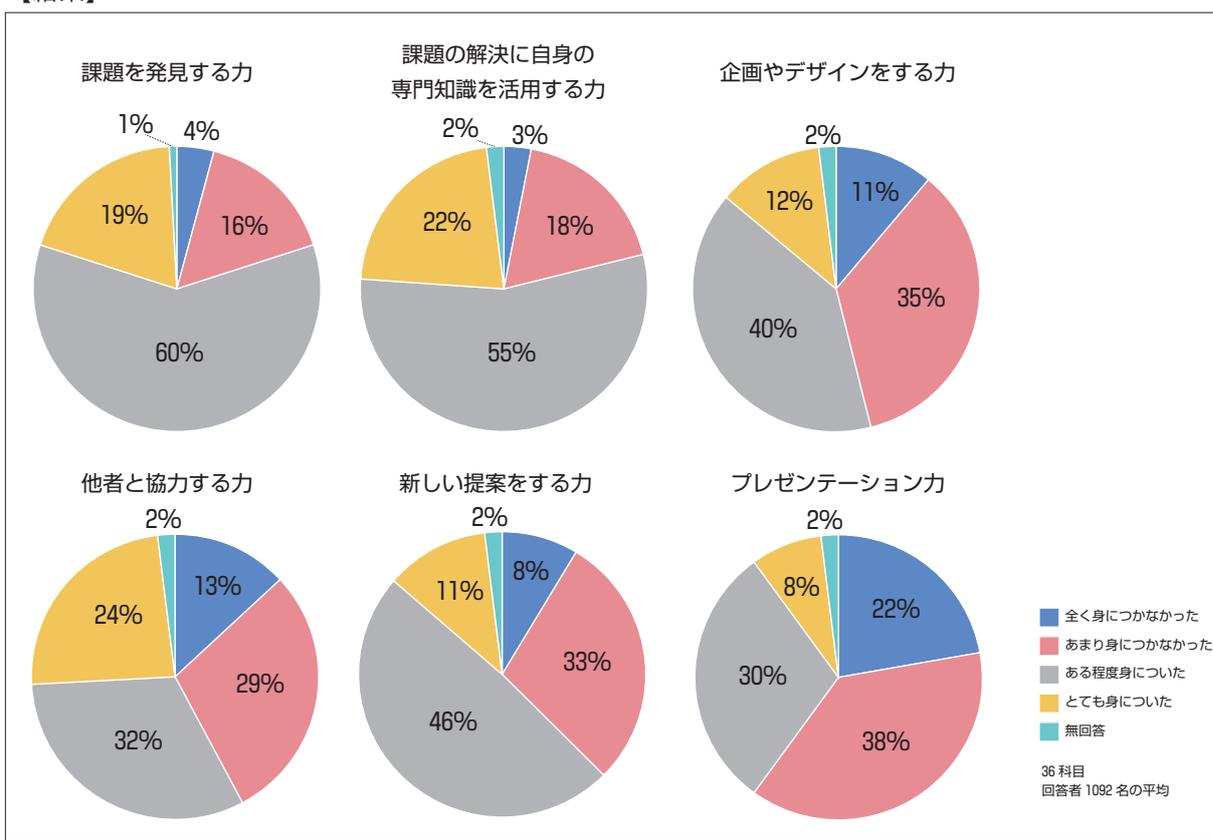
(2) CS科目

全72科目の受講者を対象に調査を行い、36科目、延べ1,092名から回答を得た

・問 課題解決能力の修得

この講義を受講した結果、下記に示す各項目についてどの程度能力が身につきましたか？該当するものをそれぞれ一つずつ選択して下さい。

【結果】



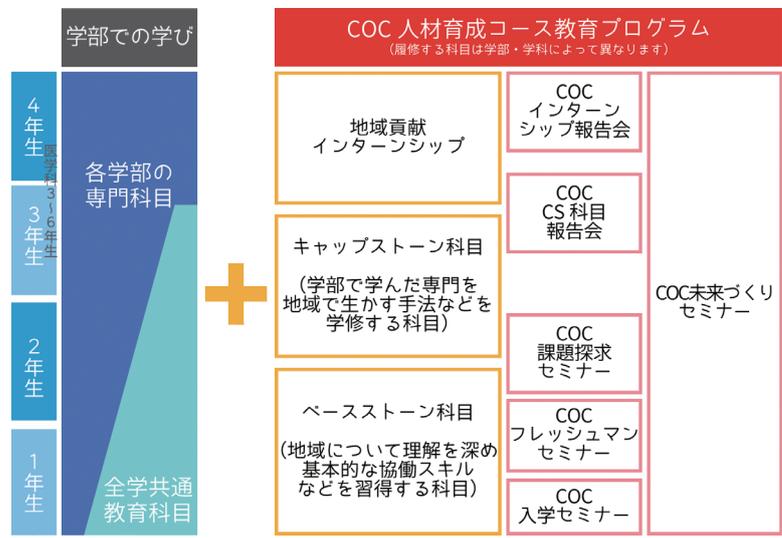
2-2-2 COC人材育成コースの開設と教育

島根大学では、平成27年度に全国の国立大に先駆けて「地域貢献人材育成入試」を行った。本入試は、将来島根県を中心とした山陰地域に貢献したいという強い意志を持つ高校生を各学部 に一定数受け入れる特別入試で、1期生として54名が合格した。本入試を経て入学した学生は、学部学科に所属する一方、COC人材育成コースに属す。本年度より初めて、同コースを対象とした教育がスタートした。

2-2-2-1 コースの概要

地域貢献人材育成入試を経た学生は、下図のように所属する学部学科での学びに加えて、COC人材育成コース独自の教育プログラムを受ける。プログラムは正課の授業科目と、正課外のセミナーとで構成される。授業科目はBS科目、CS科目、地域貢献インターンシップがあり、一方、セミナーには「COC入学セミナー」「COCフレッシュマンセミナー」「COC課題探求セミナー」「COC未来づくりセミナー」がある。

COC人材育成コースに所属する学生(コース生)は、学部学科の定めるコースの修了要件に、履修すべき科目や参加すべきセミナーが決まっている。(1期生の修了要件については昨年度の事業成果報告書を参照のこと)



COC人材育成コース教育プログラム

2-2-2-2 セミナーの実施

COC人材育成コースセミナーは、下記の方針により地域未来戦略センターが実施している。

学修	<ul style="list-style-type: none"> ・地域志向科目でのより良い学びにつながる、知識・技能の学修 ・地域貢献、地域課題解決に関する知識・技能の学修
体験	<ul style="list-style-type: none"> ・島根の地域社会体験 ・地域における地域貢献および地域課題解決活動の体験
協働	<ul style="list-style-type: none"> ・コース生同士の協働共学の促進 ・地域ステークホルダーとのネットワーク確立

平成28年度は、以下のCOC人材育成コースセミナーを実施した。

(1) COC入学セミナー

目的：地域未来戦略センター教員からのレクチャーおよびコース生同士の交流を通じて、COC人材育成コースに対する理解の促進とクラス感の醸成を行う。

日時：4月5日（火） 会場：くにびきメッセ

概要：コース生らがコースの教育プログラム、学びの目的についてのガイダンスを受け、その後、学生同士の交流を兼ねたワークショップを行った。それぞれが、自分が将来どのような人になりたいのかを考えて自己紹介カードに記入し、他学部の学生と自己紹介をして交流した。ガイダンス序盤は学生のほとんどが緊張した面持ちだったが、自分の将来を考え、ほかの学生と会話をしていくうちに笑顔が増え、積極的に交流する姿が見られた。

ワークショップの最後、参加者全員の前で将来の「志」を発表する場では「地域に先端医療を持ち込める医師になりたい」、「子供たちが地元を好きになる教育が出来る教師になりたい」など、地域に貢献していきたいという熱い思いにあふれたスピーチを聞くことができた。



自己紹介カードで交流



参加者全員で「志アピール」

(2) COCフレッシュマンセミナー

目的：実際の地域社会や地域活動を体験し、地域志向に関する精神の深化と多角化、自身の将来ビジョンを熟考する契機とし、より良いBS科目の学修につなげる。

行程：

日 時	内 容	場 所
5月27日(金) 18:00-19:00	事前学習会 雲南市の地域自主組織について	島根大学地域未来戦略センター交流室
5月28日(土) 10:30-21:00	行事1:地域を知ろう 行事2:地域を捉えてみよう 行事3:地域課題を学ぼう	雲南市波多交流センター 雲南市波多地区 雲南市入間交流センター
5月29日(日) 8:30-16:30	行事4:体験してみよう 行事5:これからを考えてみよう	雲南市波多さえずりの森 雲南市入間地区 雲南市入間交流センター

概要： 本セミナーはCOC人材育成コース生一年生を対象としており、彼らがコース生として地域社会へ出る初めての機会である。参加した11名の学生は、実際の地域活動を体験しながら、雲南市の地域自主組織について学んだ。

28日は雲南市掛合町波多地区の「波多コミュニティ協議会」の取り組みについて地域の方からお話をうかがい、地域自主組織について学んだ。学生らは、波多コミュニティ協議会が地域の暮らしを改善するために立ち上げた「はたマーケット」を見学し、波多地区を実際に歩き、地域資源を見つけるフィールドワークを行った。フィールドワークでは昔の様子を聞きながら班ごとに地区内を歩き、地域の方に向けて波多地区の良さと、その活用法をプレゼンした。

夕方からは波多の温泉施設「満壽の湯」のバイオマスポイラーを見学し、雲南市のバイオマス事業、竹害、入間地区の花田植えについて、地域の方の講義を受けながら学習した。

29日は農林作業体験として2班に分かれて竹林伐採体験と田植え体験を行った。地域の方から竹の伐採方法、田植えのコツを教わり、地域の方と交流しながらそれぞれの活動を体験した。

どの学生も1日目から意欲的に地域の方と関わり、農林作業体験後に行ったディスカッションでは、「地域活動を周りの学生にも広めたい」、「一時的な交流で終わらせず次に繋げたい」、「実際に地域に出ることで見えるものが変わった」など、地域貢献への積極的な思いを語った。



行事2 波多地区巡検



行事4 入間地区で田植え

(3) COC未来づくりセミナー

目的：講師を招いて地域貢献や地域課題解決など地域に関する学修の他、ワークショップやコース生の活動報告などを通じて、地域企業との交流、コース生同士の情報交換等も行う。平成28年度は8回のセミナーを実施した。



	日 時	場 所	概 要
第1回	4月22日(金) 12:00~12:30	地域未来戦略センター 交流室	ランチョン形式で、昼食をとりながらコース生同士の交流を深めた。フレッシュマンセミナー開催に先立ち、フィールドワークの心構えを学んだ他、次回のセミナーへ向けた準備を行った。
第2回	5月20日(金) 12:00~12:30	地域未来戦略センター 交流室	服部学長をお招きして島根県の魅力やCOC人材育成コースの意義等について意見交換した。コース生たちは事前に質問を用意し、服部学長がそれに答えながらセミナーを進行した。
第3回	6月24日(金) 12:00~12:30	地域未来戦略センター 交流室	「地域で活躍する先輩と話そう」と題し、学内外で活躍する「島根大学ものづくり部Pim」の活動から、自身の専門性を活かした地域活動について学んだ。 同部は理工系の学生が中心となって活動する結成3年目の非公認サークルで、学内でアプリケーションやロボットの開発などに取り組むとともに、企業と提携した学外での活動も積極的に行っている。セミナーでは活動内容や企業や地域との学外での関わり、やりたいことを実際の行動に移す大切さ等の話を聞くことができた。
第4回	7月22日(金) 12:00~12:30	地域未来戦略センター 交流室	先輩である生物資源科学部4回生の藤原さんから、卒業論文テーマに地域課題を選んだ経緯を学んだ。藤原さんが卒論テーマに選んだのは、松江市島根町に生える油桐という植物が土壌に与える影響。地域課題との出会い、油桐について自身の専門分野で研究を進める現状と課題、地域の方の反応を学ぶことができた。
第5回	10月16日(日) 10:00~12:00	雲南市加茂文化ホール	高校・大学関係者等を対象とした「平成28年度大学改革シンポジウム」に参加した。シンポジウムでは、高校生とコース生を含む島根大学生約90名が地域での活動を通して自分自身の未来を考え、語り合うワークショップを行った。参加者からは、「自分の意見をまとめて伝えるのが難しかった」「自分の将来について具体的に考えることができてよかった」などの感想が聞かれた。

	日 時	場 所	概 要
第6回	11月30日(水) 18:30~19:30	地域未来戦略センター 交流室	「COC地域分析講座：地域に関する統計情報を使いこなそう!!～「統計を学ぶ」のではなく、「統計から学ぶ」～」と題して行った。山陰合同銀行地域振興部のご協力もいただき、内閣府のまち・ひと・しごと創生本部が構築した、地域経済分析システムRESASを利用した地域分析の基礎を学んだ。
第7回	12月21日(水) 18:00~19:30	地域未来戦略センター 交流室	「デザインで変えるパワポ資料」これからの社会で生きていくために必須であるプレゼンテーション能力を磨くため、デザインの観点からパワーポイント資料の作り方を学ぶグループワークを行った。グループワークでは、島根大学が企業と共同開発したミネラルウォーターを販売する、というテーマでプレゼンを行った。グループに分かれた参加学生は、商品の特色は何か、商品名は何かいいかなどを話し合いながら作業を進め、30分間でプレゼン資料を作成した。
第8回	1月18日(水) 18:00~19:00	地域未来戦略センター 交流室	「一年の学びを振り返る」と題して、COC人材育成コースの教育プログラムを再確認し、今年度どのような学びを得たか、来年度はどのような学びをするかについて考えた。

(4) COC課題探求セミナー試行

本セミナーは、実際の地域を対象に自身の志向や専門性に合致した地域課題や地域貢献のテーマを主体的に見出すトレーニングを行い、より良いCS科目と地域貢献インターンシップでの学修につなげることを目的としている。2年生を対象としており、平成28年度は来年度の実施へ向けた試行を9月29日(水)に行った。

試行は、「地域分析のためのフィールドワーク入門」と題して参加者を募集、1回生から4回生まで様々な専攻の学生9名が集り、松江市島根町でのフィールドワーク、地元の方への聞き取り調査を行った。



景観の観察訓練



聞き取り訓練

なお、本試行で得られた調査結果は、平成29年2月17日(金)に、「島根町アブラギリ調査報告会」で報告、地域の方々に還元することができた。

2-2-2-3 平成29年度COC人材育成コース修了要件の策定

平成29年度に入学するCOC人材育成コース2期生の修了要件を各学部で策定した。特に、新設となる人間科学部、昨年度はコースの設置がなかった法文学部社会文化学科、法文学部言語文化学科、総合理工学部数理・情報システム学科（数理系コース）で策定作業が行われ、平成29年度からは全ての学部学科コースもれなくコース生を受け入れる体制を整えることができた。

2-2-3 地域貢献人材育成入試の実施

地域貢献人材育成入試は、将来山陰での活躍を志す、地域志向の高い高校生をCOC人材育成コースとして各学部で受け入れるための、全国の国立大学唯一の特別入試である。

2-2-3-1 面談会の実施

地域貢献人材育成入試の特徴は、出願「する」「しない」に関わらず、出願前から「地域貢献人材育成入試面談会」を通じて高校生を育成する「育成型」の入試であるという点である。この面談会では、本学教職員が高校生と一対一で向き合い、地域課題について考えていることや、将来どのように社会に貢献したいのかを対話することで高校生の意欲を高め、COC人材育成コースで学ぶ目的と意義を明確にしていく。面接者は、入試に直接関係のない全学センター系教員と事務系職員延べ62名が研修会を経て担当した。本年度の面談会は下記の通り実施され、延べ124名の高校生の参加があった。

No.	開催日	開催時間	場所	会場	申込締切	
						松江
1	6月12日(日)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	松江	島根大学 松江キャンパス	6月3日(金)	
2	8月7日(日)	A 11:30 B 16:00	松江	島根大学 松江キャンパス ★オープンキャンパス同時開催	7月29日(金)	
3	8月8日(月)					
4	8月20日(土)	A 16:00 B 17:00	松江	島根大学 松江キャンパス	8月12日(金)	
5	9月4日(日)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	松江	島根大学 松江キャンパス	8月26日(金)	
松江						
No.	開催日	開催時間	場所	会場	申込締切	
6	6月19日(日)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	出雲	ツインリープホテル出雲ファンクシオン®	6月10日(金)	
7	7月9日(土)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	出雲	出雲商工会議所 3階会議室302、研修室303	7月1日(金)	
8	7月17日(日)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	雲南	木次経済文化会館チレヴァホール 3階ロビー、第2小会議室	7月8日(金)	
出雲雲南						
No.	開催日	開催時間	場所	会場	申込締切	
9	6月19日(日)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	益田	益田市民学習センター 研修室202・203	6月10日(金)	
10	7月9日(土)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	浜田	浜田ワシントンホテルプラザ すみれ	7月1日(金)	
11	8月21日(日)	A 15:30 B 17:00	浜田	浜田ワシントンホテルプラザ すみれ、ききょう	8月12日(金)	
石見						
No.	開催日	開催時間	場所	会場	申込締切	
12	7月2日(土)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	隠岐	隠岐の島町総合体育館トレーニング室	6月24日(金)	
隠岐						
No.	開催日	開催時間	場所	会場	申込締切	
13	7月2日(土)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	米子	米子コンベンションセンター 第2会議室	6月24日(金)	
14	7月17日(日)	A 13:00 B 14:30 C 16:00	倉吉	倉吉未来中心 セミナールーム7	7月8日(金)	
15	9月3日(土)	A 15:30 B 17:00	鳥取	とりぎん文化会館 2階第5・6会議室	8月26日(金)	
米倉鳥子吉取						

2-2-3-2 入試の実施

平成29年度地域貢献人材育成入試は下記の通り行われ、54名のCOC人材育成コース生を受け入れることとなった。

島根大学地域貢献人材育成入試実施状況（平成29年度入試）

学 部	学科・課程等	入試区分	募集人員	志願者数	志願倍率	合格者数
法文学部		推薦入試Ⅰ (地域貢献型)	5	17	3.4	5
教育学部	学校教育課程Ⅰ類	AO入試Ⅱ (地域貢献型)	7	37	5.3	7
人間科学部	人間科学科	AO入試Ⅱ (地域貢献型)	5	16	3.2	6
医学部	医学科	前期日程 (県内定着枠)	7	57	8.1	7
		推薦入試Ⅱ (地域枠)	10	11	1.1	8
		推薦入試Ⅱ (緊急医師確保対策枠)	5	17	3.4	5
	学士入学 (地域枠)	3	7	2.3	1	
	看護学科	推薦入試Ⅱ (地域枠)	5	15	3.0	5
総合理工学部		推薦入試Ⅰ (地域貢献型)	7	9	1.3	4
生物資源科学部		AO入試Ⅰ	6	13	2.2	6
計			60	199	3.3	54

2-2-4 しまね地域資料リポジトリGO-GURa構築の取り組み

「しまね地域資料リポジトリGO-GURa」（以下、GO-GURa）は平成26年12月、島根大学附属図書館とCOC事業を推進する地域課題学習支援センター（現、地域未来戦略センター）が協働で企画を立ち上げた。この時、議論のなかでまとめられた、リポジトリ構築に係る基本的な理念は以下の通りである。

1. 島根県に関する諸資料を「しまね地域資料」と捉え、これを電子化して保存し未来へ継承すること。
2. 本取り組みに賛同する団体が、自らの手で簡便に資料を保存、公開することのできるシステムを構築すること。
3. できるだけ幅広い「しまね地域資料」を集積することにより、インターネット上の「郷土資料室」を構築すること。
4. 保存された資料は、誰でも閲覧できる状態にすること。
5. 島根に係る教育（地域志向教育）や研究におけるリポジトリの利活用を推進する取り組みを合わせて行うこと。

システム自体は平成27年度に完成していたので、本年度は運用のための規則類を整備し、一般に公開することが最大の目標であった。そして平成28年9月に運用規則の「島根大学しまね地域資料リポジトリ運用要項」を定め、同年11月にシステムを公開、運用を開始した。（URL：<http://coc.lib.shimane-u.ac.jp/ja>）加えてリーフレットを作成し、利用促進のための広報活動を展開した。

平成29年3月までに、本学と包括連携に係る協定を結んでいる、島根県、松江市、出雲市、安来市、雲南市、大田市、浜田市、知夫村、西ノ島町、隠岐の島町、飯南町の資料を収集、公開した。平成29年度中には、島根県内すべての自治体が公開している行政資料を収集する計画である。また、平成29年3月末時点での利用統計は以下の通りである。

アクセス件数	ダウンロード件数	新規資料登録点数
636	4,314	2,856

おわりに

以上、COC事業教育分野における平成28年度の取組と成果について報告した。注力した地域志向教育の推進、COC人材育成コースの教育では、計画通りの取組を行うとともに、昨年度を上回る成果が得られた。その他、地域学習コンテンツ配信数、ふるさとマイスターコースの前倒し実施等、計画以上の成果をあげることができた。

2-3 研究

島根大学では平成24年度より、本学の研究活動の一層の活性化と推進を目指し、部局を超えた特徴的な教育研究プロジェクトに参加する研究グループをプロジェクトセンターとして位置付け、研究・学術情報機構の戦略的研究推進センターのもと可視化している。その研究活動は、本学が位置する島根県の地域課題と密着しており、しまだいCOCでは、このプロジェクトセンターによる地域課題解決型研究と、研究成果の教育利用について支援してきた。

2-3-1 地域課題解決型研究の推進

平成28年度におけるプロジェクトセンターの活動の内、地域課題解決型研究及び教育への取組について記す。(研究の地域還元については3章の社会貢献を参照)

課題解決に関連する取組

・Ruby・OSSプロジェクトセンター

オープンデータの活用による経済効果は行政機関等が主導するものの、行政機関における経済効果については定量的に計測されていない。この点で本研究の成果、特にオープンデータ化が進んでいる地域における効果を定量的に示すことは、山陰地域を含めた地方自治体等の行政機関においてオープンデータの活用を進める際の根拠となるものである。特に「オープンデータ活用市民セミナー」(平成29年2月13日)には山陰地域の自治体からの参加もあり、先進地域との差異・課題などが明らかとなった。また、特に島根県では本年度からオープンデータカタログサイトの構築を進めており、今後県内各市町村のオープンデータ化を促す方向であることから、「オープンデータ利活用推進セミナー」(平成29年3月17日)を開催した。

・くにびきジオパークプロジェクトセンター

平成27年度末に松江市と出雲市が連携した「国引きジオパーク推進協議会」が設立され、平成28年度においてその活動が具体化した。そのため、くにびきジオパークプロジェクトセンターは、推進協議会の運営が円滑に進めることができるよう支援活動を積極的に行った。その主な活動は、学術情報提供やシンポジウムの企画・参加、探訪会の企画、日本ジオパークネットワークによる認定を目指した平成29年度申請書作成への参画などである。国引きジオパーク推進協議会が設けた部会(学術・研究部会、保全・教育部会)のほか、事務局会議にも参加し、これまでくにびきジオパークプロジェクトセンターが蓄積してきた学術情報や企画案が推進協議会のなかで具現化できたことも大きな成果のひとつである。

・疾病予知予防プロジェクトセンター

- ・AKN活動のプロモーションのため、大田市立病院(平成28年4月14日、医師看護師約20名参加)、浜田診療所連合(平成29年2月22日、医師4名参加)にて説明会を実施した。
- ・新たに医師3名がAKNを活用した研究を開始した。これを含め、地域の医療機関に勤務する医師7名がAKNで研究を継続している。これにより、3編の論文発表、4回の学会発表を行った。
- ・雲南地区は県内の他地域と比べて脳卒中の罹患率が高く、特に若年での発症者が多いことが問題となっている。本プロジェクトの調査により、雲南市の住民の塩分摂取量が高いことが明らかとなっており、雲南市と共同で減塩の取り組みを始めている。本年度は住民がどのような食材から塩分を取っているかを調べる目的で、食習慣アンケートを実施した。このアンケートは住民の食習慣を熟

知している雲南市の保健師と共同で作成し、間食時に漬物を食べるといった雲南地区に特徴的な食習慣に重点を置いたものである。このアンケートを健康調査の際に約1,300名に対し行った。その結果、雲南市の住民が減塩に取り組む際にどの食材・食習慣を中心に改善を行えばよいか明らかとなり、次年度以降の減塩への取り組みの基礎データを得ることができた。

・ナノテクプロジェクトセンター

北テキサス大学のArup Neogiを招待し、米国の大学における起業支援プログラム（NSF I-Corps）に関するセミナーを開催（平成29年2月8日）した。更に島根大学の強誘電体技術を利用して北テキサス大学の学生が起業したEchonovus社と連携し、ナノテクプロジェクトセンターの技術シーズの実用化を目指す大学発ベンチャーの計画し、立ち上げに向けた取り組みを開始した。本取組は、大学の研究成果の出口をつくることにより、継続的に技術革新を地域から発信することを目指している。

・自然災害軽減プロジェクトセンター

1. シンポジウム「洪水災害の防災・減災への自然科学との協働の下での法的解答の探求」を実施し、山陰地域発の災害と法の関連を明確にした上で、災害に向けた法の整備体制の構築を目指した。平成28年8月19日及び20日に、自然科学系研究者、社会科学系研究者、国土交通省、島根県の関係者にお集まりいただき、河川管理法、治水法及び島根県の河川管理に関する報告検討が行われた。韓国からの参加も頂き、米、仏、独の法制度の比較検討も行われ、有意義な共同研究会を開催できた。
2. 山陰地域の自然災害データベースの更新・維持・公開作業を行った上で、地域で発生している自然災害復旧に関する調査、助言を行った。
3. 山陰防災フォーラム春の講演会では、平成26、27年度に研究機構戦略的研究推進センターの「萌芽研究部門」に採択された「山陰地方強靱化を目指した自然災害の統合的研究」の研究成果8件と、4月に発生した熊本地震の調査速報2件が発表された。講演会には73名が出席し、山陰地方における気象・地震・津波・土砂災害など多岐にわたる現象の解明とその対策について熱心に議論された。また、熊本地震による道路・斜面・建物の被害状況や断層の変位に関する報告も大きな注目を集めた。秋の講演会では、11月に設立された自然災害共同国際センターの調印式のために来日したイタリア・フィレンツェ大学および中国・北京工業大学の研究者、および山陰地域で活躍される技術者の方をお招きし、各分野における最新研究成果の発表や災害調査報告などが行われ、講演会には43名が出席し、それぞれの研究内容について英語を交えながら活発に議論された。
4. 災害法に関して、自然科学系の研究者から、今年度は、「危機管理と情報」をテーマに共同研究が行われた。また、河川管理の現実に直面している方から、河川管理法の検討課題が提示され、問題意識の共有をすることができた。政策決定・計画段階、災害発生時期の危機管理、損害の社会的再配分、救済の3段階で検討することが、法制度研究部門においては、今後求められるが、中国、韓国、ドイツとの共同研究が今後も進められることになる。

・農林水産業の六次産業化プロジェクトセンター

1. COC地域協議WG意見交換会開催 平成28年11月28日、平成29年2月28日
2. 出雲産業フェア2016（平成28年11月5日・6日、出雲ドーム）に出展。教10名、学生5名が参加し本プロジェクトセンターと六次製品の紹介・PRを行った。
3. アグリビジネス創出フェア2016（平成28年12月14日～16日、東京ビッグサイト）に出展。教員5名、学生3名が参加し、当プロジェクトセンターと六次製品の紹介・PRを行った。
4. 小林伸雄、「出雲おろち大根」生産者交流会開催
平成28年7月13日（水）13：30-15：00（本庄総合農場）、参加者約10名。播種期を控えて毎年開催される情報交換会において以下の課題を検討し、地域普及を推進するための情報共有を行った。

- 検討内容：・現在の「出雲おろち大根」の普及展開状況
 ・今年度の作付け・生産計画の確認と生産者用種子販売
 ・今後の普及イベント等について

5. 小林伸雄. 「出雲おろち大根」栽培指導 平成28年9月30日(邑南町)
6. 小林伸雄. 「出雲おろち大根」の販売促進活動 平成28年1月21日(松江市、イオン松江店)
 植物育種学研究室の大学院生2名、学部生1名がPR用の法被を着て野菜売り場に立ち、調理法の説明や試食の提供をしながら販売促進活動を行った。これまで注文販売や道の駅の直売所等での流通が中心の「出雲おろち大根」について、今シーズンは島根・鳥取両県のイオン10店舗で試験販売が実施され、来シーズン以降の全国レベルでの販路拡大が検討中である。
7. 板村裕之. ポリフェノールの青柿くん(悪酔防止顆粒)の賞味期限が切れたので、幼果乾燥粉末を調整して、タブレットなどにOEMで加工し、大阪の商社から販売する道筋をつけた。
8. 松本敏一. 白色反射シートを用いたカーテン処理について大田市、出雲市のブドウ、カキ農家で講習会等を複数回開催。
9. 鶴永陽子. ヤマモモ茶の製造方法の改善に向けた検討ならびに助言。
10. 鶴永陽子. 鯖の塩辛と魚醤を用いたレシピ開発。
11. 橋本道男. 島根えごま振興会の総会で、エゴマ油の品質管理と作付面積の拡大を提案。
12. 橋本道男. エゴマ油摂取と脳トレによる高齢者認知症予防効果に関するヒト介入試験の結果が、第21回国際老年学会に採択され、平成29年7月に発表予定。
13. 橋本道男. エゴマ油を含めた ω -3系脂肪酸の機能性に関して、その有効性を報道機関へ情報提供。日本テレビ「世界一受けたい授業」(平成28年9月24日放送)の台本の添削と報道
14. 吉清恵介. そのままでは食品への添加が困難なエゴマ油を粉末に改質することにより、様々な食品への添加が実現できる。エゴマ油粉末を添加した食品を試作し、評価する予定である。
15. 森田栄伸. 浜田市の地域産業創出の目的で、浜田のNPO法人あいの会(会長:松本正人)と連携して実用化栽培の検討を始めた。
16. 江角智也. 第2回稗原マルシェ(平成28年7月3日)、第3回稗原マルシェ(平成28年11月13日)(出雲市稗原地区、主催:稗原マルシェ実行委員会)への協力企画
17. 松本真悟. 1) 中海の海藻の肥料化 2) バイオマス発電燃焼灰の肥料化
 西条柿を利用した悪酔防止のためのポリフェノールの青柿くん(顆粒)を販売開始した。インターネット楽天市場でも公開。

・ ウッド・デザインプロジェクトセンター

1. 松江市の中心市街地における空き家の有効利用と、地域産材の有効活用を目的として、空き家の個人所有者と大学との間で賃貸契約を2物件(北田町物件・新雑賀物件)締結した。「北田町物件」:県産材を利用した高強度CLT耐力壁や構造用合板等を利用して耐震改修を行い、地域住民の交流の場として空き家を再生した(3月21日に完成見学会を実施)、「新雑賀物件」:国の有形登録文化財への登録手続き(現場実測調査等)を松江市と行い、3月10日に文化庁への答申が通過した。平成29年度の8月頃に正式に登録される予定。
2. 地元在住のリトグラフ作家と染物家を協力研究員として当センターに迎え入れ、地域住民を対象とした地域活性化活動を行った。また、京都より裏千家の茶家を招聘し、新雑賀物件の茶室において地域住民を対象とした茶会と作法の勉強会を開催した。

・ 水産資源管理プロジェクトセンター

1. 中海鳥獣保護区における水鳥の胃内容物調査(環境省米子自然環境事務所と中海漁協との共同研究)
2. 日本海における絶滅危惧生物の保全管理(アクアスとの連携研究)

- 成果を学会発表済みおよび新聞公表済み
- 3. ワカサギ分布南限個体群の保安全管理（宍道湖漁協との連携研究）
 - 成果を学会発表済みおよび平成29年春に新聞公表予定
- 4. 二枚貝生産地間の交流促進（中海漁協と島根県との連携）
 - 佐賀県から農林水産部および有明漁協の公式視察
- 5. シジミ増殖連絡会議事務局（プロジェクトセンター）
- 6. 松江市史編纂事業「近現代の水産業」他担当（伊藤）
- 7. 島根県新農林水産振興がんばる地域応援総合事業評価（伊藤）
- 8. 島根県立宍道湖自然館管理業務評価（堀之内）
- 9. 鳥取県自然生態系の再生による水質浄化協議会（荒西）
- 10. 西日本水産系研究者ネットワーク（荒西）

2. 医・生物ラマンプロジェクトセンター

1. 高齢化先進県である島根県にとって重要な課題である、「健康寿命の増進」のために、ラマン分光法を用いた新規医療診断法の開発に取り組んだ。具体的には、ラマン分光法を用いて好酸球形食道炎の新規診断法の開発、ラマン分光法を用いた新規細胞診技術の開発などに取り組んだ。その具体的成果として、医療ラマン装置を開発し、附属病院に設置した。上記の研究を強化するため、文部科学省の卓越研究員制度に島根大学から平成28年度も、本プロジェクトセンター提案の若手研究員枠が選ばれた。
2. バイオエタノールへの転用が困難である廃木材を利用したバイオエタノール技術開発を、産業技術総合研究所の深津武馬首席研究員や棚橋薫彦博士らと平成27年度から開始し、本年度も継続して研究を進めている。これにより、島根県の森林資源の有効活用を目指している。木材由来のキシロース資化に必要な、昆虫共生酵母の代謝を、ラマン分光法によって研究、キシロースを資化できる酵母は、自然界に少ないため、この技術が確立できれば、画期的技術を開発できる可能性がある。現在、キシロース資化の鍵を握る新規ヘム酵素の代謝をラマン分光法により解析しつつある。

高齢化先進県である島根県にとって重要な課題である、「健康寿命の増進」のために、ラマン分光法を用いた新規医療診断法の開発に取り組んだ。

3. 膵がん撲滅プロジェクトセンター

平成28年10月、島根大学医学部附属病院に「膵臓疾患特殊外来」を開設した。膵疾患の病態は多様で、その治療法も画一的ではないため膵癌、膵嚢胞性腫瘍、神経内分泌腫瘍、慢性膵炎で代表される各種膵疾患を横断的に診療することが目的である。本特殊外来の診療は、消化器・総合外科（肝胆膵外科）を窓口となり、膵臓内科・腫瘍内科・放射線科・臨床病理診断科・糖尿病・代謝内科等と密に連携しながら診療を行っている。

4. おわりに

以上、本年度は10プロジェクトセンターが島根県内自治体と連携した地域課題解決型研究を展開した。これは本年度計画通りの取組と評価してよい。

また、それぞれの研究活動は授業科目や特別副専攻プログラムに還元されており、具体的な研究成果に基づいた地域志向教育が実施されている点も、COC事業の教育と連動した研究分野の成果として評価できる。

2-4 社会貢献

本年度は、「コミュニティ・イノベーション・チャレンジ（以下、CIC）」の運営と、プロジェクトセンターによるシンポジウム等の開催に注力した。特にCICは学生と地域ステークホルダーのニーズをマッチングし、質の高い地域実践教育プログラムを提供する、本学ではこれまでにない取組である。

2-4-1 コミュニティ・イノベーション・チャレンジ

2-4-1-1 平成28年度CICの概要

(1) 趣旨

平成28年4月に発表された本学の「島根大学のビジョンと戦略—地域に生き世界で輝く大学を目指す新たな展開と挑戦」には、「地域創生の中核となって活躍できる学生の育成」として「地域創生の中核として活躍できる資質や様々な課題を解決する能力を向上させるため、地域における課題を多様な方法・視点で検証し、地域と協創して解決するなど地域実践型の教育を推進する」ことが明記されている。ここでいう「地域実践型の教育」は、正課の授業科目のみならず、地域の事業に参加する等、学生の正課外での地域活動も含まれる。本学における全学的な正課外活動支援は、これまでビビットポイント制度によるボランティア等の参加促進事業は存在したが、積極的にステークホルダーと連携した正課外の「地域実践型の教育」を全学的に構築する試みは行われてこなかった。

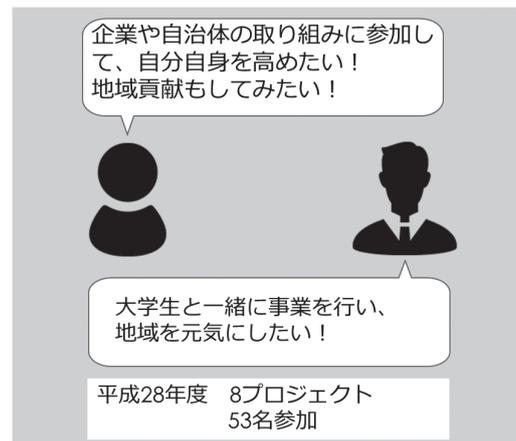
一方、近年の島根県内では地方創生機運の高まりから、行政、NPO、地域団体、企業等のステークホルダーが様々な地域に関連する事業を展開しており、そのなかで、大学生に対しては役割分担に従い時間と労務を提供する従来のボランティアを越え、大学生としての知識と技能を活かしたより主体的な事業への参画が求められるようになった。

学生についても、学生支援課が行う「プロジェクトS」での活発な活動状況や地域系サークルの隆盛が示すように、地域ステークホルダーが行う事業に参加し、創造・協働を軸とした活動を行うことに対する関心は高い。学生にとっての積極的な地域活動は、単なる貢献や奉仕活動や将来の就職に直結する就職活動とは異なる、いわゆる社会人基礎力等、自己の能力の涵養やキャリア形成に資する「ボランティア以上、インターンシップ未満」の活動と捉えることができる。

以上のような背景から島根大学では、地（知）の拠点大学として、地方創生の推進と学生のキャリア形成を結び付ける、正課外での地域実践型教育プラットフォーム及び学生を中心とした地域協働教育体制「コミュニティ・イノベーション・チャレンジ」を構築した。

(2) 内容

- CICでは、企業、行政等の地域ステークホルダーが企画する、学生参加を前提とした地方創生に資する事業（以下、事業）を受入れ、説明会を通して地域志向の高い本学学生とのマッチングを図る。
- 地域未来戦略センターはCIC説明会を企画・実施する。
- 地域未来戦略センターは地域ステークホルダーに対して、事業における学生への教育効果が高まるよう適切な助言を行う。
- 地域未来戦略センターは、事業参加学生に対して適切なメンタリングを行う。



(3) 対象となる地域ステークホルダー

○CICに事業を申請できる団体は、以下の通りとした。

島根県内の企業、NPO、地域組織、自治体等の公共の福祉に益する団体

(4) 対象となる事業

○CICで受け入れることができる事業は、次の指標を満たすものとした。

【事業内容】

1. 地方創生に関係する事業であること。
2. 参加学生の能力涵養やキャリア形成に有益な教育効果を得ることができる内容であること。
3. 参加学生が主体的にプロジェクトに関与できる内容であること。

【実施体制】

4. 参加学生の安全に配慮した実施体制であること。
5. 参加学生に対して、ボランティア保険等、活動中の事故等に対応するための保険加入がなされること。
6. 参加学生に対するファシリテーター（指導役）が必ず配置されていること。

【実施期間】

7. 平成28年度2月までに終了する内容であること。

2-4-1-2 各プロジェクトの概要と実施

雲南コミュニティキャンパス・イトコ発見プロジェクト	
実施主体	島根県雲南市政策企画部
事業内容	雲南コミュニティキャンパス（UCC）医療保健福祉コース「イトコ発見プロジェクト」への参加。平成28年8月16日（火）～25日（木）雲南市大東町久野地区及び、9月15日（木）～24日（土）雲南市三刀屋町中野地区の2度開催。 イトコ発見プロジェクトとは、大学生や社会人が地域を探索し、様々な視点から地域に眠る「イトコ」を住民の皆さんと一緒に発見しようというプロジェクト。
参加学生	10名
取組成果	久野地区のかみくの桃源郷を拠点とし、久野地区探索やお宅訪問、そばやこんにゃくづくり、雲南市立病院見学、サロン参加や稲刈り等様々な活動の中で、久野地区の「イトコ」を見つけ、参加者同士や住民の皆さんで声に出し互いに伝え合い、共有しながら学びを深め合った。





プロジェクトの様子（雲南市HPより）

出雲青年会議所まちづくり事業	
実施主体	島根県出雲市青年会議所（出雲JC）
事業内容	「みんなで創る出雲の未来～魅力あるまち・住みよいまち～」をテーマに、出雲JCメンバーと大学生がJR出雲駅前の今市地区の将来をデザインする事業。6月に島根大学内で事前学習を行い、7月、9月に今市地区にてフィールドワークと街づくりワークショップを行った。
参加学生	10名
取組成果	ワークショップではグループに分かれて、今市地区の将来を表したジオラマを作成した。さらにそれをCG化し、出雲市役所や出雲市各所へ掲示した。



プロジェクトの様子



作成されたポスター

松江だんだん夏踊りプロジェクト	
実施主体	松江だんだん夏踊り実行委員会
事業内容	平成28年8月27日（土）に開催された「松江だんだん夏踊り」の実行委員会にわり、イベントの企画から実施までを担う。
参加学生	3名
取組成果	参加学生は実行委員会の震災支援ブース出展班に所属し、熊本地震、東日本大震災被災地に対して、松江市民が支援することを目的としたブースの企画、出展を担当した。



プロジェクトの様子

旅行商品開発プロジェクト	
実施主体	株式会社一畑トラベルサービス
事業内容	学生が一畑トラベルサービスの担当者とともに、旅行商品の企画を行う。企画は実際に販売の予定。
参加学生	3名
取組成果	大学生を対象とした旅行商品を企画した。



プロジェクトの様子

雲南コミュニティキャンパス・若者チャレンジ	
実施主体	島根県雲南市政策企画部
事業内容	雲南市役所または、市内で活動するNPOなどにインターン生として参画し、高校生・大学生・社会人が連携して12月～3月頃に取り組む事業（体感フェア@桜まつり企画、若者会議、中高生の幸雲南塾、中学生対象カタリバ事業）において企画・実施を行う。
参加学生	5名
取組成果	2月11日 若者カイギキックオフミーティング 2月26日 若者カイギ第1回ミーティング 3月19日 若者カイギ第3回ミーティング 4月1日、2日 桜まつり 島根大学生5名を含む大学生12名（島根県立大学、鳥取大学、高知大学、山陽学園大学）が、4月1日、2日開催の桜まつりにて 市内の中高生と共に企画を立案・実施。中高生をコーディネートする役割として、活動した。今年度は情報、観光、商品PR、医療の4チームに参加者が分かれて活動した。 学生達の活動により桜まつりが大きく盛り上がりと共に、参加した中高生達にキャリア教育、社会教育的な観点から大きな学びを提供することができた。



プロジェクトの様子（雲南市HPより）

朝酌川さくら祭り企画プロジェクト	
実施主体	松江市学園通り商店街振興組合
事業内容	目的：学園通り商店街振興組合が協力して整備してきた、朝酌川沿いのさくら並木を、松江の新たな名所、住民交流の場所とし、地域の活性化を図る。 内容：屋台出店、飲食スペース提供、桜のライトアップ、松江市との連携による水灯路実施、公民館との連携 等
参加学生	9名
取組成果	11月22日より10回の会議を経て、4月8日にさくら祭りを開催した。 プロジェクトを通して、学生たちは①いかに人が集まり、喜んでもらえるイベントにするかを考え、実行することで、企業人として求められる発想力・着眼点・行動力を養うことができた。②予算作成・収支管理・業者交渉などの実践を収益事業の模擬体験とすることができた。③商店街スタッフ、川津公民館との共同作業、地域住民とのふれあいにより、地域の状況把握と地域愛醸成につなげることができた。④企画にチャレンジすることで、挑戦することの重要性を再確認することができた。



プロジェクトの様子

RESASを活用した地域課題解決プラン制作事業	
実施主体	山陰合同銀行地域振興部
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国が開発した地域経済分析システム「RESAS」を活用し、地域の現状を整理・分析し、学生の柔軟な発想を活かした政策を提案してもらう事業。 ・提案にあたっては、10月より募集される「地方創生政策アイデア・コンテスト2016」へ応募することを目標とすることから、学生個人・グループからの現状分析とそれに基づく提案発表（プレゼン）形式とする。 ・なお、プレゼンには現在のところ貴学地域未来戦略センター中野助教、行政（島根県、松江市）、山陰経済経営研究所、当行から参加し、提案内容について助言等を行なう。 <p>※本件は、当行が受託する「島根県RESAS普及促進事業」の出前講座の一環として実施するものであり、「地方創生」を協力で推進していく目的も有している。</p>
参加学生	13名
取組成果	<p>11月5日（土） 12：30～18：15 ：「地域課題解決プラン制作委員会」参加者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域未来戦略センター指定の説明会（10月19日）に加え、第二回目の説明会を補足的に実施。 ・11月5日は以下のカリキュラムでワークショップ形式で地域課題の解決プランを4グループで考察。 <ol style="list-style-type: none"> ①RESAS・分析の視点（島根大学：中野助教） ②ワークショップグループ編成 ③分析タイム（プラン作成） ④発表 ・本事業は、貴学の学生とともに地域経済分析システム（RESAS）を活用し、「松江」「観光」をテーマに、地域の現状整理・課題導出・解決策検討のワークショップを実施。 ・実施にあたっては、以下の各機関からもサポートを得て、学生の皆さんにとっても普段接することの少ない「専門家」とコミュニケーションをとってもらうことが出来た。 <p>【協力機関】 島根県政策企画局政策企画監室 松江市政策部政策企画課 松江市産業観光部観光文化課 （株）日本政策投資銀行松江事務所 （株）山陰経済経営研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約半日という短い時間であったものの、各グループが積極的に参加し、それぞれの課題解決策を検討し、資料作成。グループごとのプレゼンテーションも滞りなく終了。 ・学生の皆さんの積極的な取組姿勢と貴センターのサポートにより、当初想定していた教育的効果についても成果があった。想定していた教育的効果は以下の通り。 <p>【教育的効果】 RESAS活用による分析スキル向上 コミュニケーション力の向上 プレゼンテーション能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・併せて、11月5日は山陰中央新報社が終日同行取材を行い、11月23日の朝刊にて本事業の取材記事を掲載。



プロジェクトの様子

鉄のふるさとしまねプロジェクト	
実施主体	島根県鋳鉄鋳物工業組合
事業内容	<p>現代社会の中で自動車やさまざまな機械などに用いられ、我々の生活になくてはならない「鉄」。古くから鉄づくりが盛んで、「たたら製鉄」が世界で唯一現存している島根県は、現在も「鉄いもの」の西日本最大（全国第4位）の生産拠点であり、多数の県内の技術者たちが、多様化・高度化する消費者ニーズを的確に捉え、今日も複雑で高機能な現代の「しまねの鉄づくり」にあくなきチャレンジを続けている。</p> <p>このように島根県の鋳鉄鋳物産業は県内製造業の根幹をなす基幹産業の1つだが、残念ながら、その事実は県民の皆さまにすらあまり知られていないのが実態である。</p> <p>本プロジェクトでは、現代の島根県の「鉄づくり」を学ぶとともに、学生の皆さんに我々の業界を広く認知いただくために実施する『「鉄のふるさとしまね」イメージコンテスト』の企画・運営などを通じて、鉄づくりに携わる技術者たちと一緒に、「明日のしまねの鉄づくり」を考えていく。</p>
参加学生	0名
取組成果	企画運営には学生参加がなかったが、コンテンツに本学学生が出品。最優秀賞を獲得した。



本学学生の作品と表彰式

おわりに

以上、CICとして8プロジェクトを実施し、延べ53名が参加した。実施後の学生アンケートでは、事業対象地域についての知識や愛着が増加していること、プレゼンテーション能力や協働能力等の社会人基礎力が身に付いたことが確認でき、何より地域へ出る、社会人と関わるという「経験値」をつめたことが評価できよう。一方、地域ステークホルダー側からも、学生がプロジェクトに参加することで課題解決が図られる等、COC事業の「社会貢献」事業として評価できるものとする。今後は、プロジェクトを受け入れる体制づくり、学生が参加する文化、気風の醸成等が必要であり、COC+事業と連動した取組を行っていきたい。

2-5 事業評価

2-5-1 平成28年度事業に対する評価の実施

地域協創本部会議構成員による第一次（内部）評価を平成29年5月に行った。評価結果は次の通りである。

平成28年度COC事業 第一次評価結果

評価項目	評価点
I. 教育	5・4・3・2・1
II. 研究	5・4・3・2・1
III. 社会貢献	5・4・3・2・1
IV. 全体	5・4・3・2・1
総合評価	5・4・3・2・1

評価点) 5：目標・計画を大きく上回った／4：上回った／3：目標・計画の通り実施した／
2：下回った／1：大きく下回った

【講評】

I. 教育

昨年度を上回るBS・CS科目を開設し着実に実施している点、平成29年度に向けて質的改善も含めたBS・CS科目の充実を図った点は評価できる。また、受講者数の大幅な増加や受講学生へのアンケートでも高い教育効果が認められることから、評価点「4」とする。

II. 研究

プロジェクトセンターの具体的な研究成果が見えないなど一部課題はあるものの、同センターを中心に地域課題解決型研究が推進されていると認められることから、評価点「3」とする。

III. 社会貢献

地域のステークホルダーと協働で、より実践的な学生教育に取り組む「コミュニケーションイノベーションチャレンジ（CIC）」を開始した点は評価できるが、アンケート実施等による効果、成果の検証等の点でまだ改善の余地があると認められることから、評価点「3」とする。

IV. 全体

地域貢献人材育成入試などを概ね計画どおり実施していることから、評価点「3」とする。

以上のとおり、一部計画を上回った取組みがあるものの、その一方で下記【課題・提言】に示すとおり更に工夫・改善が必要な事項も残っており、IからIVの項目別評価点等を総合的に勘案し、総合評価は評価点「3」とする。

【課題・提言】

I. 教 育

- ・COC人材育成コース生の教育に関しては、一般学生との差別化を図るためにも更なる強化が必要である。正課外セミナー等に積極的に参加させるなど、コース生としての一体感を醸成し、卒業時のDP到達における違いを示せるよう取り組まなければならない。
- ・BS・CS科目や正課外教育プログラムの効果を検証している点は一定の評価に値するが、更に精度の高い検証・分析を行う必要がある。

II. 研 究

- ・プロジェクトセンターの具体的な成果が見えにくい。センターごとに成果をKPIで示すなどの方法により、ステークホルダーに対しわかりやすく示す必要がある。
- ・地域志向教育研究経費の支援による研究では、企業、異分野・他業種との連携が不十分である。

III. 社会貢献

- ・学生が地域に入り、積極的に地域課題解決に取り組んでいることは理解できるが、そのことによる具体的な成果が見えてこない。
- ・CICの取組みは、学生及び受入れ団体へのアンケートを実施し、その成果・効果を検証する必要がある。

IV. 全 体

- ・コース生に対する正課外セミナーの実施、コース生以外の学生への地域志向教育の拡大については、各学部での取組みも必要である。
- ・教育、研究、社会貢献の枠組みを超えた各取組みの相乗効果分析や、その成果が具体的に見えるような情報発信の方法等について検討して欲しい。

外部評価委員による第二次（外部）評価を平成29年6月に行った。評価結果は次の通りである。

平成28年度COC事業 第二次評価結果

評価項目	評価点
I. 教 育	5・4・3・2・1
II. 研 究	5・4・3・2・1
III. 社会貢献	5・4・3・2・1
IV. 全 体	5・4・3・2・1
総合評価	5・4・3・2・1

評価点) 5：目標・計画を大きく上回った／4：上回った／3：目標・計画の通り実施した／2：下回った／1：大きく下回った

【講評】

「Ⅰ. 教育」については、BS科目及びCS科目を中心とした地域志向教育実施の仕組みづくりが高い完成度で実現できている点、これら科目の受講者数が大きく伸びた点、ならびに地域貢献人材育成入試が円滑に実施されている点を評価し、評価点4とする。

また、「Ⅲ. 社会貢献」及び「Ⅳ. 全体」についても、新たにCIC事業に取り組むなど様々な努力が行われており、評価点4とする。

一方、「Ⅱ. 研究」は、プロジェクトセンターを中心に良い取組みが実施されているが、その成果をイノベーションや産業振興に繋げるという点で、さらに工夫の余地があることから評価点3とする。

各項目での取組状況及び評価点を総合的に勘案し、総合評価点を4とする。

【課題・提言】

- ・アンケートの回収率が低いところがある。改善が必要である。
- ・本事業は平成29年度が事業最終年度となるが、学内関係部署や島根県、県内産業界等との連携により、平成30年度以降もこのような事業を継続して欲しい。
- ・島根大学が中心的な役割を果たし、山陰・島根にしかないもので地域を盛り上げるとともに、全国の大学のモデルとなるような島根大学ならではの先進的でユニークな取組みを進めて欲しい。
- ・地域は大学と協働したいと思っている。大学が地域とのマッチングや接点づくりに取り組んで欲しい。
- ・地域には様々な課題がある。個々の学生が短期的に地域と連携することのできる仕組みと、長期的な視点で学生が継続して地域に入っていくためのシステム作りをお願いしたい。

【外部評価委員】

中村宗一郎氏（国立大学法人信州大学理事・副学長）、安倍和海氏（境港市副市長）、上定昭仁氏（日本政策投資銀行松江事務所長）、木内吾平氏（JR西日本米子支社山陰地域振興本部課長）、藤井春菜氏（島根大学大学院生物資源科学研究科修士課程1年）、以上5名

第3部

オールしまねCOC+事業

事業期間

平成27年度～平成31年度(5ヵ年)

取組名

地域未来創造人材の育成を加速するオールしまね協働事業

3-1 平成28年度の事業計画と成果の概要

3-1-1 平成28年度COC+事業活動概要

平成27年度地（知）の拠点大学による地方創生推進事業で採択された「地域未来創造人材の育成を加速するオールしまね協働事業」は、県内全ての大学・高専が行政・企業・NPO等と連携し、【地域未来創造人材の育成】【魅力ある地域産業・雇用の創出支援】に取り組む事業である。具体的には、各大学・高専の地域志向型キャリア教育プログラムを基盤とし、特殊鋼・IT産業（Ruby）・観光等の特色ある島根県の産業分野で活躍する地域未来創造人材を育成する。さらに大学・高専と企業等のシーズ・ニーズをつなぎ共同研究等を促進し、学生・地域ステークホルダーの多様な交点を創出する異業種大交流会を実施する。これらの実効性を上げるため、人・アイデア・情報を交差させ、地域協創型の人材育成・企業等の雇用力向上・イノベーション創出を促進するしまね協働教育パートナーシップとしまねクリエイティブラボネットワーク、及び地域情報アーカイブ『Ago-Lab』を構築する。

本事業全体の目的は、事業協働機関との協働により地域未来創造人材を育成し、事業協働地域の地方創生に資することである。

地域未来創造人材とは、高等教育機関における各課程で修得する高い専門性と、協調・協働を基礎とした社会人基礎力、主体的に島根での就業や暮らしに価値を見いだせる地域マインド、地域に新しい価値を生み出せるようなイノベーション創出力を有した人材であり、まさに今後、地方創生を牽引するために必要不可欠な存在である。この育成のために、本事業では5年間で「ひとつづくり」「しごとづくり」「コミュニティづくり」という3つの観点から5つのプロジェクトを進める。

「コミュニティづくり」は、事業協働地域における全てのステークホルダーが本事業へ参画し、より効果的な「しごとづくり」「ひとつづくり」へつなげるための環境基盤整備である。具体的には平成27年度より①「地域情報アーカイブ『Ago-Lab』」②平成28年度には「しまね協働教育パートナーシップ」、③平成29年度には「しまねクリエイティブラボネットワーク」の構築を目指す。①はあらゆる地域情報のアーカイブとネットワーク化を進める「情報」のコミュニティとして、②は事業協働地域内のステークホルダーが効果的な地域志向型キャリア教育の検討と実施でつながる「人」のコミュニティとして、③はあらゆるステークホルダーが知識・技術の協創を行うことができる「場」のコミュニティとして機能する。

これらのコミュニティの醸成と連動して、高等教育機関を中心とした地域のステークホルダーが実際に協働する萌芽を創出する機会の設定が「しごとづくり」であり、具体的には平成27年度より実施する④「異業種大交流会」である。ここでステークホルダーのマッチングを強力に推進することにより、産業や雇用の創出のみならず地域づくりへの寄与等、仕事・暮らし両面での地方創生に資する取組の萌芽を創り出すことが、次の「ひとつづくり」における⑤「地域未来創造人材育成」に必要となってくる。

「地域未来創造人材」の育成は、育成する人物像を共有した上で、島根大学・島根県立大学・島根県立大学短期大学部・松江工業高等専門学校が協働して行う取組と、個別に行う取組とを相補的に組合せ実施する。協働取組としては、企業セミナーや企業訪問など主に正課外での取組、個別取組はカリキュラムの整備等正課内での取組である。両者をあわせて本事業では「地域志向型キャリア教育」と呼称している。協働して行う取組では、キャリアプランナーを中心として、キャンパス間ネットワークを活用しながら実施していく。個別取組では、島根大学は平成28年度より地域志向型キャリア教育に係る新規科目を開講し、平成29年度にはそれらを体系化した「地域未来創造人材育成特別専攻プログラム」を新設する。さらに平成30年度からは地域志向型初年次教育科目の全学必修化を行う。島根県立大学及び同短期大学部においては、地域志向型キャリア教育科目の充実を図る。松江工業高等専門学校では、平成28年度より地域志向型キャリア教育に係る新規科目を複数立ち上げ、平成31年度に「地域志向エンジニア育成プログラム」を実現する。（平成27年度大学改革推進等補助金調書より抜粋）

以上、本事業の「ひとつづくり」「しごとづくり」「コミュニティづくり」を通じて地域未来創造人材の育成を図り、事業目標の達成を目指す。

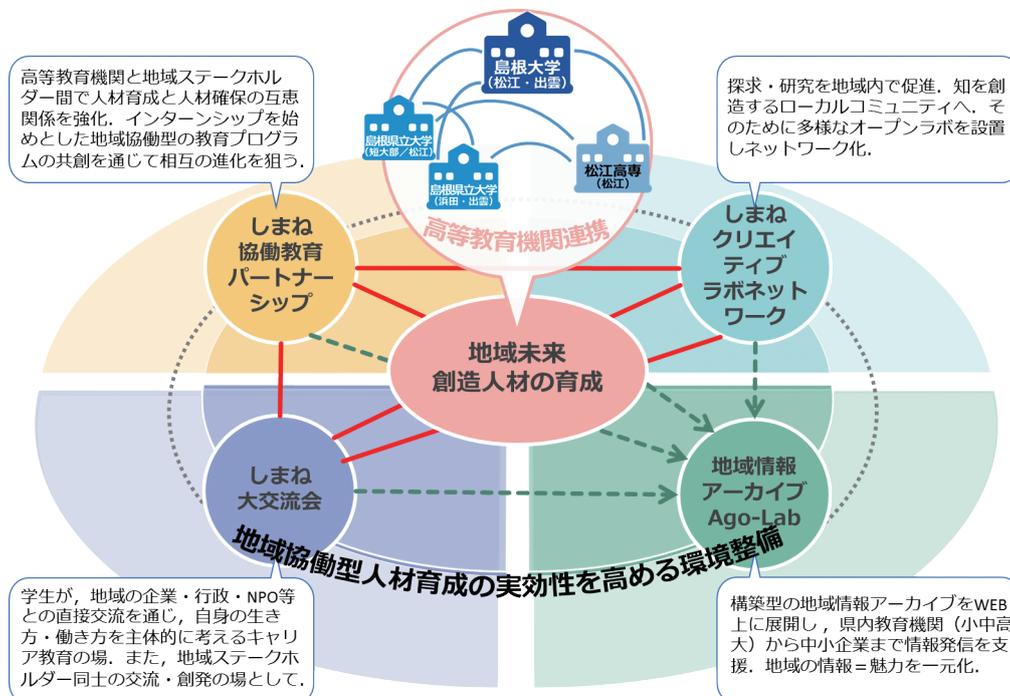
3-1-2 平成28年度計画と取組、成果の概要

(1) 平成28年度計画

平成28年度は、次の目的と必要性から、本事業の上記の5つのプロジェクトそれぞれについて以下の通り取組んだ。

- 事業協働地域の地域活動情報の蓄積・発信を行うために①「地域情報アーカイブ『Ago-Lab』」の運用を開始し、システム運用上の問題点を把握・改善する。
- 事業協働地域におけるインターシップの教育効果を高め、これを拡充するために、前年度のニーズ・実態調査を反映させて②「しまね協働教育パートナーシップ」の制度を設計し、人材育成に関する研修会やワークショップ等を開催する。
- ③「しまねクリエイティブラボネットワーク」は、あらゆるステークホルダーが協創の場として利用可能なオープンラボを開設するため、具体的な設計を行い、また、汎用性の高い新技術を核とした新事業・新商品等の開発ワークショップを行い、ネットワーク構築の基盤とする。
- ④「異業種大交流会」は「しまね大交流会」として本年度第2回を企画・実施する。本交流会は、大学及び高専と地域ステークホルダーの多種多様なマッチングから共同研究・共同開発等を促進する目的に加え、低学年から地域や地元企業等を知る地域学習の機会提供という教育的見地から、地域志向型キャリア教育の場として積極的な教育活用を推進する。
- ⑤「地域未来創造人材育成」に資する教育プログラムの開発のために、島根大学で開設予定の「地域未来創造人材育成教育プログラム」や、松江工業高等専門学校で開設予定の「地域志向エンジニア育成プログラム」を構成する正課及び正課外の地域志向型キャリア教育の開発と試行を行う。特に正課外の教育内容については、県東部および西部に配置したキャリアプランナーがセミナー等の教材開発を行い、その試行に、前年度に導入したキャンパス間ネットワークを利用する。

参考として、本COC+事業の計画概要図を示す。



オールしまねCOC+事業の計画概要図

(2) 取組概要

平成28年度は、年度当初に専任教員2名を島根大学地域未来戦略センターに配置し、本COC+事業の5つのプロジェクトそれぞれを、実施計画に従って実行した。①の「地域情報アーカイブ『Ago-Lab』」は、システムの改善を図りつつ運用を開始し一般公開した。②「しまね協働教育パートナーシップ」は、制度設計および運営するための体制として「オールしまねCOC+事業 しまね協働教育パートナーシップ推進協議会」を組織し、平成28年度中に55団体の登録と登録団体を対象とした研修会を実施することができた。③「しまねクリエイティブラボネットワーク」は、ネットワークを構成するオープンラボを学生の教育効果・実効性が高いものとしてできるように様々な試行や学内外のシーズ・ニーズ調査を行うとともに、計画を1年前倒しして島根大学附属図書館内に「地域コミュニティラボ」を先行設置することができた。④「異業種大交流会」として2回目となる「しまね大交流会2016」の開催は、事業協働機関と連携した実行委員会を設置することで、産学官交流だけでなくキャリア教育の観点からの企画を同時に実現した。その結果、昨年度を大きく上回る学生参加者数と、参加者の高い満足度を得ることができた。⑤地域未来創造人材育成に係る、各高等教育機関独自の取組もCOC事業の実施により充実し、特に島根大学では、ライフキャリア・ジョブキャリアを含めたキャリアデザインを地域協働で学ぶ「キャリアデザインプログラム」を開設、全学必修化を予定している地域志向型初年次教育科目についても、既存科目の内容を見直して再開発することにより、高い教育効果を得ることができた。また、松江工業高等専門学校においても、地域志向科目を充実させ、地域産業におけるエンジニアとしてのキャリア教育を展開し、地域インターンシップ履修者数増加に繋げることができた。その他授業科目外の学びの提供に関しては、高等教育機関同士の連携を活かし各種企業交流会やツアー等を共同企画・実施した。これら5つのプロジェクトは、地域協創推進本部会議やしまねCOC+推進協議会によって進捗マネジメントや成果および課題の確認および改善を行い、本事業の年度計画に沿って着実に実行できた。

(3) 成果概要

平成28年度の取組の結果、5つのプロジェクトそれぞれを確実に実施でき、学生教育の観点から次のような成果が得られた。①「地域情報アーカイブ『Ago-Lab』」が本格稼働し、これまでバラバラに発信されていた地域企業や自治体等の魅力・情報を一元化し、俯瞰することができるようになった。これにより、学生が多様な地域活動・資源・情報を簡便に入手できるとともに、自身が見つけた地域の魅力や課題等の発信が容易になり、授業および授業外活動において地域課題解決ツール・情報発信ツールとして活用できるようになった。②「しまね協働教育パートナーシップ」制度では、学生に対して質の高いインターンシップや安心して参加できる企業ツアー等を提供する企業や自治体等をパートナーシップ登録団体として提示する。一方、登録団体も、各種研修会やセミナー並びに高等教育機関と連携した地域志向教育の支援等を通じて、学生により魅力的な受け入れ先へと進化し、採用活動の質向上や離職率の低減を図れるしくみが整った。これにより、地域が一体となった地域貢献人材の育成と適材適所の就業が加速するものと期待される。③「しまねクリエイティブラボネットワーク」では、学生が地域の方々と交流しながら試行錯誤を重ね、イノベーションを起こせる思考力・行動力・人脈を培うことができる場を提供する。地域情報の交差点としての「地域コミュニティラボ」、ものづくりを通し、創発スキルの伸長を目的とする「教育コミュニティラボ」、6次産業化など融合型新規事業を支援する「技術コミュニティラボ」の構築を計画し、このうち「地域コミュニティラボ」は計画より1年早く稼働させることができ、県の主要産業である鋳物の魅力や製造技術について、大学内で学ぶ機会を提供した。④2回目の開催となった「しまね大交流会」では、キャリア教育の観点をさらに強化した内容へと改良したことで、まだ就職とは縁遠いと感じている1年次生でも自身のライフキャリアを考え、地域で生きることの価値や意味を学ぶ機会とすることができた。もっとも重要な⑤「地域未来創造人材育成」では、COC事業等で構築してきた地域志向型教育科目とも連動させる形で、各高等教育機関が連携し、学生が授業外活動において地域や職業に関する学び・社会人基礎力等を身に付ける機会を共同提供・共有することや、学生を多様なキャリア教育に触れさせることができた。本年度までの取組と成果の概要を以下に示す。



本年度までの各プロジェクトの成果の関係図①



本年度までの各プロジェクトの成果の関係図②

一方、COC+事業の目標値に対する本年度の実績は次の通りであった。

平成28年度 数値目標に対する実績

目 標	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成31年度
	実績	目標	実績	目標	実績	目標
事業協働地域就職率	35.1%	37.0%	35.0%	38.2%	34.7%	45.1%
うちCOC+大学	32.0%	33.0%	28.3%	34.6%	28.9%	42.5%
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	343人	358人	407人	383人	500人	473人
うちCOC+大学	148人	158人	196人	170人	185人	221人
事業協働機関雇用創出数	—	2人	8人	3人	10人	5人
事業協働機関との共同研究・受託研究件数	90件	91件	111件	92件	103件	95件
しほね協働教育パートナーシップ参加企業・NPO等件数	—	10件	12件	50件	55件	200件
大学以外の事業協働機関による事業への満足度	—	30%	48%	45%	調査中	100%

事業協働地域就職率については、平成27年度の35%（うちCOC+大学28.3%）より下回った。これについては、事業協働機関の協力を得ながら3月より詳細な要因分析を開始した。

3-2 地域未来創造人材の育成

3-2-1 高等教育機関連携による取組

(1) 正課外における地域志向型キャリア教育の企画・実施と環境整備

各高等教育機関に所属する学生に対し、早期のうちに地域の働く場を深く知ることは、学生が自身のキャリアデザインを考えるうえで重要である。このような教育機会の提供を正課外教育として高等教育機関で共同企画・実施し、連携を図っている。正課外教育として提供する背景には、正課科目（授業科目）の共同実施において、授業開講時間帯の違いや専門領域の違い、各キャンパスがそれぞれ遠隔地にあり実施が困難なためである。

本年度は、以下の表に示す6つの取組を正課外の地域志向型キャリア教育として実施した。これらの取組には、高等教育機関が企画・実施したもの（③～⑤）だけでなく、本COC+事業の事業協働機関に属する企業が共同で企画・主催した取組も含まれている。特に島根県では、県の主要産業の一つであるIT業界においても、人材確保に課題を抱えている。①や⑥の取組はそのような地域課題に応えるものであるが、事前に企画内容を高等教育機関の教員らが企業とともに工夫を行ったことで、人材育成の側面を強く意識した教育コンテンツとして学生に提供することができた。

以下、内容の詳細を一部報告する。

正課外教育共同実施・相互参加実施内容一覧

月 日	名 称	主担当	参加 学生数
7月9日	①IT企業交流会 (主催：しまねIT企業交流会実行委員会)	島根大学	44名
11日19日	②産学交流企画2016 (主催：島根県技術士会青年部)	松江高専	53名
12月11日	③しまね大交流会2016 (主催：しまね大交流会実行委員会・島根大学)	島根大学	約700名
2月14日	④業界企業研究フェア (主催：島根大学キャリアセンター)	島根大学	66名
2月16日	⑤就活直前合宿 (主催：島根大学キャリアセンター)	島根大学	33名
3月28日	⑥IT企業見学ツアー (主催：しまねIT企業交流会実行委員会)	島根大学	20名

・しまね大交流会2016

本報告書3-4を参照のこと。

・就活直前合宿

日時 平成29年2月16日(木)～17日(金)

内容 1日目(終日)

就活のイロハ・エントリーシート作成&添削・ディスカッション体験・面接体験・社会人との交流

2日目(正午頃まで)

面接準備・行動計画作成 など

*定員30名

場所 松江ニューアーバンホテル

主催 島根大学キャリアセンター

共催 島根大学地域未来戦略センター・島根県立大学

目的 就職活動に対する準備が十分でない、または、就職活動に対する不安がある学生を対象にし、主体的な就職活動を支援することを目的とする。特に、社会人との交流では、地元企業の協力を得ながら、働くということや採用する人材に望むこと、納得のいく就職活動をするには等について学びを深め、学生をエンカレッジすることを目的とする。

参加者 ・学生参加者：2校33名

・学生所属：島根大学・島根県立大学

・参加企業：9社(オールしまねCOC+事業しまね協働教育パートナーシップ登録団体等)

高等教育機関担当者

・島根大学キャリアセンター 准教授 丸山 実子

講師 田中久美子

・島根県立大学キャリア支援室 室長 岩田 裕治

成果概要 定員を超す参加希望があり、学生ニーズに即した取組を提供することができた。また、パートナーシップ登録団体から社会人の参加者を募ることができ、あらかじめ学生教育の理念を共有した状態で本取組を行えたことから、教育効果が高い内容を学生に提供でき、パートナーシップを実際に活用できたことも大きな成果となった。

記録写真



交流会の様子



交流会でのワーク

(2)「都市圏交換インターンシップ(仮称)」の試行(島根大学)

本COC+事業では、新たに構築する教育コンテンツの一つとして、「都市圏交換インターンシップ(仮称)」を企画しており、本年度これをオールしまねCOC+事業協力機関である大正大学と連携して「スガモ・シマネプロジェクト」として、島根大学生を大正大学に派遣する形で次の概要の通り試行した。

【取組概要】

名称	「都市圏交換インターンシップ(仮称)」試行 スガモ・シマネプロジェクト
目的	取り組みを通して学生の社会人基礎力を養うとともに、都市圏の地域を理解することで、地方圏における地域を相対化、再認識する視座を形成すること
プロセス	①地方圏の地域におけるフィールドワークや勉強会に基づく魅力発信コンテンツの制作 ②都市圏の地域におけるフィールドワークや勉強会に基づく都市圏の地域理解 ③都市圏の地域における地方地域の魅力発信を通じた「地域の相対化と再認識」 ④他大学の学生との交流と協働
実施期間	事前準備：2月16日～3月19日 都市圏地域における実習：3月20日～3月24日
参加学生数	5名(島根大学) 5名(大正大学)

前述のプロセス①においては、テーマを島根県出雲市にある木綿街道に設定し、およそ1ヶ月をかけて魅力発信コンテンツを作成した。木綿街道について学ぶために、木綿街道振興会や木綿街道の商店を営む方々にご協力いただいた。また、参加学生が全て山陰地域出身であったことから、パネル展示物には加えて学生らの出身地域の紹介も行った。プロセス②については、豊島区生涯学習推進協議会および、としま案内人(駒込・染井・巣鴨ボランティアガイド)の方や巣鴨商店街にご協力いただいた。プロセス③は、巣鴨地域文化創造館において巣鴨地域の方を対象とした意見交換会および、大正大学地域創生学部主催のコミュニティカフェへの出展という形で実践を行った。プロセス④は、地域づくりをテーマとして、大正大学地域創生学部教員のゼミに所属している学生と本学の参加学生の交流、コミュニティカフェの運営における協働を実施した。全期間の取組経緯は次の表に示した。また、巣鴨滞在期間中は、学生宿泊施設として大正大学所有のドミトリーを利用させて頂いた。

以下、島根大学側が行った教育実践の各内容の詳細を報告する。

「都市圏交換インターンシップ(仮称)」試行取組経緯

事前準備(2月16日～3月19日)		
回	実施日	取組概要
第1回	2月16日	オリエンテーション
第2回	2月22日	木綿街道についての勉強会
第3回	2月23日	木綿街道についてのブレインストーミング
第4回	3月2日	木綿街道についてのブレインストーミングまとめ 大正大学テレビ会議
第5回	3月3日	巣鴨商店街についての勉強会 木綿街道フィールドワークの準備
第6回	3月6日	木綿街道フィールドワーク
第7回	3月7日	巣鴨商店街についてのまとめ 木綿街道および島根県との比較
第8回	3月13日	プレゼンテーション用制作物の企画立案
第9回	3月14日	プレゼンテーション用制作物の制作作業①

回	実施日	取組概要
第10回	3月17日	プレゼンテーション用制作物の制作作業② 大正大学テレビ会議
第11回	3月19日	プレゼンテーション用制作物の制作作業③

巣鴨実習（3月20日～25日）		
回	実施日	取組概要
第1日	3月20日	AM：往路 PM：島根大学学生・大正大学学生の出会いの集い
第2日	3月21日	AM：豊島区生涯学習推進協議会石田勝彦氏および大正大学学生による 巣鴨地域紹介 PM：としま案内人（駒込・染井・巣鴨ボランティアガイド）および大 正大学学生の案内による巣鴨地域街歩き（グループ別3ルート） ちはら町並み美術館見学 大正大学にて街歩きの振り返り
第3日	3月22日	AM：巣鴨地域文化創造館ロビー展示準備 PM：島根大学学生による「木綿街道」紹介プレゼンテーション 巣鴨商店街青年部・としま案内人（駒込・染井・巣鴨ボランティ アガイド）・巣鴨地域タウン誌「すがも」編集室・大正大学学生・ 島根大学学生の意見交換会
第4日	3月23日	AM：コミュニティカフェ準備 PM：
第5日	3月24日	AM：大正大学学生の地域活動プレゼンテーション及び4日間を振り 返っての意見交換会 島根大学学生巣鴨地域ミニフィールドワーク PM：コミュニティカフェ開催
第6日	3月25日	AM：帰路

・活動記録写真（事前準備）



巣鴨商店街の概要と歴史についての勉強会



木綿街道の魅力を発掘

・活動記録写真（巣鴨実習）



グループ別巣鴨地域街歩き



意見交換会における木綿街道についてのプレゼンテーション

取組後の学生の振り返りをもとに、その教育効果をプロセスごとに検証すると主に次の点があげられた。

①地方圏の地域におけるフィールドワークや勉強会に基づく魅力発信コンテンツの制作

- ・都市部にある巣鴨商店街と対比する目的から木綿街道にフォーカスを当てた魅力発信プロジェクトを事前準備で行ったが、学生は、現在の商店街そのものだけでなく、そこにある人の暮らしについて及びその地域の来歴など時間軸に沿った理解の仕方を学ぶことができていた。この事前学習があったことにより、巣鴨商店街を対象としたフィールドワークにおける各自の視点や課題認識を持たせることができた。一方、巣鴨でのフィールドワークの設定時間が短かったために「もっと〇〇について伺いたかった」という振り返りが散見され、この点は企画側の反省材料となった。
- ・木綿街道を含めた島根の理解を5段階評価で問うたところ、平均4.2と高い水準となり、取組前より平均で2.4ポイント上昇したことから、取組効果は高かったといえる。

②都市圏の地域におけるフィールドワークや勉強会に基づく都市圏の地域理解

- ・巣鴨や豊島区に対する理解を5段階評価で問うたところ、平均3.2、取組前より平均で2.2ポイント上昇した。ただし、前述のとおり、学生の知的好奇心を十分に満たせるような巣鴨地域でのコンテンツ開発が不足していたと考えられることから、協力校である大正大学とのさらに詳細な教育コンテンツ開発が必要といえる。

③都市圏の地域における地方地域の魅力発信を通じた「地域の相対化と再認識」

- ・振り返りの自由記述などからは、「一度都会に出て、帰りたくなったら島根に帰ろうくらいに思っていたが、むしろ島根が面白いのではないか、（都会に出たとしても）帰らなければ」という記述が、その学習効果を端的に示している。また、「将来地域とかかわるために自己の専門性を高めようとする意欲がある」かについて5段階評価で問うたところ、平均4.4と高い水準となり、取組前より平均で1.0ポイント上昇した。島根大学においては、すべての学部の学生がそれぞれ所属学部で獲得する専門性を活用し、他者と協働のもとで地域に関わることをその地域志向教育の大きな理念としているが、この理念に沿った学習を提供できたといえる。

④他大学の学生との交流と協働

- ・他大学の学生との交流や協働からは、都市圏の大学生が地方圏の地域に関わる事例を複数知ることができ、共感・疑問含め、島根大学の学生にも刺激になっていた。同時にアイデンティティや誇りの醸成、及び自己の成長段階の認識から、参加学生のすべてが、自身の大学生活において何を学び取り、どのような経験を重ねていきたいかという次のアクションを具体的に考えることができ、主体的に学ぶ意欲を向上させることができた。

この「スガモ・シマネプロジェクト」では、地方の産品を実際に巣鴨に持参して魅力発信の際の具体物としたが、学生らのプレゼンテーションも功を奏して、ぜひ物販してほしい、という声が多数聞かれた。この点においては、今後関係各所と調整していきたい。

3-2-2 島根大学における取組

(1) 地域志向型初年次教育科目の開発と試行

既存の初年次教育科目「スタートアップセミナーA・B」について、地域志向型初年次教育科目としての再開発を地域未来戦略センターが中心となって行った。スタートアップセミナーAおよびBは同一の授業内容である。

授業は平成28年度入学生の約450名が受講し、これに対応するため、学内の4つのセンター等の教員9名が分担で担当した。また各回の授業準備として、担当教員9名に対するFDを週一度行い、授業内容と授業技術に関する検討を行った。授業内容は次の表の通りである。

以下、本事項の取組の詳細を報告する。

スタートアップセミナーA・B平成28年度授業一覧

回	Aクラス	Bクラス	実施内容
第1回	4月11日	4月8日	オリエンテーション、クラス分け
第2回	4月18日	4月15日	自己紹介／チームビルディングゲーム／ディスカッション「良いチーム」／SNS説明
第3回	4月25日	4月22日	自己紹介／プレスト「学食メニュー」／親和図／構造化／解説
第4回	5月2日	5月6日	チーム編成／自己紹介／模擬ワークショップ「島根ジグソー～自虐と愛～」／発表／解説
第5回	5月9日	5月13日	プロジェクト説明／くじびき／解説「プランニング」／グループ活動「企画・プランニング」
第6回	5月16日	5月20日	解説「情報を集めるには①」／グループ活動・進捗管理
第7回	5月23日	5月27日	解説「情報を集めるには②」／グループ活動・進捗管理
第8回	5月30日	6月3日	自由活動・進捗管理
第9回	6月6日	6月10日	自由活動・進捗管理
第10回	6月13日	6月17日	プロトタイプ確認・解説「建設的な議論」「批判的に見る」／グループ活動・進捗管理
第11回	6月20日	6月24日	解説「効果的なプレゼン」「伝わるデザイン」／グループ活動・進捗管理
第12回	6月27日	7月1日	解説「発表について」／教室内グループプレゼンと他者評価／グループ活動・進捗管理
第13回	7月4日	7月8日	解説「プレゼンの講評」／グループ活動・進捗管理
第14回	7月11日	7月15日	クラス全体プレゼン発表
第15回	7月25日	7月22日	解説「振り返り」／グループでの振り返り／振り返りレポート作成

・授業記録写真



第4回授業島根ジグソーの取組



発表会全景

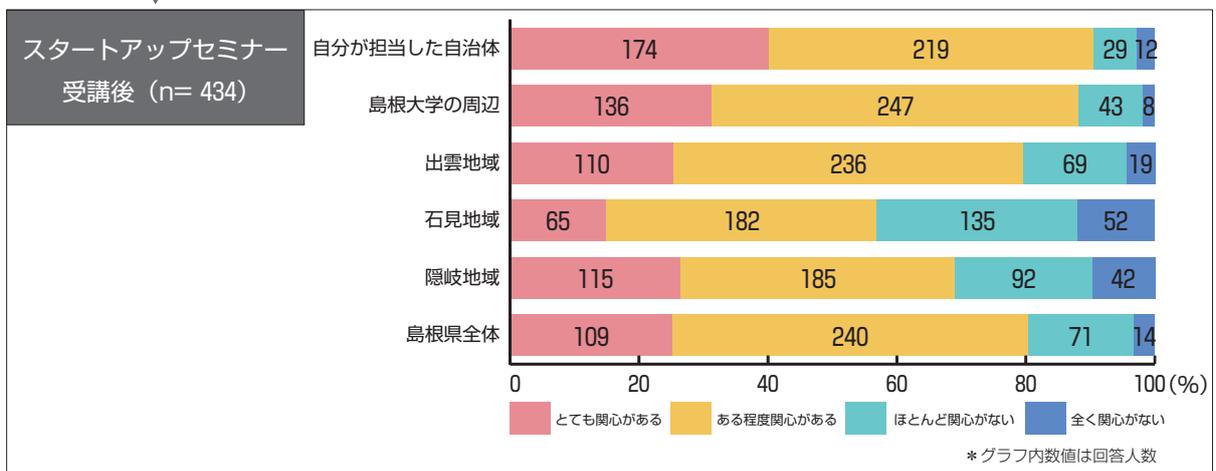
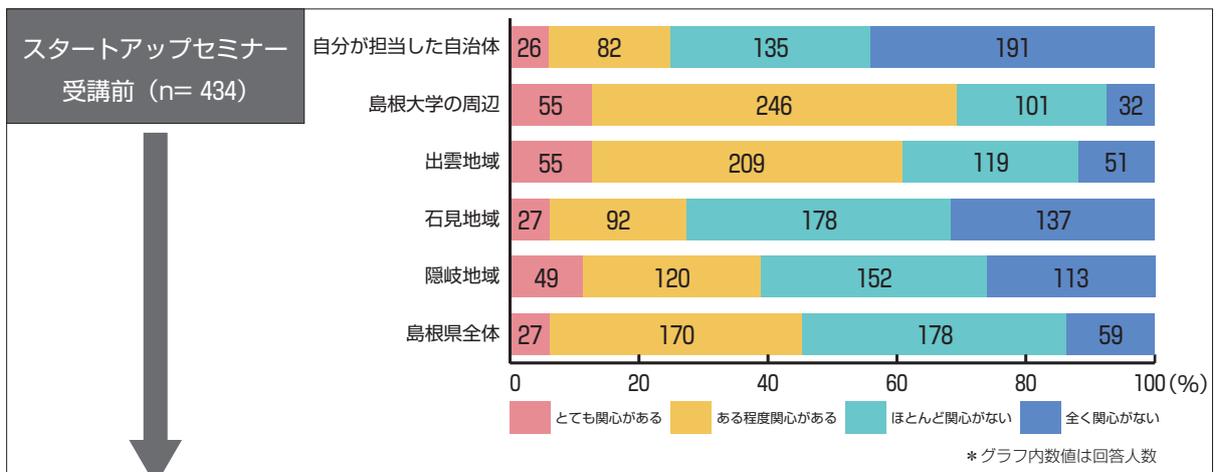
授業実践後、この授業科目の教育効果について、受講生を対象として実施したアンケートを元に検証を行った。以下検証結果の概要を記す。

〈結果および考察〉

①調査地域に対する興味関心を十分に喚起できたか。

【結果】

受講生がそれぞれチームプロジェクトで魅力発信を担当した自治体に対しては、興味関心を持つ者（「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した者）の割合が約25%→約91%に上昇。加えて、島根県全体に対する興味関心を持つ者の割合も、約45%→約80%に上昇した。



受講前後の島根県の地域に関する関心の変化

【考察】

調査対象とした自治体に対する興味関心の上昇は想定範囲内だが、その変化量は大きく、加えて総体としての島根県に関する興味関心の度合いも大きく上昇したことから、地域に関する興味関心を十分に喚起できたといえる。

②①について、受講者の属性（専門志向性＝所属学部と出身地）により効果は異なり得るか。

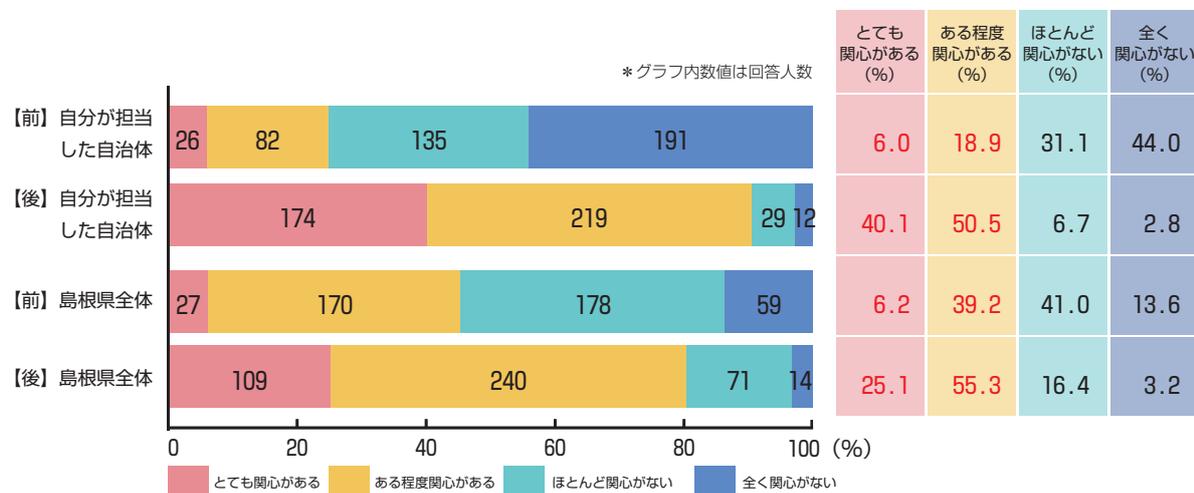
【結果】

所属学部および出身地に関わらずいずれの学部の受講生でも、地域に関する興味関心の度合いが統計的に有意に上昇していることが確認できた。

関心の変化と学生の所属学部間の相互関係

「自分が担当した自治体」「島根県全体」の項目に絞り、

とても関心がある＝4、ある程度関心がある＝3、ほとんど関心がない＝2、まったく関心がない＝1
として受講の前後での変化を数値に変換。



対応サンプルの検定 (n=434)		対応サンプルの差				t 値	有意確立 (両側)
		平均値	標準偏差	差の95%信頼区間			
				下限	上限		
法文学部 (n=139)	自分が担当した自治体 前後変化	1.511	0.920	1.357	1.665	19.367	0.000
	島根県全体 前後変化	0.705	0.675	0.592	0.818	12.311	0.000
教育学部 (n=78)	自分が担当した自治体 前後変化	1.385	0.996	1.160	1.609	12.272	0.000
	島根県全体 前後変化	0.603	0.631	0.460	0.745	8.431	0.000
医学部 (n=16)	自分が担当した自治体 前後変化	1.313	0.873	0.847	1.778	6.012	0.000
	島根県全体 前後変化	0.563	0.629	0.227	0.898	3.576	0.003
総合理工学部 (n=120)	自分が担当した自治体 前後変化	1.358	0.951	1.186	1.530	15.649	0.000
	島根県全体 前後変化	0.633	0.755	0.497	0.770	9.187	0.000
生物資源科学部 (n=81)	自分が担当した自治体 前後変化	1.358	0.885	1.162	1.554	13.815	0.000
	島根県全体 前後変化	0.605	0.719	0.446	0.764	7.572	0.000

【考察】

所属学部の違いに関わらず一定の効果を確認でき、島根及び鳥取出身の学生には、「(もともと地理的に身近であった) 島根の新たな側面や魅力に触れる機会となった可能性」が、また、上記以外出身の学生には、「島根に関心を持つきっかけを提供」したことにより、出身地に関わらず効果があったと推測される。加えて、4段階尺度での測定において、いずれの分析においても、自分が担当した自治体に対しては「1.3~1.5」程度、また島根県全体に対しては「0.6~0.7」程度受講前後での差分があり、この上昇幅は注目に値する。

- ③島根県に対する愛着や卒業後も継続した居住希望、島根県での就職に対する意識の変化は確認できるか。

【結果】

島根県に対する愛着意識の度合いに関しては、「あてはまる」「ある程度あてはまる」と回答した学習者が8割を超え、一定の効果があったことを示している。一方、「島根での居住希望」に関しては、特に島根県出身者に関して向上傾向が強かった。「島根への就職希望」に関しては、島根県出身者に関してのみ一定の向上傾向がみられたが、県外出身者に関しては効果を見て取れなかった。

受講前後の島根に対する意識の変化

B-Q 3 質問項目	指 標	Q 5 - 1 : 出身地			Q 5 - 2 : 希望する就職先		
		島根県	鳥取県	島根県、 鳥取県以外	島根県	鳥取県	島根県、 鳥取県以外
愛着意識 島根を中心とした山陰地域に 対する愛着が増した	1 : あてはまらない	2	0	18	1	0	19
	2 : あまりあてはまらない	6	1	46	7	1	45
	3 : ある程度あてはまる	63	31	143	46	20	169
	4 : あてはまる	56	16	52	51	10	62
居住希望 今後も島根に住み続けたい	1 : あてはまらない	1	7	71	0	6	73
	2 : あまりあてはまらない	10	15	116	1	9	130
	3 : ある程度あてはまる	41	23	57	32	14	73
	4 : あてはまる	75	3	15	72	2	19
就職希望 卒業後島根で働いてみたい	1 : あてはまらない	4	10	98	0	8	104
	2 : あまりあてはまらない	15	18	116	1	10	136
	3 : ある程度あてはまる	39	18	37	37	12	45
	4 : あてはまる	69	2	8	67	1	10

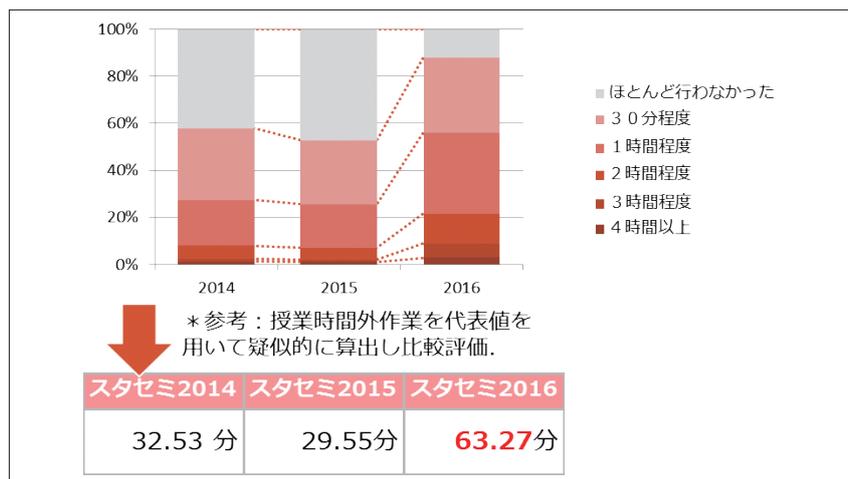
【考察】

本授業により、島根に対する愛着意識を育むことに関しては一定の効果が確認できたが、より具体的な行動(定住・就職)を指標にした設問の結果を見ると、学習者の行動を変えるには至っていない。今後の課題として、受講生のキャリアデザイン等に結び付くような機会や情報提供の場づくりが必要であることが示唆された。

- ④その他、再開発による受講生の学習行動の変化はあるか。

【結果】

正課の授業時間以外での学習時間が過去の同授業と比べて向上した。その理由について、主体的学習行動に基づくとする回答者の割合が、昨年度と比較した際に上昇した。また、正課外の学習時間をチームおよび個人で見た場合、特に、前者の標準偏差が173と大きく、チームマネジメントによって数値が大きく異なったことが推測される。



スタートアップセミナーにおける授業外学習時間の経年変化

【考察】

さらに詳細な分析が必要だが、本授業は学習内容について受講生の学習意欲を刺激し、主体的な学習行動を促すことに関して一定の効果を確認した。またチームマネジメントを促進することでさらにこの傾向を強められる可能性を示唆する。

スタートアップセミナーA・Bの授業を再開発することにより、以下を達成することができた。

- ・ 県内出身学生に対しては、島根への関心から、さらには地元定住や地元就職までの一定の効果を確認できた。
- ・ 県外出身学生に対しては、島根への関心の向上に関してのみ一定の効果が確認できた。
- ・ 所属学部が別なく効果の高い地域志向教育を展開できた。
- ・ 学習者全体に対し、自主的な正課外での学習行動を喚起することができた。

これらの検証結果は、地域協創推進本部会議および同会議の教育企画専門委員会にて報告した。教育企画専門委員会での検討の結果、次年度に本学の地域志向型初年次教育科目を含む地域志向教育の全学における取扱の策定、および、初年次教育科目全体のガイドラインの改訂を行うことを決定し、地域志向型初年次教育科目の全学必修化プロセスを具体化した。

(2) 地域未来創造人材育成教育プログラムの策定

前項のスタートアップセミナーにおける教育効果の検証で指摘した通り、地域への定住や就職意向の触発までを単一の取組で達成することは困難である。卒業後社会人となった際にも、積極的に地域と関われる学生、つまり「地域未来創造人材」を育成するには、地域のことを知る授業科目（いわゆる地域志向科目）を多数履修させるだけではなく、「地域へのアプローチを体系的に組み立てること」が必要であると同時に、「学生自身が地域における自分の人生設計：キャリアデザインに関する学びを学年進行とともに体系的に提供すること」が必要である。

「地域未来創造人材育成教育プログラム」では、これらの内容を加味することから、地域未来戦略センターを中心に、学内の全学教育を担当する7つのセンターおよび関係部署からなるワーキンググループ（以下教育WG）を組織した。教育WGでは、7回のミーティングを開催し（6月7日、6月13日、7月8日、8月23日、9月20日、10月11日、11月21日）、プログラムの内容を検討した。

教育WGによる検討の結果、ジョブキャリアだけでなくライフキャリアに関する学びを組み込んだ地域志向型キャリア教育を行うために、「キャリアデザインに関する授業科目」「授業科目外でのキャリアデザインに関する学び」「学外でのキャリアデザインに関する学び」の3要素で構成する「キャリアデザインプログラム（案）」を構築した。「キャリアデザインに関する授業科目」には、

- ・ COC事業で構築した地域基盤型教育を実施するベースストーン科目

- ・国際交流センターが提供するグローバル教育科目
- ・学生支援センターが提供する多様性のある社会構築や社会人基礎に関する教育科目
- ・山陰法実務教育研究センターが提供する地域社会における法教育科目
- ・キャリアデザインに関する教育科目

を効果的に配置した。地域協創推進本部教育企画専門委員会へプログラム案を答申し、同委員会において地域志向型キャリア教育プログラム「キャリアデザインプログラム（以下、CDP）」として本学キャリアセンターが運営母体となることを決定した。これを受け、キャリアセンター運営委員会および同委員会キャリア教育専門委員会を計5回開催し（12月13日、1月19日、2月2日、2月6日、2月23日）、審議・内容承認を行った。また、学生への周知ツールとして、パンフレットおよびWebサイト（<http://shimane-cdp.com/>）の制作を行った。

（3）地域未来論

前項のCDPを構成する新規授業科目として地域未来論を開講した。

3-2-3 松江工業高等専門学校における取組

（1）地域志向科目「地域産業とエンジニア」、「ふるさと学」の開講

正規科目として「地域産業とエンジニア」（4年生）、「ふるさと学」（3年生）ホームルーム活動として、「ふるさと教育」（1年生）を実施した。「ふるさと学」では、低学年の段階で地域について学ぶこと、専門基礎を身につけることを主眼とする。地域を学ぶ過程では、地域の課題だけではなく地域の魅力や長所を知ることが重要ととらえ、出雲大社、安来和鋼博物館、奥出雲における「たたら製鉄」などの文化歴史的な視点と、製鉄などの産業について理解を深めた。

「地域産業とエンジニア」においては、5学科100名以上の学生が履修し、地域に関連した企業や新産業について外部講師を招き毎週講義を行った。授業評価においても5段階評価で4と高評価であった。



ふるさと学①



ふるさと学②



地域産業とエンジニア①



地域産業とエンジニア②

(2) エンジニアリングデザイン演習、PBL手法を用いた創造演習の実施

全学科の演習に、問題解決型の設計製作演習や町探索など、地域課題を取り入れたPBLを実施した。例えば、3Dプリンタを用いて島根県に関連のある身近な物の作製などは学生に好評であった。



演習の様子①



演習の様子②



演習の様子③



演習の様子④



3Dプリンタによる制作物

(3) 地域インターンシップ及び地域研究を実現するための基盤構築

地域企業や工場、地域の伝統産業など実践的な産業体験を意欲的に行う企業見学を実施し地域について学ぶ機会を創出した。地域インターンシップは年度目標を超える150名を超える学生が参加し、事業最終目標値を上回った。



地域インターンシップ例①
(株式会社キグチテクニクス)



地域インターンシップ例②
(株式会社ナカサ)

3-3 しまね協働教育パートナーシッププロジェクト

しまね協働教育パートナーシッププロジェクトは、県内企業等と県内高等教育機関が人材育成の理念や知識、教育スキルを共有することで、人材育成と人材確保を中核とする互恵関係を構築し、ともに若者の地域への定着促進を図ることを目的としている。



しまね協働教育パートナーシップの概念図

本年度は運営組織を立ち上げ、パートナーシップの制度構築と運用を開始し、第1期の団体登録を行った。本制度では、高等教育機関と地域ステークホルダーが対等な関係で協力し、共にスキルを高め合いながら人材育成を図ることとしている。そのため、高等教育機関が企業等を選抜し登録するのではなく、県や経済団体など本事業に関わる協働機関とともに協議会を立ち上げて、登録団体の認証基準や認証方法について熟議を重ね、各種団体が既に持っている優良企業認証制度等を活用して登録認証することとした。協議会においては、積極的かつ建設的な議論が行われ、意識の高い多様なステークホルダーの本制度への参画を促進するため、登録の要件や登録後の研修内容などを見直し、改良しながら制度を運用していくこととなり、本プロジェクトに対する地域からの期待は大きい。このプロジェクトの取組成果および課題や改善点は次の通りである。

3-3-1 事業協働機関連携による制度の設計と運営体制の整備

・オールしまねCOC+事業しまね協働教育パートナーシップ推進協議会の設立と開催

前項のワーキンググループを発展的解消し、12月1日に事業協働機関とともにオールしまねCOC+事業しまね協働教育パートナーシップ推進協議会（以下パートナーシップ推進協議会）を設立した。協議会委員は表の通りである。

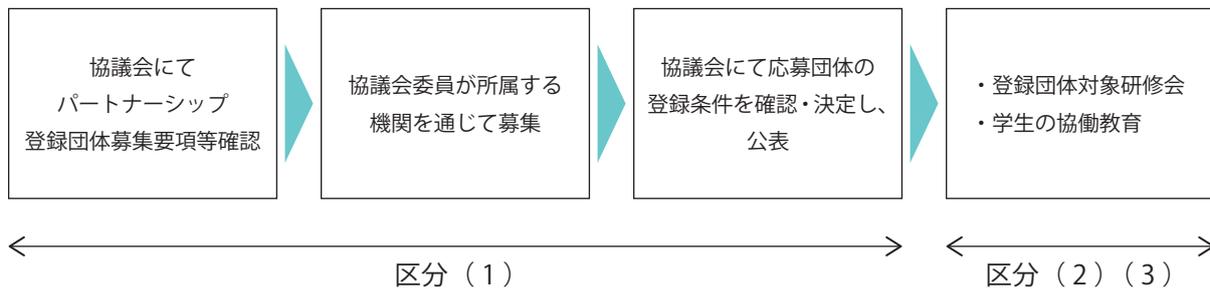
パートナーシップ推進協議会委員一覧

役 職
島根大学 副学長（地域連携・貢献担当）
オールしまねCOC+事業 COC+推進コーディネーター
島根県商工会議所連合会 事務局長
島根県商工会連合会 事務局長
島根経済同友会 事務局長（空席のため代理：事務局次長）
島根県中小企業団体中央会 事務局長
（一般）島根県経営者協会 専務理事
島根県中小企業家同友会 事務局長
（公財）ふるさと島根定住財団 事務局長
島根県商工労働部 産業振興課長
島根県商工労働部 雇用政策課長
島根労働局職業安定部 職業安定課長
島根大学 地域未来戦略センター長
島根大学 教育・学生支援機構 キャリアセンター長
島根県立大学 キャリアセンター長
松江工業高等専門学校 キャリア支援室長

（平成28年12月1日現在）

3-3-2 オールしまねCOC+事業しまね協働教育パートナーシップ推進協議会事業実績

本パートナーシップ制度の運用フローは次の通りである。



パートナーシップ制度の運用フロー

上図の区分(1)はパートナーシップ制度運用に係る取組、区分(2)はパートナーシップ登録団体を対象とした研修会等の取組、区分(3)はパートナーシップを活用した学生の協働教育に資する取組である。これらについて、本年度は、次の表の通り事業を計画し、実行した。

パートナーシップ平成28年度事業実績一覧

日にち		事業実績内容	区 分
平成28年	12月1日(木)	第1回しまね協働教育パートナーシップ推進協議会	(1)
	12月2日(金)	しまね協働教育パートナーシップ平成28年度募集案内発送開始(メ切12月28日)	(1)
	12月11日(日)	募集説明会〔くにびきメッセ〕	(1)
平成29年	1月10日(火)	第2回しまね協働教育パートナーシップ推進協議会	(1)
	1月17日(火)	インターンシップ講習会開催	(2)
	1月23日(月)	登録団体決定通知、登録団体公表	(1)
	2月14日(火)	業界研究セミナー	(3)
	2月16日(木)	学生と企業の交流会	(3)
	3月28日(火)	IT企業対象の企業ツアー	(3)

(1) 制度運用に係る取組について

平成28年度は登録団体募集の初年度であったことから、説明会を次の通り開催した。

- ・しまね協働教育パートナーシップ制度説明会
 - 日時 平成28年12月11日（日） 11：00～11：30
 - 場所 くにびきメッセ 大展示場
 - 参加者 60団体 75名
 - 説明者 島根大学 教育・学生支援機構
キャリアセンター講師 田中久美子



説明会を、しまね大交流会2016の出展準備時間帯に設定したことにより、多くの団体の参加を得ることができた。また、事情により説明会に参加できなかった団体へのフォローアップのため、後日に説明会と同じ内容を収録し、Web配信を行った。

説明会の開催を経て、パートナーシップ登録を希望する55団体から登録申込書の提出があり、申し込みがあった団体についてパートナーシップ推進協議会の委員が登録条件に合致しているかを事前確認し、第2回パートナーシップ推進協議会にて、登録団体の決定を行った。決定した登録団体名の一覧は次の表の通りである。

オールしまねCOC+事業「しまね協働教育パートナーシップ制度」登録団体名一覧

カナツ技建工業株式会社	山陰中央テレビジョン放送株式会社	島根大学
島根電工株式会社	株式会社セントラル情報センター	松江工業高等専門学校
株式会社伸興サンライズ	株式会社テクノプロジェクト	社会医療法人仁寿会
中国環境株式会社	株式会社ヒューマンシステム	有限会社高村
石見食品株式会社	株式会社プロビズモ	島根県農業協同組合
協栄金属工業株式会社	ミラクル・リナックス株式会社	株式会社イーウェル
株式会社コダマ	株式会社ワコムアイティ	株式会社コダマサイエンス
シマネ益田電子株式会社	株式会社今井書店	株式会社コミクリ
須山木材株式会社	株式会社ジュンテンドー	公益財団法人 しまね産業振興財団
曾田鉄工有限会社	東京靴株式会社	セコム山陰株式会社
トップ金属工業株式会社	株式会社丸合	出雲市
株式会社ニッポー島根工場	株式会社山陰合同銀行	雲南市
マルハマ食品株式会社	島根県信用保証協会	大田市
株式会社明和	株式会社エブリプラン	江津市
株式会社守谷刃物研究所	協和地建コンサルタント株式会社	浜田市
モルツウェル株式会社	株式会社バイタルリード	益田市
株式会社イード	株式会社ワールド測量設計	松江市
エクスウェア株式会社	皆美グループ	
株式会社山陰中央新報社	島根県立大学 島根県立大学短期大学部	

(2) 登録団体を対象とした研修会等の取組

本年度のパートナーシップ登録団体を対象とした研修会を次の通り開催した。

・しまね協働教育パートナーシップ 2017研修会

日時 平成29年1月17日(火) 13:00～17:00

場所 島根大学附属図書館 1階 ラーニングcommons

講師 伊藤 淳司 氏・瀬沼希望 氏 (NPO法人ETIC.)

概要 全国最前線のインターンシップの事例について知り、学生ニーズにマッチし、受け入れ側にもメリットがある「質が高い」インターンシップ・プログラムとは何かについて検討する。また、インターンシップ・プログラム作成のコツを学び、既存プログラムの魅力化を目的としたワークショップを行うことを通じて、質の高いインターンシップを提供できるようになることを目的とする。

参加者 17団体 23名 (定員20名)

・研修会の様子



研修会における講演の様子



研修会におけるワークショップの様子

3-3-3 その他の事業協働機関連携による取組

COC+事業と連動した島根県の取組として、「インターンシップ等受入企業改善提案事業」が平成28年度より開始した。本改善提案事業は、高等教育機関の学生・教員協働型で地域の企業の課題解決を行うものであり、学生のインターンシップを組み込むことも可能とする支援事業である。この取組みにより、地域における企業インターンシップの可能性を広げるような先行事例の開拓が可能となる。これについて本COC+事業を行う大学・高等専門学校が島根県より委託を受け、各機関内で公募・採択を行い、各校3件、計12件の事案に取り組んだ。この事業は、今後しまね協働教育パートナーシップとの連携も視野に入れていることから、本章にてその取組を報告する。

各取組みの主な取組概要は次の通りである。秘密保持上の理由から、詳細な取組内容・成果については本報告書には記載しない。

No.1

代表者 担当教員 松崎 貴 (島根大学生物資源科学部)

構成員 学生 5人

テーマ 若者への企業イメージ向上にむけた課題探索

対象企業 株式会社コダマサイエンス (島根県松江市西嫁島2丁目8-23)

実施期間 平成28年9月15日～平成29年2月24日

訪問回数 6回

インターンシップの有無 無

No.2

代表者 担当教員 臼杵 年（島根大学総合理工学研究科）
構成員 学生 3人
テーマ サンドブラスト作業における作業性の改善
対象企業 株式会社コダマ（島根県松江市富士見町1-3）
実施期間 平成28年10月1日～平成29年2月24日
訪問回数 10回
インターンシップの有無 有

No.3

代表者 担当教員 藤田恭久（島根大学総合理工学研究科）
構成員 学生 3人
テーマ 実践教育プロジェクト
対象企業 Doライト株式会社（島根県出雲市長浜町337番地1）
実施期間 平成28年10月1日～平成29年2月28日
訪問回数 9回
インターンシップの有無 有

No.4

代表者 担当教員 鶴永陽子（島根大学教育学部）
構成員 学生 9人
テーマ 島根県御津の伝統的な鯖の加工食品における販売促進を目指した食文化の調査、成分分析
および新レシピの開発
対象企業 新和設備工業株式会社（島根県松江市平成町182番地22）
実施期間 平成28年11月19日～平成29年2月24日
訪問回数 6回
インターンシップの有無 無

No.5

代表者 担当教員 林 秀司（島根県立大学総合政策学部）
構成員 学生 5人
テーマ 農業参入企業への改善提案（鳥獣・害虫問題、新商品開発、後継者問題）
対象企業 阿郷建設有限会社（やさかファーム阿郷の里）（島根県浜田市熱田町74-1）
実施期間 平成28年10月13日～平成28年12月26日
訪問回数 6回
インターンシップの有無 有

No.6

代表者 担当教員 林 秀司（島根県立大学総合政策学部）
構成員 学生 4人
テーマ 農業参入企業への改善提案（ホームページと規格外自然薯の活用）
対象企業 真砂産業株式会社（島根県益田市馬谷町イ260番地）
実施期間 平成28年10月20日～平成29年2月2日
訪問回数 7回
インターンシップの有無 有

No.7

代表者 担当教員 林 秀司（島根県立大学総合政策学部）
 構成員 学生 5人
 テーマ 農業参入企業への改善提案（1日中楽しめる滞在型観光農園をめざした改良、若者客の増加のための改善、閑散期を減らすための改善）
 対象企業 有限会社KKN（きんた農園ペリーネ）（島根県浜田市金城町七条イ735番地）
 実施期間 平成28年10月27日～平成29年2月16日
 訪問回数 7回
 インターンシップの有無 有

No.8

代表者 担当教員 豊田知世（島根県立大学総合政策学部）
 構成員 学生 豊田ゼミ生15名
 テーマ 木の活かし方～林業の現状と今後の可能性～
 対象企業 浦田木材有限会社（島根県浜田市黒川町1572-1）
 日本製紙株式会社ケミカル事業本部江津事業所（島根県江津市江津町1280番地）
 しまね森林発電（島根県江津市松川町上河戸390番22号）
 実施期間 平成28年10月6日～平成29年2月2日
 訪問回数 6回
 インターンシップの有無 有

No.9

代表者 担当教員 専攻科教員（松江工業高等専門学校）
 構成員 学生 松江工業高等専門学校専攻科29名
 対象企業 (株) アイ・コミュニケーション
 (株) ワコムアイティ
 (株) 吉川製作所
 (株) 豊洋
 (株) イズコン

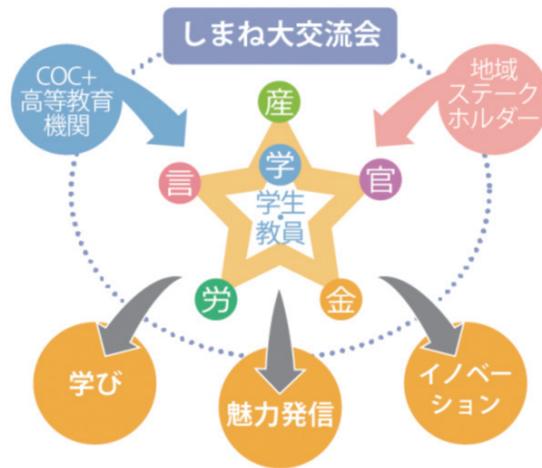
本事業の実施の結果、各取組の報告書等に記載されていた受入企業の声は、概ね以下の3つに集約できる。

- ①：学生ならではの観点の活用
 例) 若い視点は新鮮で、これまで気づかなかったような指摘がいくつもあり、大いに参考になった。
 企業側からは出てこないユニークなアイデアがあった。
- ②：受入企業側の気づき
 例) デメリットとして捉えていた点が、必ずしもマイナスイメージではないという見方に気づきを得た。
- ③：受入企業の行動の促し
 例) 本取り組みを参考に、早速会社Webサイトの改善に取り掛かった。

その他、企業との打ち合わせや事前教育の充実が課題点として挙げられた。学生の満足度も高く、企業・学生双方にとって有意義な取組となったことから、「企業の課題解決」を軸とした取組を行う中で、「学生からの提案型」「指導教員巻き込み型」「研究連動型」など、今後のインターンシップの可能性を広げる事例を開拓できた。

3-4 しまね大交流会

しまね大交流会とは、島根県及び鳥取県の産・官・学・金・労・言と市民やNPOが一同に会する機会を創出するプロジェクトである。具体的には、「学び」、「魅力発信」、「イノベーション」の3つを目的に企画している。具体的には、「低学年の学生」には、地域の「ひと」から直接学ぶキャリア教育の場として、「高学年の学生」には、学びや研究成果の発表の場として、そして、「地域ステークホルダー」には、それぞれの魅力を発信すると共に広い交流の場として機能することを目的としている。



しまね大交流会のプロジェクト概要

第1回となる「しまね大交流会2015」は、島根大学が本COC+事業に採択された際のキックオフイベントの一環として2015年12月13日に実施した。当日は、231団体238ブースからの出展があった。

第2回となる本年度の「しまね大交流会2016」は、昨年度の反省点を活かし更により取り組みとすべく、キャリア教育の場としての機能を付加するなど企画の大幅改訂を行った。企画・運営は事業協働機関とともに実行委員会を設け、より実効性の高い取組とすることができた。詳細は次頁以降に延べる。

3-4-1 しほね大交流会実行委員会

第1回となる「しほね大交流会2015」の実施は、COC+事業の採択直後に開催したということもあり、十分な準備期間が確保できない中での開催となった。本年度、2回目となる「しほね大交流会2016」の開催にあたっては、本COC+事業に参加する高等教育機関および事業協働機関とともに、「しほね大交流会実行委員会」（以下実行委員会）を組織した。実行委員会では、本会の開催に向けての準備・調整から、実施後の振り返りまでを行った。各回の実行委員会における検討事項は、次頁の表に示した。

しほね大交流会実行委員会委員一覧

役 職
島根大学地域未来戦略センター長
島根大学地域未来戦略センターCOC+事業部門長／講師
島根大学COC+推進コーディネーター
島根大学COC+キャリアプランナー
島根大学COC+キャリアプランナー
島根大学研究・学術情報機構産学連携センター准教授
島根県立大学事務局次長
島根県立大学キャリア支援室長
松江工業高等専門学校校長補佐（研究担当）
島根県政策企画局政策企画監室企画員
島根県商工労働部商工政策課企画員
島根県西部県民センター商工労政事務所 商工振興課課長
島根県人材確保育成コーディネーター
しほね産業振興財団業務執行理事（兼）事務局長
ふるさと島根定住財団ジョブカフェ事業課長
ふるさと島根定住財団 石見事務所企業連携スタッフ
島根県商工会議所連合会事務局長
島根県商工会連合会事務局長
島根県中小企業団体中央会事務局長
島根経済同友会事務局長
山陰合同銀行地域振興部調査役

しまね大交流会2016実行委員会

回	日時	議題
第1回	6月21日(火)	平成27年度しまね大交流会のアンケート結果について
第2回	7月19日(火)	平成28年度しまね大交流会企画(案)について
第3回	9月6日(火)	①平成28年度しまね大交流会企画(案)について ②出展者向け説明会の開催について ③平成29年度以降のしまね大交流会の予定について
第4回	10月26日(水)	①出展予定者(案)及び会場レイアウト・ブースイメージ(案)について ②学生の募集について ③当日の運営について
第5回	11月29日(火)	①分野別出展者リスト、会場配置図について ②出展マニュアル、当日スケジュール、来場者用ガイドブックについて
第6回	2月28日(火)	①しまね大交流会2016のアンケート結果及び課題について ②しまね大交流会2017の予定について



しまね大交流会実行委員会の様子(6月21日)

3-4-2 しまね大交流会2016の実施

(1) 開催準備

前項の大交流会実行委員会のもと、出展者を事業協働機関である各種団体等を通じて募った。また、開催までの準備として、次の通り出展者向け説明会を開催した。

〈大交流会出展者向け説明会〉

- ・ 東部地区
10月6日午前・午後各1回、テクノアークしまねにて開催 参加者128名
- ・ 西部地区
10月11日午前・午後各1回、島根県立大学浜田キャンパスにて開催 参加者21名
- ・ 島根大学教職員向け
11月11日午後、島根大学松江キャンパスにて開催 参加教職員・学生計約50名



出展者向け説明会（東部地区）



出展者向け説明会（西部地区）

東部地区および島根大学教職員向けの説明会については、その模様を動画収録・Web上にて配信し、参加できなかった者に対してフォローアップを行った。

(2) 開催結果概要

平成28年度は、平成28年12月11日（土）に「しまね大交流会2016」として開催した。当日は、13時に開会し閉会の17時まで4時間にわたるイベントに、学生、一般合わせて1,600名以上の参加があった（詳細は表の通り）。学生の参加者数は合計で約700名であった。内訳としては、島根大学からの参加者が523名、島根県立大学からの参加者が106名、島根県立大学短期大学部からの参加者が34名、松江工業高等専門学校からの参加者が35名という結果であった。また、一般参加は、約900名であり、他大学からの視察が、岩手大学、岩手県立大学、一関工業高等専門学校、和歌山大学、山口大学、佐賀大学等からあった。

参加者の内訳

学生	約700名	島根大学	523名
		島根県立大学	106名
		島根県立大学短期大学部	34名
		松江工業高等専門学校	35名
一般（＝高等教育機関教職員含む社会人）	約900名	*参加人数については速報値	

(3) プログラム

当日のプログラムは、次に示すとおりである。12時30分から、ジョブカフェ主催によるプレセミナーを皮切りに、13時から17時までの4時間にわたってイベントを実施した。

12:30-	プレセミナー「スタートラインをひこう!!」by ジョブカフェしまね
13:00-13:15	開会挨拶／プログラム説明
13:15-13:45	1st ステージ 自由交流・トークタイム 【自分の目的を整理する時間】 どんな企業・団体・研究室が出展しているのか、まずは会場を見て回ろう! 知らない企業や分野のブースも訪ねてみよう!
13:45-15:15	2nd ステージ 5分間プレゼン合戦／投票ワーク 【知らないままにしておかない時間】 220の出展ブースが自分の魅力を5分間プレゼンに凝縮! 魅力を「詳しく」聞きながら、「知ってたつもり」を解消しよう!
15:15-16:15	3rd ステージ 自由交流・トークタイム 【深掘りする時間】 気になる企業・団体・研究室を再び訪れる時間です。これからの学生生活、インターンシップや就職といった次のアクションを想像してみよう!
	別セッション 「インターンシップ前準備セミナー」by ジョブカフェしまね インターンシップってよく聞けれど…。その意義や参加ノウハウ、コツ、体験談を聞こう!!
16:15-17:00	ベストブース賞発表／大抽選会／閉会挨拶

しまね大交流会プログラム

プログラムは3部で構成されており、詳細は以下の通りである。

まず、1stステージでは、会場全体の中から興味のあるブースを探す時間とした。続く、2ndステージでは、出展ブースが自らの団体の魅力を5分間で来場者に向けてアピールを行う「5分間プレゼン」を合計6回実施した。来場者は、これらのプレゼンテーションのうち、特に気に入ったものに対してシールを用いて投票を行う「投票ワーク」に参加した。3rdステージでは、これまで会場を回ってきた中で、特に興味深かったブースや、時間内で回りきれなかったブースを回る時間として設定した。また、この時間帯には、ジョブカフェによるインターンシップに関するセミナーも開催された。最後に、16時15分からの閉会式では、2ndステージの投票ワークで上位3位に入賞したブースへの表彰や、参加者全員を対象とした大抽選会を実施した。大抽選会には、県内の各市町村から特産品が景品として提供された。

さらに、閉会後会場の一角にて、本取組の視察に訪れた高等教育機関を対象として、「しまね大交流会」の取組の説明や準備～運営に係る詳細等について、意見交換および情報交換会を催した。また、翌日島根大学松江キャンパス地域未来戦略センターにて、COC+事業全体に対する意見交換および情報交換会も開催した。

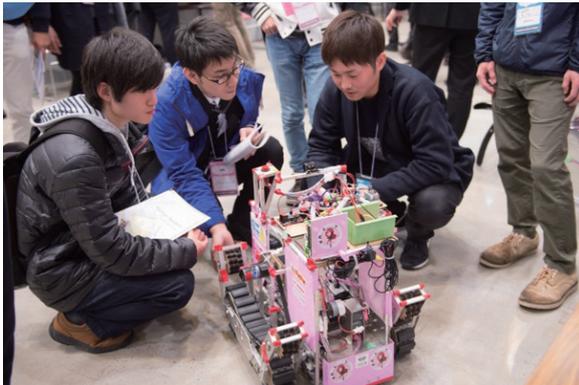
当日の開催の記録を以下に示す。



オープニング



工夫をこらした企業出展の例



松江高専のロボットの展示



クロージングのベストブース賞表彰（金賞）と表彰団体によるプレゼンテーション

3-4-3 アンケート調査および結果・考察

平成28年12月11日（日）に開催された「しまね大交流会2016」の参加者・出展者を対象に、来年度以降も大交流会をより良いものにしていくため、アンケート調査を実施した。調査の実施にあたっては、参加者の属性を考慮して「学生アンケート」、「一般参加アンケート」、そして「出展ブースアンケート」の3種類のアンケートを実施した。詳細については表の通りである。

アンケートの種類

アンケート種別	対象者
学生アンケート	島根大学、島根県立大学、島根県立大学短期大学部、松江工業高等専門学校に配布
一般参加アンケート	一般来場者及び出展者にも配布
出展ブースアンケート	出展ブースごとに配布

(1) 調査概要

- ・調査対象：本会への参加者及び出展者
- ・標本数：アンケート回収枚数として、次の表に示す。

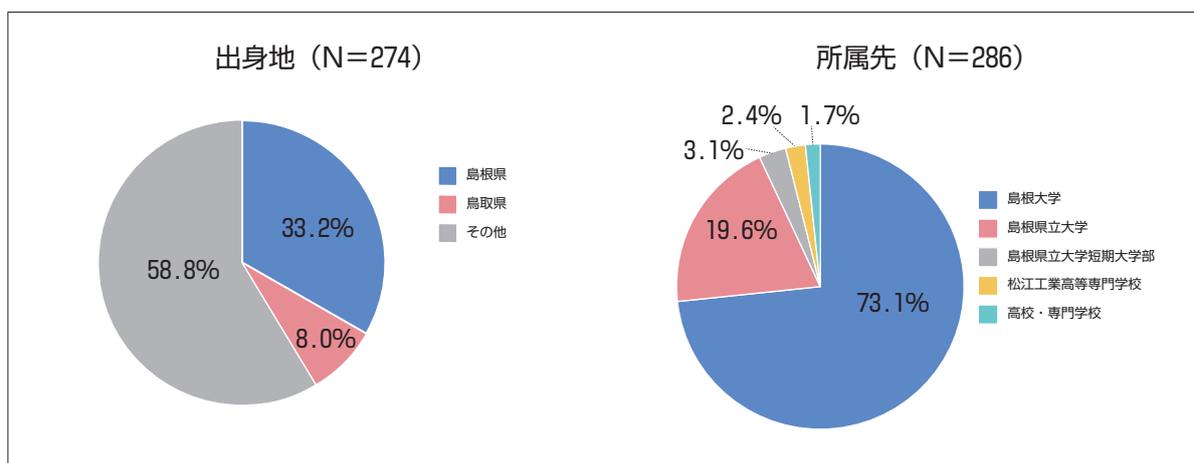
アンケート回収枚数

	回収数	全参加者数	回収率
①学生アンケート	300枚	698人	42.9%
②一般参加アンケート	200枚	約900人	22.2%
③出展ブースアンケート	97枚	228ブース	42.5%

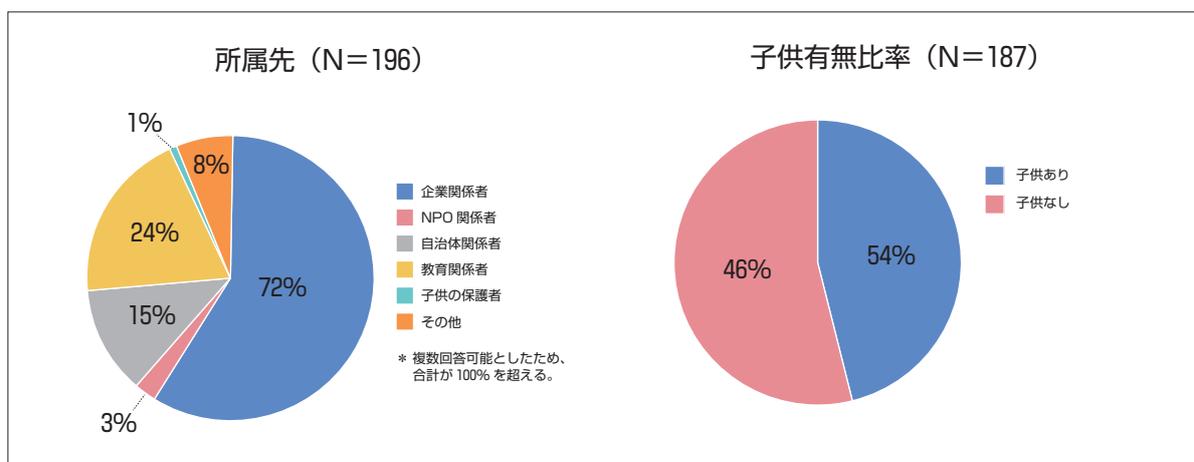
- ・ 配布及び回収方法 : 参加受付時に関連資料と共に配布を行い、退場時に出口にて運営スタッフが回収を行った。
- ・ 謝礼 : アンケート用紙の提出者には、本会のロゴが印刷された特製の付箋を渡した。
- ・ 調査時期 : 平成28年12月11日(日)
- ・ 実査、集計、分析 : 島根大学地域未来戦略センター

(2) 回答者属性情報

① 学生属性情報



② 一般参加属性情報



以下、本文における意識調査の回答割合にコメントをする際、基本的に次のルールに従う。

コメント規則

例	表現
79.5 ~ 80.4	8割
80.5 ~ 80.9	約8割
81.0 ~ 83.4	8割超え
83.5 ~ 86.9	8割半ば
87.0 ~ 88.9	9割近く
89.0 ~ 89.4	約9割

(3) アンケート結果の概要

アンケート結果の詳細については、「大交流会アンケート結果報告書」にまとめた。アンケート結果のうち、①地元企業の認知状況、②交流指標、③評価指標の3点について紹介する。

①地元企業の認知状況

学生・一般参加者を対象に、「本会に出展をしている企業で知っている企業数」について尋ねた結果について報告する。

Q2 本日の大交流会に出展していた企業を、何社程度知っていましたか？

○参加学生の知っている企業数の平均値は10.67社

学生が本会に出展している企業121社のうち、認知している数の最小値は「0」、最大値は「60」平均は10.67社という結果であった。

企業の認知状況（学生全体）(N=287)

最小値	最大値	平均値	標準偏差
0	60	10.67	9.72

また、島大生を対象に、学年毎に知っている企業数の比較を行ったところ、入学後約8ヶ月が経過した1年生においては約9.5社、就職活動の始まる直前の時期である3年生では約13社であった。本会には、県内の大企業も数多く出展しており、これらの数の大半は日常生活の中で目にする機会の多い大企業のみであると推測することができる。このことから、入学後地元の企業をほとんど知る機会のないまま就職活動に突入している可能性が考えられる。

企業の認知状況（学年別）(N=183)

学 年	度 数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
1	78	0	30	9.47	8.12
2	50	0	50	10.02	9.03
3	41	0	30	12.93	8.85
4	14	5	30	12.57	8.65

○一般参加者の知っている企業数の平均値は26.58社

一般の参加者が本会に出展している企業121社のうち、認知している数の最小値は「0」、最大値は「100」¹で、平均は26.58社という結果であった。

企業の認知状況（一般参加者）(N=178)

最小値	最大値	平均値	標準偏差
0	100	26.58	24.32

¹ 当日参加した企業数である「121」以上を記入した回答は欠損値として処理をした。

②交流指標

学生と一般の参加者を対象に、出展者との交流状況について「ブースの訪問数」、「魅力的と感じたブース数」について尋ねた結果を報告する。

Q3 合計で何ブース回ることができましたか？

○学生参加者のブースの平均訪問数は、「企業・NPOブース」が最も多く5.15ブース、「自治体ブース」が1.91ブース、「大学・高専ブース」が2.00ブース

出展ブースをどの程度回ることができたかについて、「企業・NPO」、「自治体」、「大学・高専」の3つのカテゴリーを設けた上で尋ねた。結果、最小値はいずれのカテゴリーにおいても0、最大値は「企業・NPO」では20、「自治体」では16、「大学・高専」では10で、平均値は、「企業・NPOブース」への訪問数が最も多く5.15、ついで「大学・高専ブース」で2.00、「自治体ブース」で1.91という結果であった。

ブース訪問数（学生参加者）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
企業・NPO	280	0	20	5.15	3.16
自治体	234	0	16	1.91	1.94
大学・高専	248	0	10	2.00	1.78

○一般参加者ブースの平均訪問数は、「企業・NPOブース」が最も多く6.49ブース、次いで「大学・高専」が3.26ブース、「自治体ブース」が2.50ブース

出展ブースをどの程度回ることができたかについて、「企業・NPO」、「自治体」、「大学・高専」の3つのカテゴリーを設けた上で尋ねた。結果、最小値はいずれのカテゴリーにおいても0、最大値は「企業・NPO」では50、「自治体」では12、「大学・高専」では30となり、平均値は「企業・NPOブース」への訪問数が最も多く6.49、ついで「大学・高専ブース」で2.50、「自治体ブース」で3.26という結果であった。

ブース訪問数（一般参加者）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
企業・NPO	179	0	50	6.49	7.42
自治体	162	0	12	2.50	4.18
大学・高専	160	0	30	3.26	2.53

Q4 魅力的な市町村はいくつありましたか？

Q5 魅力的な自治体はいくつありましたか？

○学生参加者が魅力的と感じた企業は平均3.12社、魅力的と感じた自治体は平均1.85自治体

学生アンケートへの回答を行った全回答者を対象に集計を行ったところ、「魅力的と感じた企業」の平均値は約3社、「魅力的と感じる市町村」の平均値は約2社という結果であった。

魅力と感じる企業、市町村（全学生）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q4 魅力的と感じる企業	291	0	6	3.12	1.48
Q5 魅力的と感じる市町村	279	0	6	1.85	1.51

○一般参加者が魅力的と感じた企業は平均3.70社、魅力的と感じた自治体は平均2.33社

一般参加アンケートへの回答を行った全回答者を対象に集計を行ったところ、「魅力的と感じた企業」は約4社、「魅力的と感じる市町村」は約2社という結果であった。

魅力的と感じる企業、市町村

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q4 魅力的と感じる企業	185	0	6	3.70	1.91
Q5 魅力的と感じる市町村	171	0	6	2.33	1.77

③評価指標

本会に参加した学生・一般参加者を対象に、本会に対する評価について尋ねた。具体的な質問項目としては、③-1「本会に参加したことによる意識変化」、③-2「本会に対する満足度及びその理由」という2点について尋ねた。

③-1：島根県に対する意識変化

ここでは、本会へ参加したことによって、「企業・NPO・自治体に対する理解」「島根県に対する愛着」、「就職先としての魅力」、そして「生活の場としての島根の魅力」の4項目に対する意識がどのように変化したかについて4段階尺度を用いて尋ねた。

Q7 島根県に対する意識は変化しましたか？

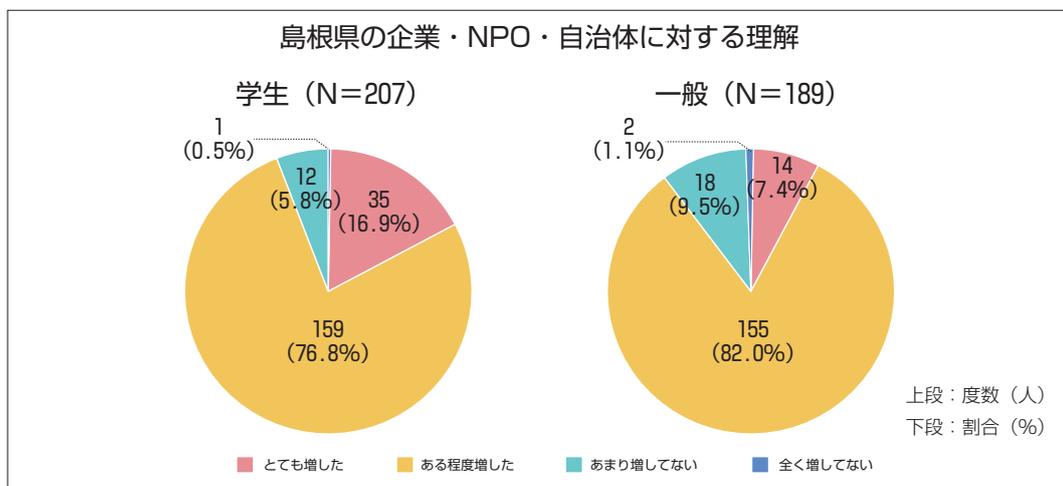
以下の4つの項目について、該当する項目に○を付けてください。

【企業・NPO・自治体に対する理解】

○「企業・NPO・自治体に対する理解が増した」と回答した回答者の割合は、学生で9割半ば、一般で約9割

(*「ある程度増した」または「とても増した」を選択した回答者を、ここでは「理解の増した回答者」と定義する。)

学生参加者(島大生のみ)で、本会に参加したことで、「企業・NPO・自治体に対する理解が増した」(N=207)と回答した回答者は合計で94%であった。一般参加者で、本会に参加したことで、「企業・NPO・自治体に対する理解が増した」と回答した回答者は、合計で89%であった。



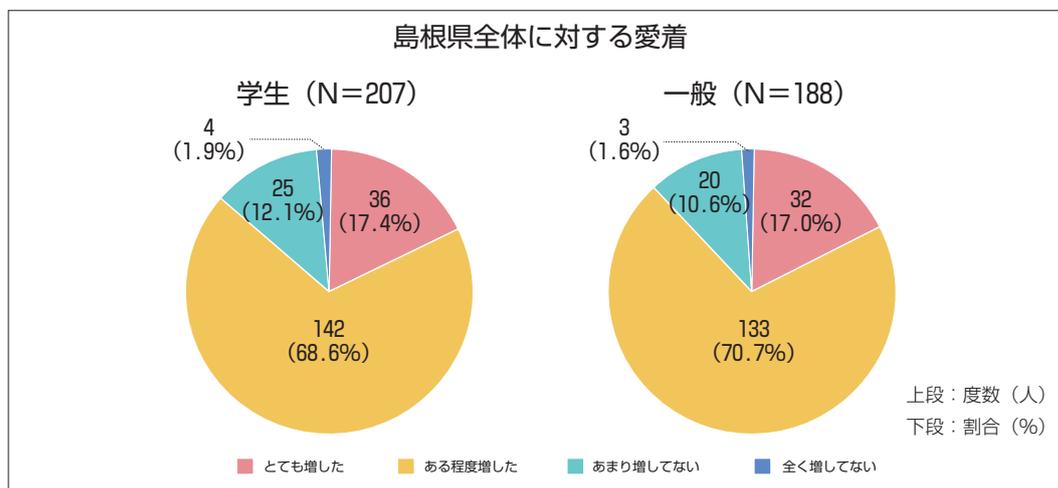
「企業・NPO・自治体に対する理解」の意識変化

【島根県に対する愛着】

○「島根県に対する愛着が増した」と回答した回答者の割合は、学生で8割半ば、一般で9割近く

(*「ある程度増した」または「とても増した」を選択した回答者を、ここでは「理解の増した回答者」と定義する。)

学生参加者（島大生のみ）で、本会に参加したことで、「島根県に対する愛着が増した」と回答した学生回答者は合計で86%であった。一般参加者で、本会に参加したことで、「島根県に対する愛着が増した」と回答した回答者は、合計で88%であった。



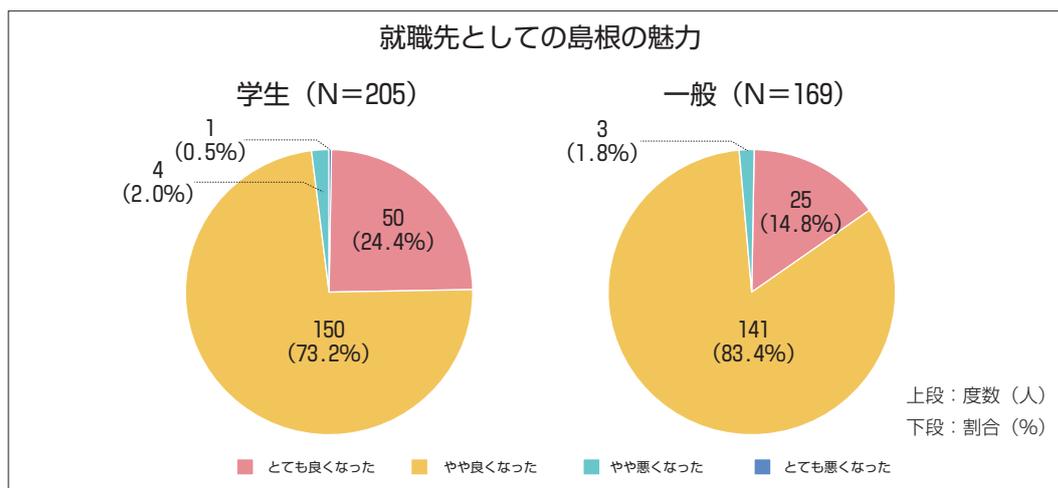
「島根県に対する愛着」の意識変化

【就職先としての魅力】

○「就職先としての魅力が良くなった」と回答した回答者の割合は、学生、一般ともに10割近く

(*「やや良くなった」または「とても良くなった」を選択した回答者を、ここでは「就職先としての島根の魅力が良くなった」回答者と定義する。)

学生参加者（島大生のみ）で、本会に参加したことで、「就職先としての魅力が良くなった」と回答した回答者は合計で97%であった。一般参加者で、本会に参加したことで、「就職先としての魅力が良くなった」と回答した回答者は、合計で98%であった。



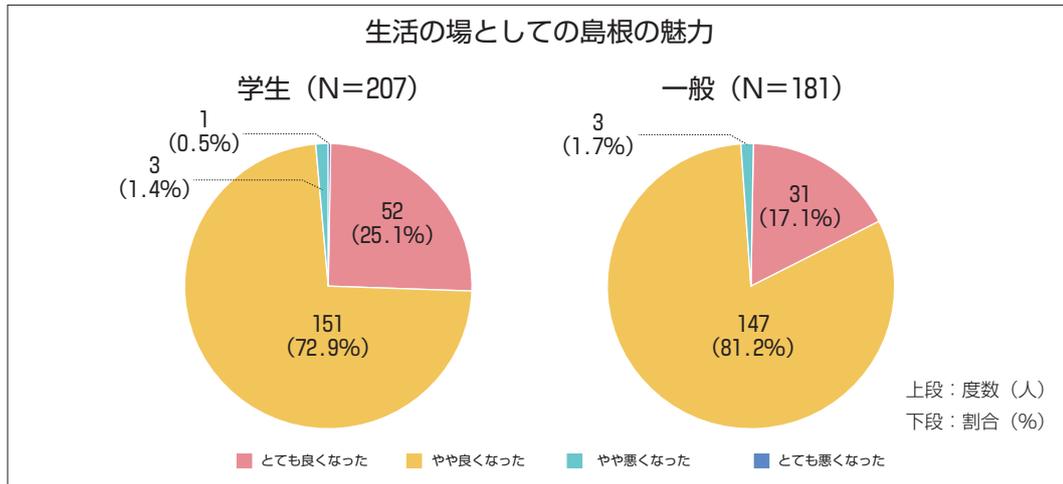
「就職先としての魅力」の意識変化

【生活の場としての魅力】（島大生のみ）

○「生活の場としての魅力が良くなった」と回答した回答者の割合は、学生、一般ともに10割近く

（*「やや良くなった」または「とても良くなった」を選択した回答者を、ここでは「生活の場としての島根の魅力が良くなった」回答者と定義する。）

学生参加者（島大生のみ）で、本会に参加したことで、「生活の場としての魅力が良くなった」と回答した者は合計で98%であった。一般参加者で、本会に参加したことで、「生活の場としての魅力が良くなった」と回答した者は合計で98%であった。



「生活の場としての魅力」の意識変化

③-2：本会に参加したことによる具体的な成果

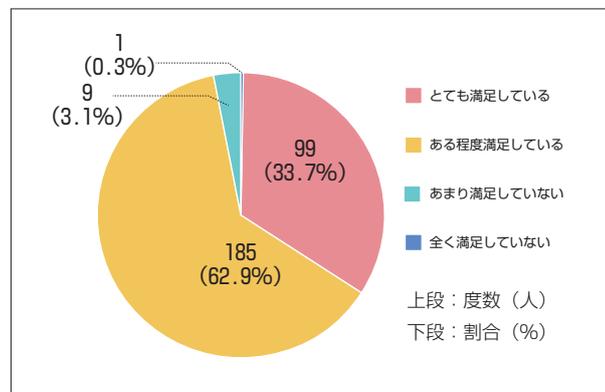
ここでは、参加者の本会に対する評価として、「満足度とその理由」（学生参加者と一般参加者対象）、「本会が学生にとって有意義かどうか」（一般参加者対象）の2項目について調査結果を紹介する。

Q8 本日の満足度について教えてください。

○学生参加者で「満足している」と回答した回答者の割合は10割近く

（*「ある程度満足している」または「とても満足している」を選択した回答者を、ここでは「満足している」回答者と定義する。）

本会への満足度を尋ねたところ、「満足している」と回答した回答者は合計で97%であった。



本会に対する満足度（全学生）（N=294）

また、そのように判断した理由について自由記述で尋ねた。以下に示す表は、自由記述のテキストデータを対象にテキストマイニングを行った結果の頻出語の上位をまとめたものである。

満足度に関する自由記述の頻出語（全学生）（N=243）

順位	単語	品詞	頻度
1	企業	名詞	101
2	知る	動詞	61
3	話	サ変	42
4	聞く	動詞	31
5	聞ける	動詞	30
6	ブース	名詞	26
7	知れる	動詞	25
8	思う	動詞	17
9	興味	名詞	16
10	魅力	名詞	12

自由記述のテキストデータを対象にテキストマイニングをおこなった結果²、出現頻度の多い単語の上位3語は、「企業」、「知る」、「話」であった。これらの単語は、主に「企業を知る（知れる）ことができた。」という文脈で用いられていた。他にも、4位「聞く」、5位「聞ける」、6位「ブース」の3語が組み合わされた、「企業から話を聞くことができた。」や「ブースが良かった。」など、出展企業と直接コミュニケーションを取れたことに対して満足しているという回答が多く見られた。以下に、回答例を紹介する。

「聞く」、「聞ける」に関する回答例

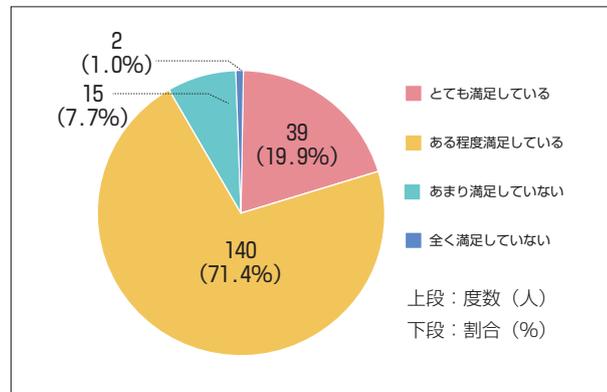
今まで、企業の方々や、自治体の職員の方々を前にして、直接お話を聞き、どのような活動をなさっているかを知ることができて良かった。
企業のイメージが実際に話を聞くことでガラッと変わった。
今まで、あまり知らなかった企業の説明を聞くことができてよかったです。
実際に話を聞いてみると、自分が想像していた内容と違っていたり、新しい発見ができたりしたこと。
実際に企業の方に話を聞き、社会人になるとはどういうことかわかった。社会人の人と触れあえて刺激を受けた。
よくも悪くも具体的イメージ。島根大学卒のOB、OGの方の実際の声を聞けたのが大きかったです。島根で働くイメージをしやすくなりました。

2 ここでは、紙幅の都合上分析対象とする品詞を「名詞」「サ変名詞」「動詞」に限定した。

○一般参加者で「満足している」と回答した回答者の割合は9割超え

(*「ある程度満足している」または「とても満足している」を選択した回答者を、ここでは「満足している」回答者と定義する。)

本会の満足度としては、「満足した」回答者は、「ある程度満足している」または「とても満足している」と回答した回答者の合計で91%であった。



本会に対する満足度 (N=196)

○満足した理由としては、「(学生や企業と) 交流する機会ができたから」という回答が多い。

一般参加者の満足度の回答理由について自由記述で尋ねた。以下は、自由記述のテキストデータを対象にテキストマイニングを行った結果である。出現頻度の多かった単語としては、1位が「企業」、2位が「学生」、そして3位が「ブース」であった。

Q8 自由記述の頻出語 (N=88)

順位	頻出語	品詞	回数	出現比率
1	企業	名詞	23	0.36
2	学生	名詞	16	0.25
3	ブース	名詞	15	0.16
4	交流	サ変	11	0.14
5	思う	動詞	7	0.14
6	知る	動詞	6	0.11
6	情報	名詞	6	0.09

最も出現数の多い「企業」では、「企業の取り組み/概要を知ることができた。」といった内容の記述が多かった。

「企業」に関する記入例

- ・多くの企業の概要を知ることができた。
- ・島根に人材定着と企業の人材確保、地域貢献に役立つと思います。
- ・多くの企業が集まって情報交換ができた。

次に出現数の多かった「学生」では、ポジティブな評価とネガティブな評価の両方を確認できた。これらの書き込みを見ると「ポジティブな評価」としては「学生と交流することができた」ことによるものであった。一方で、「ネガティブな評価」としては「学生と交流することができなかった」というものであった。

「学生」に関するポジティブなコメント

・普段こんなにたくさんの学生さんとお話できる機会がなかなかないので参加できてよかったです。
・学生と会話する機会ができてよかった。
・多くの学生と交流できて良かった。

「学生」に関するネガティブなコメント

・学生が集まらない。
・学生とほとんど交流できない。

また、「ブース」に関しても「学生」同様、ポジティブな評価とネガティブな評価の両方を確認できた。

「ブース」に関するポジティブなコメント

・ブースに来てもらえた
・丁寧な説明が聞けた。

「ブース」に関するネガティブなコメント

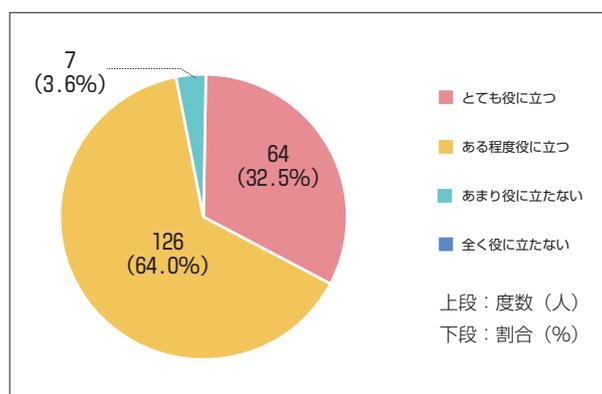
・ブースに人が来ない
・ブースが狭い

Q12 今回の大交流会は、学生が自身の将来を考えることに役立つと思いますか？

○「学生に役立つ」と回答した一般参加者は、9割半ば

(*「ある程度役に立つ」または「とても役に立つ」の回答を、ここでは「学生に役に立つ」の回答と定義する。)

社会人から見た際に、学生が自身の将来を考える際に本会が役に立つかどうかについて4段階尺度で尋ねた。その結果、「役に立つ」を選択した回答者は合計で97%であった。



一般参加者が考える学生にとっての大交流会の有益性 (N=197)

3-4-4 今後に向けて

本年度の取組は、量的にも質的にも昨年度を上まわる形で開催することができた。まず量的な指標で見ると、本会への参加者数の増加を上げることができる。学生参加者700名と一般参加者900名の合計で1,600名以上の参加者があり盛会となった。この点については、各種関連団体からの評価も非常に高かった。次に、質的指標で見ると、アンケート調査の結果でも示した通り、学生の多くは県内の企業を知る機会がないままに就職活動に突入している可能性がある現状において、本会の開催により、出展企業や団体と学生との間に接点を生み出すことに成功している。さらには単に交流するだけに留まらず、その中の幾つかの企業や団体に対しては「魅力的である」と、学生、一般参加者ともに感じていることが確認できた。

また、昨年度事業採択から短期間で開催した「しまね大交流会2015」に関する情報が全国の他大学へ波及し、COC+事業を展開する他の高等教育機関から本年度の大交流会に対する視察が複数あった。うち、山口および佐賀では、本年度のうちにしまね大交流会を参考にした取組が開催され、岩手においても次年度開催予定であるなど、全国に対してインパクトを与える取組とすることができた。また、県境を超える経済圏の存在を鑑み、隣県の自治体・企業からの出展を実現させることができた。

3-5 しまねクリエイティブラボネットワーク

しまねクリエイティブラボネットワークプロジェクトは、学生・教職員・企業・NPO等が立場や分野を超えて交流できる「多様性と流動性のある空間」の開設により、アイデア・スキルの醸成や具現化、中小零細企業が単独では困難だった製品開発・技術向上の支援を目指すほか、地域ステークホルダーと学生の交流により教育促進と雇用創出にも寄与する空間づくりを目指すものである。

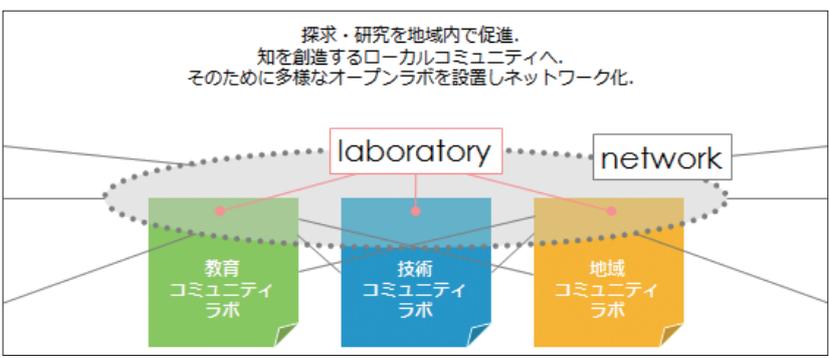


しまねクリエイティブラボネットワークプロジェクトの概念図

本年度は、本プロジェクトに設置すべき島根大学内におけるオープンスペースの設置計画を策定するためのニーズ調査に重点を置き、全体計画案の策定および各部署との調整を行った。本プロジェクトにおける最大の成果は、計画を1年前倒して第1号のオープンスペース「地域コミュニティラボ」を島根大学附属図書館に設置できたことである。次年度は「地域コミュニティラボ」をさらに充実させるとともに、新たなオープンスペースを開設すべく、その基盤固めを行った。

3-5-1 島根大学におけるオープンスペースの設置の全体設計

本プロジェクトは、COC+大学である島根大学が全学を上げて事業に取り組む上で、各部署等において地域に潜在する課題を再認識または顕在化させ、各部署の特性や強みを最大限に生かしながら、オープンスペースとしてそのソリューションを具体化していく点に大きな意義と特色がある。よって、各部署独自の取組を促進するために、「あるべき地（知）の拠点としての島根大学の姿」として計画の骨子を以下の図のように作成した。



島根大学におけるオープンスペースの計画骨子

図に示した通り、大きくは3種類の「コミュニティラボ」をオープンスペースとして設置することが計画の骨子である。それぞれの方向性を次の表に示す。

3つの「コミュニティラボ」の方向性

計画名称	方向性
教育コミュニティラボ	学生の創発力の育成と学外との交流。
技術コミュニティラボ	事業化までを見通せる技術および研究を核とするコミュニティの形成。
地域コミュニティラボ	事業協働地域を中心とした山陰地域そのものを情報源とした地域情報の集積・交流地。

この3つの「コミュニティラボ」の構想は、島根大学のCOC事業の3つの柱である「教育」「研究」「社会貢献」の取組が成熟段階に入ったことにより、新たに認識された課題に基づくものである。すなわち、教育コミュニティラボは、COC事業で取組まれてきた地域課題解決型の教育（キャップストーン科目）などにおいて、解決策を思案するために必須の「創発力」の育成に着目し、島根大学教育学部の木工室のさらなる活用を検討するものである。また、技術コミュニティラボは、COC事業で強化した学部横断型の研究者クラスターである15のプロジェクトセンターのうち、特に医・理・工・農の分野の取組において、事業化が見込めると同時に地域の産業界とさらに緊密な連携を取っていくための環境・仕組みづくりが必要な段階に来ている状況に着想を得、理系の学部・研究科や島根大学産学連携センターが開設を検討している。最後に、地域コミュニティラボは、COC事業の進展により学生・教職員が地域について知る機会が増加したことに対し、地域側からの情報発信と交流を学内でできる場所として、島根大学附属図書館が計画を前倒しし、平成28年度中に設置した。

3-5-2 地域コミュニティラボの開設と活用

(1) 地域コミュニティラボの開設

経緯と背景：島根大学附属図書館には、1階ロビーの一角に展示室を設けられ、島根大学史に関する常設展示を行うとともに、附属図書館が所蔵するコレクションを紹介する展示を行ってきた。加えて展示室をより活用していくため、平成27年9月に「展示室運用要項」を定め、学内外の機関との共催による企画展を開催してきた。従来の展示では、本学図書館や連携機関が所蔵する古典籍や古地図といった博物館や美術館で展示するような貴重資料が中心であったが、一方で地域においては、企業や行政機関、NPO法人など様々な団体が多彩な活動を行っている。この地域の様々な団体の活動や成果を、学生・教職員が大学内においてもっと身近に触れることができる場として、附属図書館の展示室を中心に、「地域コミュニティラボ」を開設することとした。

概要と目的：地域コミュニティラボは、オールしまねCOC+事業に賛同する山陰地域の地方公共団体、教育機関、研究機関、特定非営利活動法人、営利企業その他の各種団体の活動状況や活動成果を紹介する展示を行うものである。これにより、本学学生や教職員への地域に関する情報提供を行い、島根大学の地域志向教育や学生の島根県内への就職、教員と各種団体との共同研究・共同事業等の推進に資することを目的としている。

地域コミュニティラボの設置が決定したことから、1月31日に「地域コミュニティラボ」の開設について、報道発表を行った。本COC+事業責任者である佐藤利夫地域連携・貢献担当副学長および杉江実郎附属図書館長の挨拶・趣旨説明に続き、開設記念展示を行った島根県銚鉄鋳物工業組合理事長の重親 守氏から、「鐵の造形—島根県銚鉄鋳物産業の技と匠」の展示説明をしていただいた。



報道発表の様子（左より重親理事長・杉江館長・佐藤副学長）

(2) 地域コミュニティラボの活用

(1)で報告した通り、事業計画より1年早く地域コミュニティラボとしてオープンスペースを設置することができた。そこで開設記念展示として、次のような展示を開催した。

日 時 平成29年1月28日（土）～2月10日（金）
 ＊ギャラリートークおよびラボ活用セミナーを2月3日に開催

場 所 島根大学附属図書館 1F「地域コミュニティラボ」

テ ー マ 鐵の造形 ―島根県鋳鉄鑄物産業の技と匠―

主 催 島根大学・島根県鋳鉄鑄物工業組合

展 示 物
 ・鉄のふるさとしまねイメージコンテスト入賞作品
 ・パネル展示：たたらと鑄物の歴史
 ・島根県鋳鉄鑄物工業組合加盟企業 製品
 ・鑄物用3Dプリンタ出力品

出展企業
 島根県鋳鉄鑄物工業組合加盟企業
 株式会社コダマ／ヤンマーキャステクノ株式会社／
 オーエム金属工業株式会社／株式会社渡部製鋼所／ヒラタ工業株式会社／
 前川鑄工造機株式会社／株式会社ダイハツメタル出雲工場／
 N T N 鑄造株式会社／東洋製鉄株式会社出雲仁多工場／
 イーグルハイキャスト株式会社

ギャラリートーク案内者
 島根県鋳鉄鑄物工業組合 理事長 重親 守
 (ヤンマーキャステクノ(株) 常務取締役 松江事業部長)

チ ラ シ



担 当 者 島根大学附属図書館（担当：昌子）

・ 展示の様子



展示物の一例（株式会社コダマ）



展示物の一例（東洋製鉄株式会社）



ギャラリートークの様子①



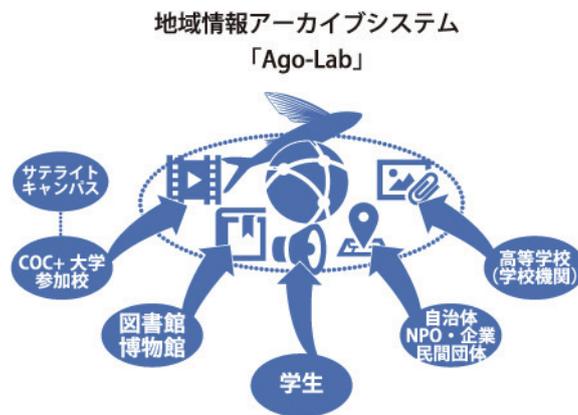
ギャラリートークの様子②

展示では、前項で報告した「鉄のふるさとしまねイメージコンテスト」で入賞した、島根大学・松江工業高等専門学校・島根県立西部高等技術校の各校の学生作品の鋳造品も展示し、多くの学生・教職員・市民に来訪いただいた。準備期間が短かったにも関わらず、複数の企業との調整や打ち合わせなどには、島根県鉄鋳物工業組合および島根県商工労働部産業振興課に多大なご尽力をいただいた。

3-6 地域情報アーカイブAgo-Lab

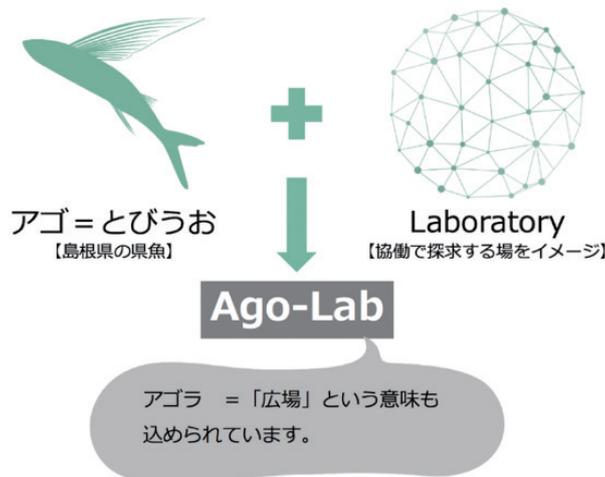
地域情報アーカイブAgo-Lab（以下、Ago-Lab）は、地域ステークホルダーが持つ地方創生に関わる情報の蓄積・相互共有・発信を行うためにWEB上に展開する構築型の地域情報アーカイブプラットフォームとして設置したものである。

Ago-Labの導入により、これまで個々のWebサイトやFacebook等のSNS上に散在していた地域情報を一元的に集約することが可能になる。Ago-Labは、地方創生に関わる活動をする個人・組織等が互いに繋がりあう場を地域社会に提供するとともに、誰でも簡単に島根の地域情報を検索・入手できる仕組みを活用した地域学習の優れたツールとしても活用でき、ひいては、島根県の活力や魅力を県内外に発信することを可能にするものである。



Ago-Labとは

Ago-Labの名称は、「Ago（アゴ）」（＝島根県の県魚）と「Lab（ラボ）」（＝ラボラトリー）を合わせた造語である。また、「Agora（アゴラ）」（＝広場）という意味も込められている。



Ago-Labの語源

本プロジェクトは、昨年度（平成27年度）に、システムの開発を行い、本年度は運用を開始し、より実効性を高めるための各種取組を行った。詳細を次項以降に延べる。

3-6-1 Ago-Labの概要

(1) Ago-Labの機能

Ago-Labは、一般的なソーシャルメディアと同様に「記事の閲覧」に関しては、アカウントの登録なしに行うことが可能であるが、「記事の投稿」に関しては、利用規約を承諾の上、アカウントの取得が必要である。アカウント取得後は、記事の作成・投稿を行うマイページを利用可能になる。マイページは、パソコンだけでなくスマートフォンからもアクセス可能で、投稿のしやすさを確保している。

以下、Ago-Labのサイト概要について「トップページの構成」、「記事の閲覧画面」、「マイページ」の3点を紹介する。

トップページの構成

県内における多様な主体の活動が一目でわかるよう、Ago-Labのトップページの最上部には、島根県内の地図を配置し、どの地域で、どのような主体が活動しているかを見やすくするよう、右図のように工夫をした。また、情報の検索を容易にするため、「タグ」の機能を設けている。「タグ」とは、記事に関連するキーワードのようなものである。このタグ機能を用いることで、地点情報からの検索だけではなく、キーワード検索も可能になるように設計した。さらに、ページ下部には、「アクセス数」、「お気に入り数」、タイムラインで新しいものから順に表示される「最新投稿」を設け、量的・質的指標を表示した。

The screenshot displays the Ago-Lab homepage with various features highlighted by numbered callouts (1-12):

- 1: Star icon for favorites
- 2: Date of the latest post (2016.8.18)
- 3: Title of the latest post (COC入学セミナーを開催しました)
- 4: User name of the latest post (大学・高専)
- 5: Event date (2016.4.5)
- 6: Main content image of the latest post
- 7: Main text of the latest post
- 8: Location tags (e.g., 島根県松江大学)
- 9: Access count (731)
- 10: Location information section
- 11: Map of Shimane Prefecture
- 12: List of user posts with thumbnails and titles

At the bottom of the page, there are links for 'サイトマップ' (Site Map), 'サイトポリシー' (Site Policy), 'リンク' (Links), and 'お問い合わせ' (Contact Us).

ポータルサイトに登録ユーザーが投稿した記事には、以下の情報が掲載されています。

- (1) お気に入りされている数
- (2) 記事の投稿日
- (3) 記事のタイトル
- (4) 記事の所属 (カテゴリ) *
- (5) 記事の投稿ユーザー名 *
- (6) 画像
- (7) 本文
- (8) タグ *
- (9) 地域情報 *
- (10) ファイル (記事に付帯するファイル)
- (11) 地点情報 (マップ) 注) 地点情報が登録されていない場合は表示されません
- (12) 当該ユーザーの記事 *

記事の投稿画面

アカウントの登録を行うと、マイページから以下の投稿画面を通じて記事の投稿が可能である。ユーザーが記事の投稿を行う際には、投稿記事（文章）に加えて、「画像」、「ファイル（word, pdf, excel等）」、「位置情報」、そして「動画」（You tubeのURLを入力）を添付することができる。

The screenshot shows a web form for submitting an article. It includes the following elements:

- 1** **※タイトル**: A text input field for the article title.
- 2** **所属**: A dropdown menu currently set to "大学・高専".
- 3** **本文**: A large text area for the main content of the article.
- 4** **タグ**: A text input field for tags.
- 5** **活動地域**: A text input field for the activity location.
- 6** **地点情報**: A location pin icon with a plus sign.
- 7** **画像**: A camera icon with a plus sign.
- 8** **音**: A music note icon with a plus sign.
- 9** **データ**: A document icon with a plus sign.
- 10** **動画**: A YouTube icon followed by a "youtube URL" text input field.
- 11** **イベント**: A section for event dates, including "開催日" (Start Date) and "期間設定" (Duration) with year, month, and day dropdowns. A note states: "※一日のみの場合は開始日だけ設定".
- 12** **公開範囲**: A dropdown menu currently set to "非公開".

At the bottom of the form are three buttons: "プレビュー" (Preview), "下書き" (Draft), and "公開" (Publish).

(1) タイトル ……記事のタイトルを入力します
(2) カテゴリ ……記事の所属（大学・高専 or 小・中・高校 or 企業 or 自治体・NPO）を選択します。
(3) 記事本文 ……記事の本文を入力します。文中にURLがある場合は、自動でリンクが設定されます。
(4) タグ ……任意のタグを設定できます（複数可）。すでに使用されているタグがある場合は、候補として表示され、選択することが可能です。
(5) 地域名 ……地点情報を設定すると、自動で表示されます。
(6) 地点 ……マップの地点をクリックして設定します。
(7) 画像 ……複数の画像を投稿することができます。
(8) 音声 ……音声データを投稿することができます。
(9) データ ……投稿を許可している形式のファイルをアップロードすることができます。
(10) 動画 ……動画はYoutubeにアップされたものになります。Youtube URLを入力して下さい。
(11) イベント ……イベント開催日が設定された記事は、イベント記事として投稿されます。
(12) 公開先 ……投稿先を「すべて or マイページのみ」の設定ができます。

投稿画面

マイページの機能（登録者のみ）

マイページを持つことができるのは、アカウント登録を行ったユーザーのみである。マイページの登録をするためには、「島根大学関係者」の場合には、統合認証システムからの登録が可能となっている。また、「学外からの希望者」の場合は、Web上でアカウントの申請を行い、事務局で申請内容について判断し、アカウントを発行している。

マイページ上では、「記事の表示」（「自身の投稿した記事」、「お気に入りとしてチェックした記事」）、「記事の投稿」、「自分の投稿した記事の一括ダウンロード」、「自分のアップロードしたファイルの一括ダウンロード」が可能である。

The screenshot shows the user interface of the Ago-Lab website. The page is titled '地域情報アーカイブ Ago-Lab' and includes navigation links for 'マイページTOP' and '使い方ガイド'. The main content area is divided into several sections:

- 1 (1) 記事の表示:** A list of articles, including one titled '地域未来戦略センター' with a date of '2016.8.24' and a category of '小・中・高校'. The article text reads '記事テスト 記事のテストです。記事のテストです。記事のテストです。' and includes a small image of green leaves.
- 2 (2) 記事を書く:** A section for writing new articles, featuring a '絞り込み' (filter) dropdown, a search bar with options for '投稿者名', 'タグ名', and '記事', and a '検索する' button.
- 3 (3) 確認して記事をダウンロードする:** A section for downloading articles, with a note that '現在、0件の記事がリストにあります。' (Currently, 0 articles are in the list).
- 4 (4) アップロードしたファイルの一括ダウンロード:** A section for downloading all uploaded files.
- 5 (5) お知らせ:** A section for notices, including 'お気に入り登録中の記事' (Articles registered as favorites).

On the left side, there are sections for '自分のコンテンツ' (My Content) with filters for 'すべて (2)', '公開 (2)', '非公開 (0)', and '一時保存 (0)'; '自分のタグ' (My Tags) with '島根大学' and '入学式'; and 'アップロードしたファイル' (Uploaded Files).

(1) 記事の表示

マイページでは、以下の記事を抽出して表示することができます。

※記事の表示について、詳しくは「[記事の表示](#)」をご覧ください。

- 自分が投稿した記事
- お気に入りとしてチェックした記事
- フォロワーしたユーザーの記事

(2) 記事の投稿

記事の投稿をクリックすると記事の入力画面が表示されます。

※記事の投稿方法について、詳しくは「[記事の投稿](#)」をご覧ください。

(3) 記事のダウンロード

自分が投稿した記事の内容（テキスト、画像データ、ファイル）をまとめてダウンロードすることができます。

※記事のダウンロードについて、詳しくは「[記事のダウンロード](#)」をご覧ください。

(4) アップロードしたファイルのダウンロード

自分の投稿した記事でアップロードしたファイルをまとめてダウンロードすることができます。

※ファイルのダウンロードについて、詳しくは「[ファイルのダウンロード](#)」をご覧ください。

マイページの画面

(2) Ago-Lab関連企画

Ago-Labの利用を促すために、様々な仕掛けを行った。以下、「フォトコンテスト」、「島根のすごい人シリーズ」の取り組みについて紹介する。

フォトコンテスト

新規ユーザー数と投稿数の確保を目的に、8月31日の学内限定プレオープンに合わせてフォトコンテスト実施した。第1回目のフォトコンテストのテーマは、「島根ぐらし」とした。以下、Ago-Lab上で投稿募集を行った際の告知文を示す。

Ago-lab プレオープンを記念して「第1回 フォトコンテスト」を開催します！！第1回目のテーマは「島根ぐらし」です。

「島根ぐらし」と一言と言っても様々な題材が想定できます。みなさん独自の視点からの投稿を期待します。(以下は、あくまでも一例です。)

例えば・・・

- ①島根らしい一枚
「島根の観光名所」、「知る人ぞ知る名所・名店」
- ②壮大な自然
「朝日や夕日」、「海」、「山」
- ③自分の活動や研究
「サークル」、「ゼミでの活動や研究」 などなど

今回は、初回ということもあり、誰でも気軽に投稿できるテーマ設定としています。みなさんの考える「島根ぐらし」に関する一枚をどしどし投稿してください。

しかし、周知が不十分であったこともあり、コンテストへの応募件数は3件であった。そこで次年度は、授業内（「島根学」、「スタートアップセミナー」）の取組として受講学生による投稿を計画した。

島根のすごい人シリーズ

Ago-Labの設置目的の一つとして、学生をはじめとしたユーザーに「島根の魅力」に気づいてもらうことがある。そこで、松江市内における魅力的な企業や人の紹介を行う企画を「島根のすごい人シリーズ」と題して実施している。本年度には次の表に示す企業の訪問を行った。この取り組みは現在も継続して行っておりユーザーからも好評を得ている。

訪問先リスト

回	取材対象者	Ago-Lab掲載日
第1回	岡本石材店（岡本 光平氏）	平成29年2月23日（金）
第2回	李白（田中 祐一郎氏）	平成29年3月15日（水）
第3回	森山勇助商店（森山 健氏）	平成29年3月30日（木）

この取り組みでは、COC+コーディネーターと専任教員1名が山陰合同銀行北支店の協力を得て魅力的な企業等を紹介してもらい、実際にそれらの企業等を訪問し、取材結果をAgo-Lab上に記事として投稿を行った。次の図にその一例を示す。



地域情報アーカイブ
Ago-Lab
community information network

HOME AgoLabについて 使い方ガイド

サイト内検索: 検索

★ 8件 (ソーシャルプラグイン)

2017.2.24

● 岡本石材店 (島根のすごい人シリーズ NO.1) 企業

地域未来戦略センター



松江に長く住んでいる人でも、「岡本石材店」という言葉を聞いたことがある人は少ないと思います。しかし、宍道湖沿いの石塔を知らない人は少ないのではないのでしょうか？

そうなんです。岡本石材店は、この石塔を立てたお店なのです。このことからわかる様に岡本石材店は長い歴史（創業100余年）を持った老舗です。

今回お話を聞かせてくれたのは、このお店の9代目の岡本光平さんです。伝統を守りながらも、新たな取り組みにも果敢に挑戦している若い石工さんです。

岡本さんは、2006年に松江商業高等学校を卒業後、石屋の街である愛知県岡崎市で2年間の修行をします。その後2008年には、「第46回技能五輪全国大会 「石工部門」」で優勝という輝かしい経歴をお持ちの方です。

我々が取材でお邪魔した日には、実際に様々なマシーンをを用いた作業や、昔ながらの道具を用いた石材加工のやり方も実演してくれました。
(迫力がとにかくすごいです！！ *写真を参照)

編集後記
職人さんというと気難しい人をイメージするかもしれませんが、岡本さんはとても気さくな方です。
今回の記事に興味を持った方は一度岡本石材店を訪れてみてください。

#松江市 #石材店 #職人 #島根のすごい人シリーズ

島根県松江市末次町

島根のすごい人シリーズ

3-6-2 Ago-Labの運用状況

(1) 「公式パートナー制度」および「アンケートシステム」の追加

平成28年3月時点において投稿の約8割は、島根大学内の教員による地域活動や研究に関するものであった。しかし、本システムは「島根大学内の魅力」を発信するためのものではなく、「島根の魅力」を幅広く集約するプラットフォームであることから、民間の企業や自治体からの投稿が不可欠となってくる。そこで、学外の企業や団体が情報提供する際の動機付けとなるよう、「公式パートナー制度」と「アンケートシステム」の2つの機能を追加した。

公式パートナー制度

企業、自治体等が積極的に情報提供してくれるような仕掛けづくりの一環として本制度を導入した。この制度では、しまね協働教育パートナーシップを結んでいる企業や団体および、島根大学地域未来戦略センターが定めた基準を満たした企業や団体を対象に、Ago-Lab公式パートナーとして認定し、Ago-Lab上において情報発信を行う上での特典を付与するものである。具体的な特典を次の表に示す。平成29年3月末日時点においてシステム改修の作業は完了しているが、機能の実装に調整が必要なため同年7月の運用開始を予定している。

公式パートナー制度の概要

機能	説明
オリジナルロゴの表示	Ago-Labトップページの地図表示において、通常は投稿者のカテゴリが色別にマークされるのみだが、これを企業や団体のオリジナルのロゴ等に変更する。
トップページ上での優遇	公式パートナーからの情報の投稿があった場合、トップページ上に特別のメニューを設けて告知する。また、ユーザーのマイページ上においても同様に新規の投稿情報があったことを知らせる。

アンケートシステム

公式パートナー制度に加入した企業や団体を対象に、投稿記事毎にAgo-Labユーザーの反応を把握できるようにする仕組みとして、アンケートシステムを導入した。これにより、企業や団体等がイベントの実施や企画作りを行う際に、Ago-Lab上におけるユーザー（特に学生）からの反応を知ることができるようになっている。アンケートシステムに関しても、平成29年3月末日時点においてシステム改修の作業は完了しているが、機能の実装に調整が必要なため同年7月の運用開始を予定している。

(2) 利用状況

以下では、Ago-Labの利用状況に関する指標として「アカウント登録を行ったユーザー数」、「Ago-Labへの記事投稿数」および「サイト全体へのアクセス数」を紹介する。

まず、「アカウント登録を行ったユーザー数」についてである。Ago-Labへのアカウントの登録を行ったユーザーは合計で107アカウントであり、学内の教職員および学生の数の合計が65アカウントであった。また、65アカウントのうち、学生の登録数は17アカウントに留まっている。この理由としては、教職員に対しては、教授会等で情報提供および、登録依頼を行ったのに対して、学生に対して説明を行う機会をなかなか確保できなかったことが影響しているものと考えられる。

次に、「Ago-Labへの記事投稿数」についてである。Ago-Labに対して投稿された記事数の合計は96件であった。そのうち、学内からの記事の投稿件数が78件と約8割を占める件数であった。この理由としては、学内向けとしては8月31日にサービス提供を開始したのに対して、学外に対しては11月1日にサービス提供を開始したことが一因として考えられる。

利用状況

	全 体	学 内
アカウント数	107	65
記事投稿数	96	78

*平成29年3月27日時点のアカウント数及び記事投稿数

また、Ago-Labの納品が行われたと時点の仕様では、利用状況等に関する指標の把握を行うにあたって、その都度システムの開発を行った企業への問い合わせを行う必要があったことや、詳細な利用状況に関しては把握を行うことが難しい状態にあった。そこで、Google analyticsを導入することによって、利用状況について詳細に把握をすることができる環境を整えた。(Google analyticsの導入を行うにあたっては平成29年2月23日付けで一部規約の改正を行った。)

3-6-3 平成29年度の展望

本年度は、システム導入初年度ということもあり、平成29年度以降のAgo-Labの本格運用のための準備期間として位置付けた。8月31日の学内限定公開のプレオープン以降は、学内ユーザーに試験的に使ってもらうことを通してシステム上のバグの修正を徹底的に行い、一般向けの本格オープンに向けた準備態勢を整えた。加えて、学内の教員を対象としたAgo-Labの周知を行い、学内教員のアカウント登録及び地域での研究活動に関する投稿数を一定数確保した。

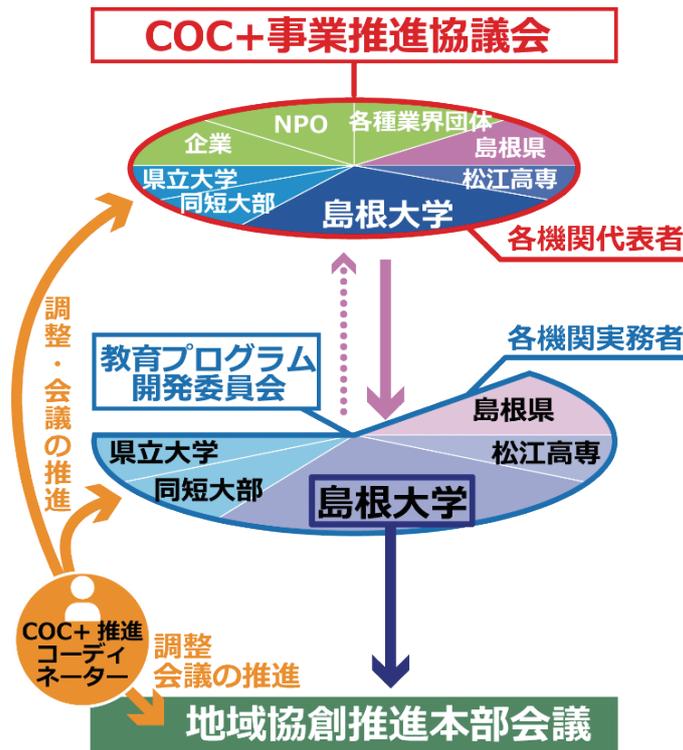
また、本格オープン後の11月以降は、一人でも多くの学外の方々にアカウント登録及び、情報提供をしてもらうために、地域未来戦略センターが主体となった利活用に関するセミナーの実施や、県内の関連イベントの場を借りての広報活動等を松江市だけにとどまらず、県内全域を対象に積極的に行った。加えて、立ち上げ当初という時期もあり優良な記事を一件でも多く収集するために各種イベント（「フォトコンテスト」、「しまねのすごいひとシリーズ」）も計画・実施した。

一方で、本年度の本事業の課題としては学生ユーザーの囲い込みを上手く出来なかったことである。このことには、学内での運用開始の時期が夏季休暇中であった事もあり、学生に対しての広報活動が必ずしも十分ではなかったことが影響していると考えられる。そこで、平成29年度は、地域志向型初年次教育科目の「スタートアップセミナー」や、ベースストーン科目の「島根学」及びCOC人材育成コース生による地域活動の場などで積極的な教育ツールとしての利用を計画している。

3-7 その他事業全般に係る事項

3-7-1 事業協働機関による会議録

本COC+事業は、第2部2章および3章に記載した「しまね協働教育パートナーシップ」および「しまね大交流会」のように、プロジェクトに特化して事業協働機関による協議組織体を立ち上げているほか、各機関代表者による「しまねCOC+事業推進協議会」と各機関実務者による「教育プログラム開発委員会」を適宜開催し、年間の事業の共同運営を行っている。なお、「地域協創推進本部会議」については、本報告書の第一部で報告した通りである。



各委員会等の組織の関係図

(1) しまねCOC+推進協議会

しまねCOC+推進協議会は事業協働機関の代表者で組織し、事業全体の方針を協議する目的で年1回開催をしている。事業実施内容について共有しながら、地域の人材育成・雇用状況について各界の視点から協議を行うことで、事業およびその計画の実効性を高めている。本年度の協議会の会議録について以下の通り報告する。

島根大学しまねCOC+事業推進協議会委員

役 職	備 考
島根大学長	委員長
島根大学副学長（地域連携・貢献担当）	COC+事業責任者
島根大学COC+推進コーディネーター	地域未来戦略センター特任教授
島根大学地域未来戦略センター長	
島根県立大学長	参加校代表
松江工業高等専門学校長	参加校代表
島根県政策企画局長	参加自治体代表
松江商工会議所会頭	学長が必要と認めた者（産業界）
島根経済同友会代表幹事	学長が必要と認めた者（産業界）
島根県中小企業団体中央会専務理事	学長が必要と認めた者（産業界）
株式会社山陰中央新報社代表取締役社長	学長が必要と認めた者（産業界）
株式会社山陰合同銀行常務執行役員	学長が必要と認めた者（産業界）
公益財団法人ふるさと島根定住財団理事長	学長が必要と認めた者（NPO法人等）
島根NPO連絡協議会代表幹事／ 特定非営利活動法人プロジェクトゆうあい理事長	学長が必要と認めた者（NPO法人等）
特定非営利活動法人でごねっと石見理事長	学長が必要と認めた者（NPO法人等）

(所属・役職は、平成29年3月29日現在)

協議会では、本年度の事業総括として、事業で取組む5つのプロジェクトの概要、およびそれぞれの主な実施状況と取組成果、及び数値目標の達成状況について説明があった。特に数値目標の一つ、県内就職率の推移については、活発な意見交換がなされた。例えば、島根県立大学では、看護学部4年制化の影響で県内入学者が減ったこととあわせ、県内就職率が低下したのではないかとの報告があり、これについては、県内の高校生への働きかけも重要であるという見解で一致した。また、次年度計画については、特に「しまね大交流会」では積極的に高校生の参加を呼び掛けること及び参加者を平成28年度比10%増とすること、「しまね協働教育パートナーシップ」では県西部の企業の掘り起しを行うこと、Ago-Labでは投稿記事数の増加に向けた取組みを強化する方針が確認された。その他意見交換では、学生は低学年次から、また教育機関教員も県内企業等を知る取組の強化、学生の保護者への働きかけの重要性や自己実現の場として中小企業が魅力的である点の訴求・産学連携活動に学生を巻き込み企業を深く知ってもらう必要からインターンシップの改革の必要性などが議論された。議事終了後、平成28年度末で退任する本田委員並びに井上委員から退任の挨拶があった。また、平成28年度末で任期満了となる委員については、引き続き本協議会委員就任について、出席委員がこれを了承し閉会となった。



しまねCOC+事業推進協議会開催の様子

(2) 教育プログラム開発専門委員会

教育プログラム開発専門委員会は、(1)のしまねCOC+事業推進協議会の下におかれ、事業協働機関の実務者により組織し、事業を構成する5つのプログラムや、各高等教育機関の取組内容の情報共有、共同開催等を検討する場として設けている。続いて本年度の本委員会の開催記録を報告する。

本委員会では、昨年度まで産学連携の推進目的としていた「しまね大交流会」にキャリア教育の場としての教育機能を持たせ、これを各教育機関が活用していく方策を検討するなど、事業全体の進度に合わせ、特に教育領域に特化して充実した協議を行える場として機能している。一方、教育プログラム開発専門委員会の委員のほとんどが、3-3しまね協働教育パートナーシッププロジェクトおよび3-4しまね大交流会関連の会議等で、頻繁に場を共にすることもあり、この委員会としては、本年度は上記2回を開催した。

3-8 事業評価

3-8-1 平成28年度事業に対する評価の実施

地域協創本部会議による本事業の第一次評価（内部）を平成29年5月、外部評価委員による第二次評価（外部）を6月に行った。それぞれの評価結果は下記の通りである。

平成28年度COC+事業 第一次評価結果

評価項目	評価点
I. 地域未来創造人材の育成	5・4・3・2・1
II. 異業種大交流会	5・4・3・2・1
III. しまね協働教育パートナーシップ	5・4・3・2・1
IV. しまねクリエイティブラボネットワーク	5・4・3・2・1
V. 地域情報アーカイブ“Ago-Lab”	5・4・3・2・1
VI. 全体	5・4・3・2・1
総合評価	5・4・3・2・1

評価点) 5:目標・計画を大きく上回った/4:上回った/3:目標・計画の通り実施した/
2:下回った/1:大きく下回った

【講評】

I. 地域未来創造人材の育成

初年次教育科目「スタートアップセミナー」を改善し、学生の地域志向が高まった点や「キャリアデザインプログラム」を立ち上げた点は評価に値するが、顕著な成果・効果を上げたとは認められないため評価点「3」とする。

II. 異業種大交流会

前回開催で課題となった点を改善し、認知度向上、約700名の学生参加及び学生を含む参加者の高い満足度が得られた点を目標・計画を上回ったと判断し、評価点「4」とする。

III. しまね協働教育パートナーシップ

本学が主体となって協議会を立ち上げた点や目標を超える団体の登録があった点は評価できるが、本制度はまだ始まったばかりであり、平成29年度は概ね計画どおり実施したものと判断し、評価点「3」とする。

IV. しまねクリエイティブラボネットワーク

「地域コミュニティラボ」を計画から1年前倒しで設置、運用開始した点を目標・計画を上回ったと判断し、評価点「4」とする。

V. 地域情報アーカイブ“Ago-Lab”

計画どおりシステムの運用を開始しており評価点「3」とする。

VI. 全体

専任教員の配置、関連会議の開催等概ね計画どおりに実施していると判断し、評価点「3」とする。

以上のとおり、計画を上回った取組みがあるものの、一部数値目標が達成できていない点や、更に工夫・改善が必要な事項もあることから、ⅠからⅥの項目別評価点等を総合的に勘案し、総合評価は評価点「3」とする。

【課題・提言】

Ⅰ. 地域未来創造人材の育成

- ・特になし

Ⅱ. 異業種大交流会

- ・「しまね大交流会」に参加したことで、学生にどう変化があったのかを示して欲しい
- ・今後、高大接続事業的な要素も含んだイベントにすることが、COC+事業の最終的な目的に資するのではないか。

Ⅲ. しまね協働教育パートナーシップ

- ・今後、登録企業の増加に伴うワークショップやセミナーの充実、学生の県内定着に寄与する協働体制を確立できるかが課題である。

Ⅳ. しまねクリエイティブラボネットワーク

- ・計画している3つのラボ運用による実績及びその効果の検証方法等を検討する必要がある。

Ⅴ. 地域情報アーカイブ“Ago-Lab”

- ・認知度向上の取組みを強化し、利用登録者・閲覧者の拡大、島根県へのUIターンでの活用を図って欲しい。

Ⅵ. 全体

- ・個々のプロジェクトでの数的な目標達成より、5つのプロジェクトが連動し、相乗的な効果を生み出すことを期待している。
- ・県内就職率が目標を下回っていることから、多面的な要因分析と分析結果に基づく対応が必要である。
- ・学内での認知、意識の共有をさらに進める必要がある。
- ・正課外活動での参加校との連携・協働を進める必要がある。
- ・地域ステークホルダーとの財政的・人的・資源的コストシェアを拡充し、本事業の取組みを持続的な仕組みにしていかなければならない。

平成28年度COC+事業 第二次評価結果

評価項目	評価点
Ⅰ. 地域未来創造人材の育成	5・ 4 ・3・2・1
Ⅱ. 異業種大交流会	5・4・ 3 ・2・1
Ⅲ. しまね協働教育パートナーシップ	5・ 4 ・3・2・1
Ⅳ. しまねクリエイティブラボネットワーク	5・4・ 3 ・2・1
Ⅴ. 地域情報アーカイブ“Ago-Lab”	5・4・ 3 ・2・1
Ⅵ. 全体	5・4・ 3 ・2・1
総合評価	5・4・ 3 ・2・1

評価点) 5:目標・計画を大きく上回った/4:上回った/3:目標・計画の通り実施した/
2:下回った/1:大きく下回った

【講評】

「Ⅰ. 地域未来創造人材の育成」で初年次教育科目「スタートアップセミナー」の改善に取り組み、学生の地域への関心度等が向上している点、また「Ⅲ. しまね協働教育パートナーシップ」で登録団体数及び県内インターンシップ参加数が目標値をクリアしている点を評価し、いずれも評価点4とする。

一方、これら以外の項目については、いずれも精力的に取り組んでいるが、概ね計画どおりの進捗であると認められることから、評価点3とする。

各項目での取組状況及び評価点を総合的に勘案し、総合評価点を3とする。

【課題・提言】

- ・地域の産業振興の観点から、「しまね大交流会」は、鳥根県西部や鳥取県を含む山陰地域や、さらに言えば山陽地域への拡がりを期待する。また、企業合同説明会との差別化や出展者間の交流についても引き続き工夫して欲しい。
- ・「しまねクリエイティブラボネットワーク」では、学内へのインキュベーションセンター設置を検討して欲しい。また、産業振興という視点では起業・創業に加え、現存する事業の継承・発展においても貢献を期待する。
- ・「地域情報アーカイブ“Ago-Lab”」については、有効な情報の収集、情報の更新、アカウント登録者及びアクセス数増加のための仕組みづくりを期待する。
- ・目標値の設定を含め事業協働機関の満足度がやや低い感がある。より細やかな事業協働機関の意向把握に努めて欲しい。
- ・行政レベルでは自治体の枠を超えた連携が進んでいる。本事業でも従来の枠にとられない取組みを進めて欲しい。
- ・ローカルだけでなくグローバルな視点を含むコンテンツの学生への提供や取組みを進めて欲しい。
- ・今後は様々な取組みを具体的な成果に繋げるための取組みが求められる。

【外部評価委員】

中村宗一郎氏（国立大学法人信州大学理事・副学長）、安倍和海氏（境港市副市長）、上定昭仁氏（日本政策投資銀行松江事務所長）、木内吾平氏（JR西日本米子支社山陰地域振興本部課長）、藤井春菜氏（鳥根大学大学院生物資源科学研究科修士課程1年）、以上5名

第4部

事業成果の発信

4-1 概要

本事業では、事業成果を広く発信するため例年3月に事業成果報告会を開催するほか、事業の認知度向上や各種イベントの告知を目的とする広報活動及びメディア展開にも積極的に取り組んだ。また、事業の進展に伴い「COC人材育成コース（COC事業）」や「しまね大交流会（COC+事業）」等が全国的に注目を集め、数多くの大学からの視察訪問を受けた。

4-2 平成28年度事業成果報告会の開催

平成29年3月9日（木）島根大学 大学ホールを主会場に、しまだいCOC／オールしまねCOC+事業の平成28年度事業成果報告会を開催した。

4-2-1 第一部：しまだいCOC事業

第一部では、島根大学の服部学長による開会挨拶の後、「しまだいCOC事業」に関する取り組みを教育・研究・社会貢献の各分野から報告した。各分野の取り組みを総括した報告は、地域未来戦略センター中野COC部門長より行い、それらに携わった学生・教員・地域ステークホルダーが、事例報告として登壇した。

教育分野については、具体的な取り組み事例として、COC人材育成コースに所属する学生と生物資源科学部保永研究室の学生が報告を行った。

研究分野の取り組みを代表し、農林水産業の六次産業化プロジェクトセンター板村教授からプロジェクトセンターの取り組み報告を、医学部皆本助教から地域志向教育研究経費による地域課題解決型の研究成果報告を行った。

社会貢献分野として、平成28年度から新たに導入した「コミュニティ・イノベーション・チャレンジ（CIC）」による地域協働型の取り組み事例として、松江市学園通り商店街振興組合及び山陰合同銀行地域振興部から、各担当者及び参加学生が取り組み報告を行った。

最後に、大田市政策企画課より森山俊信氏、並びに安来市定住企画課より堀江雄二氏から、各分野の成果に対するコメント及び今後の取り組みに対する提言をいただいた。

4-2-2 ポスターセッション

研究分野の成果報告として、平成28年度地域志向教育研究経費に採択された24件の取り組み成果を、第一部と第二部のあいだにコアタイムを設けたポスターセッション形式で行った。

4-2-3 第二部：オールしまねCOC+事業

第二部は、「オールしまねCOC+事業」に関する取り組みについて、地域未来戦略センター高須COC+部門長より事業全体の報告及び島根大学における成果を、また、島根県立大学キャリア支援室岩田室長、松江工業高等専門学校箕田教授からCOC+参加校における取り組み報告を行った。

次に、島根県委託事業「インターンシップ等受入企業改善提案事業」に採択された12件の事業を代表し、

島根大学教育学部鶴長研究室、島根県立大学総合政策学部豊田ゼミ、松江工業高等専門学校電子情報システム工学専攻にそれぞれ所属する学生から成果報告があった。

続いて、県内高等教育機関のトップと県内の行政・産業界・経済界の有識者をパネリストに迎え、「若者の地域定着に向けた協働」をテーマとするパネルディスカッションが行われ、産官学が一体となった協働の在り方について意見を交わした。

最後に、島根県立大学の本田学長から閉会挨拶をいただき、平成28年度の成果報告を終了した。

なお、主会場の模様は遠隔講義システムにより、島根大学出雲キャンパス並びに島根県立大学浜田キャンパスにも配信され、遠隔地に位置するキャンパスの学生・教職員が本事業の取り組みや成果に触れる機会を提供した。

■しまだいCOC／オールしまねCOC+事業 平成28年度事業成果報告会概要

〔日 時〕 平成29年3月9日（木）13：00～17：30

〔会 場〕 島根大学松江キャンパス 大学ホール
出雲キャンパス 講義棟3F L3 講義室
島根県立大学浜田キャンパス 講堂

〔主 催〕 島根大学

〔共 催〕 島根県立大学、島根県立大学短期大学部、松江工業高等専門学校、島根県

〔プログラム〕

【第一部：しまだいCOC事業】

13：00 開会挨拶 島根大学長 服部泰直

13：05 地域志向教育実施報告

「COC人材育成コース活動」

島根大学地域未来戦略センターCOC部門 中野洋平 部門長

「地域で実践する教育活動」

島根大学生物資源科学部 農林生産学科農村経済学教育コース 保永研究室

13：25 地域課題解決研究成果報告

「農林水産業の六次産業化プロジェクトセンターの活動」

農林水産業の六次産業化プロジェクトセンター 板村裕之 センター長

「地域志向教育研究経費による研究成果－妊娠期の栄養状態が与える胎児成長への影響－」

医学部医学科 皆本敏子 助教

13：55 コミュニティイノベーションチャレンジ2016報告

「朝酌川さくら祭りを企画しよう！」

松江市学園通り商店街振興組合

「RESASを活用した地域分析の取り組み」

山陰合同銀行地域振興部

14：25 連携自治体によるコメント

大田市政策企画課 政策企画担当副主幹 森山俊信 氏

安来市定住企画課 係長 堀江雄二 氏

14：35 休憩・ポスターセッション

【第二部：オールしまねCOC+事業】

14：50 COC+事業全体報告

島根大学地域未来戦略センターCOC+部門 高須佳奈 部門長

島根県立大学キャリア支援室 岩田裕治 室長

松江工業高等専門学校電気情報工学科 箕田充志 教授

15：35 島根県委託「インターンシップ等受入企業改善提案事業」事業報告

島根大学教育学部 鶴永研究室

島根県立大学総合政策学部フレッシュマン・フィールド・セミナー 豊田ゼミ

松江工業高等専門学校電子情報システム工学専攻

16:15 パネルディスカッション

テーマ 「若者の地域定着に向けた協働」

パネリスト 島根県中小企業団体中央会会長 杉谷雅祥 氏

山陰合同銀行取締役専務執行役員 山崎 徹 氏

島根県商工労働部長 安井克久 氏

島根県立大学長 本田雄一 氏

松江工業高等専門学校長 井上 明 氏

島根大学長 服部泰直 氏

コーディネーター 島根大学副学長（地域連携・貢献担当）佐藤利夫 氏

17:25 閉会挨拶 島根県立大学長 本田雄一

4-3 広報活動

4-3-1 新聞への広告掲載

- ・平成28年11月26日 産経新聞中四国版「しまね大交流会2016」
- ・平成29年3月31日 山陰中央新報「COC+事業」
- ・平成29年3月31日 日本海新聞「COC+事業」
- ・平成29年3月31日 読売新聞大阪本社朝刊「COC+事業」

4-3-2 学内広報誌への記事掲載

- ・広報しまだい28号 学長スペシャル対談、特集1「キックオフ・しまね大交流会」
- ・広報しまだい29号 特集3「しまだいCOC・オールしまねCOC+事業」
- ・広報しまだい30号 背表紙「しまね大交流会2016」
- ・広報しまだい31号 特集3「大学改革シンポジウム」

4-3-3 プロモーション動画製作

- ・しまね大交流会2016PR動画
- ・しまね協働教育パートナーシップPR動画

4-3-4 パンフレット等製作

- ・地域貢献人材育成入試パンフレット
- ・GO-GURaリーフレット
- ・Ago-Labリーフレット
- ・キャリアデザインプログラムパンフレット
- ・地域志向教育ハンドブック
- ・しまね協働教育パートナーシップロゴマーク

4-3-5 COC+ホームページの拡充

- ・しまね大交流会2016 出展申込・参加申込webサイト構築
- ・キャリアデザインプログラムwebサイト構築

4-4 メディア展開

4-4-1 テレビ報道

- ・平成28年12月11日 TSK山陰中央テレビ「しまね大交流会2016」
- ・平成28年12月11日 BSS山陰放送「しまね大交流会2016」
- ・平成28年12月12日 山陰ケーブルビジョン「しまね大交流会2016」

4-4-2 新聞記事掲載

- ・平成28年4月6日 山陰中央新報「H28年度入学式」
- ・平成28年5月19日 日刊工業新聞「地方創生と地方大学における産学連携の役割と課題」
- ・平成28年5月21日 山陰中央新報「島根町加賀まるごと博物館」
- ・平成28年6月14日 山陰経済ウィークリー「島根経済同友会特別座談会」
- ・平成28年11月2日 島根日日新聞「Ago-Lab、GO-GURa」
- ・平成28年11月7日 中国新聞「Ago-Lab、GO-GURa」
- ・平成28年11月17日 読売新聞「Ago-Lab、GO-GURa」
- ・平成28年11月19日 朝日新聞「Ago-Lab、GO-GURa」
- ・平成28年11月23日 山陰中央新報「CIC・リーサス」
- ・平成28年12月6日 山陰中央新報「しまね大交流会2016案内」
- ・平成28年12月17日 山陰中央新報「しまね大交流会2016開催」
- ・平成28年12月24日 山陰中央新報「朝酌川さくら祭り」
- ・平成29年1月12日 山陰中央新報「包括的連携協定締結（島根県信用保証協会）」
- ・平成29年2月2日 産経新聞「地域情報コミュニティラボ」
- ・平成29年2月8日 山陰中央新報「鑄造作品展示会（島大図書館 地域コミュニティラボ）」
- ・平成29年2月11日 山陰中央新報「サバ、ヤマモモ試食会」
- ・平成29年3月30日 山陰中央新報「しまねIT企業見学ツアー」

4-5 講演依頼、視察等への対応

4-5-1 講演依頼

■園田学園女子大学

平成28年度地域志向教育研究会

日 時：平成29年3月4日（土）

会 場：園田学園女子大

演 題：学部横断的な地域志向教育

講 師：中野洋平 地域未来戦略センター COC部門長／講師

4-5-2 視察対応

■山口大学

日 時：平成28年7月22日（金）

訪 問 者：大学教育機構大学教育センター准教授・IR室長 林 透 氏

地域未来創生センター COC+学生キャリア教育コーディネーター 山下貴弘 氏

視察内容：COC+事業運営に関するヒアリング

- ・COC+事業の体制及びコーディネーターの役割等について
- ・COC+事業におけるカリキュラム開発や運営体制について
- ・異業種大交流会について

■山梨学院大学

日 時：平成28年8月3日（水）

訪 問 者：副学長（教育研究担当）・法学部長 日高昭夫 氏

現代ビジネス学部長 今井 久 氏

視察内容：「地域学習支援ITシステム」の運用に関するヒアリング

■奈良県立大学

日 時：平成28年8月31日（水）

訪 問 者：特任准教授（COC/COC+担当） 増本貴士 氏

視察内容：COC+事業の取組状況に関するヒアリング

■和歌山大学

日 時：平成28年9月28日（水）

訪 問 者：キャリアセンター長／「教養の森」センター副センター長／システム工学部教授 鯉坂恒夫 氏

観光学部副学部長／「教養の森」センター／宇宙教育研究所 教授 尾久土正己 氏

キャリアセンター／協働教育センター講師 木村亮介 氏

視察内容：COC（特に「島根学」）及びCOC+事業に関するヒアリング

■岩手大学、岩手県立大学、一関工業高等専門学校、和歌山大学、佐賀大学

日 時：平成28年12月12日（月）

訪 問 者：岩手大学

ふるさといわて創造プロジェクト推進コーディネーター／学長特別補佐／COC推進室特任教授

小野寺純治 氏

COC推進室特任准教授 船場ひさお 氏

地域連携推進部地域連携・COC推進課主事 昆 良貴 氏

岩手県立大学

COC+推進室副室長／学生支援本部副本部長／ソフトウェア情報学部教授 竹野健夫 氏

学生支援室インターンシップ推進マネージャー／COC+推進室員 高橋郁磨 氏

一関工業高等専門学校

物質化学工学学科教授／COC実行委員会委員 梁川甲午 氏

和歌山大学

COC+推進室COC+推進コーディネーター（創業支援担当） 児嶋政則 氏

COC+推進室COC+推進コーディネーター（教育担当） 佐藤祐介 氏

佐賀大学

地域創生推進センターCOC+特任准教授／地域創生人材育成コーディネーター 平尾泰博 氏

社会連携課事務員（COC+担当） 園田浩之 氏

教務課教務補佐員（COC+専任担当） 甲本美佐 氏

工学系研究科事務補佐員 猪股香織 氏

視察内容：COC+事業運営全般に関するヒアリング

- ・コーディネーターの役割、地域未来戦略センターの役割、評価実施、COC事業からの継続について
- ・しまね大交流会について
- ・教育プログラムについて
- ・インターンシップ、卒後3年離職率等について

4-5-3 その他

■公益社団法人私立大学情報教育協会発行

機関誌「大学教育と情報（2016年9月号）」への寄稿

特 集：地域連携によるアクティブ・ラーニングの取り組み

タイトル：島根大学COC事業における地域志向教育の取り組み

執 筆 者：中野洋平 地域未来戦略センター COC部門長／講師

高須佳奈 地域未来戦略センター COC+部門長／講師

以上

平成25年度採択 文部科学省
地（知）の拠点整備事業（COC事業）

平成27年度採択 文部科学省
地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）

平成28年度 事業成果報告書

お問い合わせ先

国立大学法人島根大学
企画部 地域連携・研究協力課
地域連携推進グループ

〒690-8504 島根県松江市西川津町1060

TEL 0852-32-9757

FAX 0852-32-9749

E-mail prd-chiiki@office.shimane-u.ac.jp

【編集・発行】

島根大学 地域未来戦略センター

平成29年 9月発行

〒690-8504 島根県松江市西川津町1060

TEL 0852-32-9814

FAX 0852-32-9816

E-mail lscrc@riko.shimane-u.ac.jp

島根大学地域未来戦略センター

Shimane University Center for Community Innovation